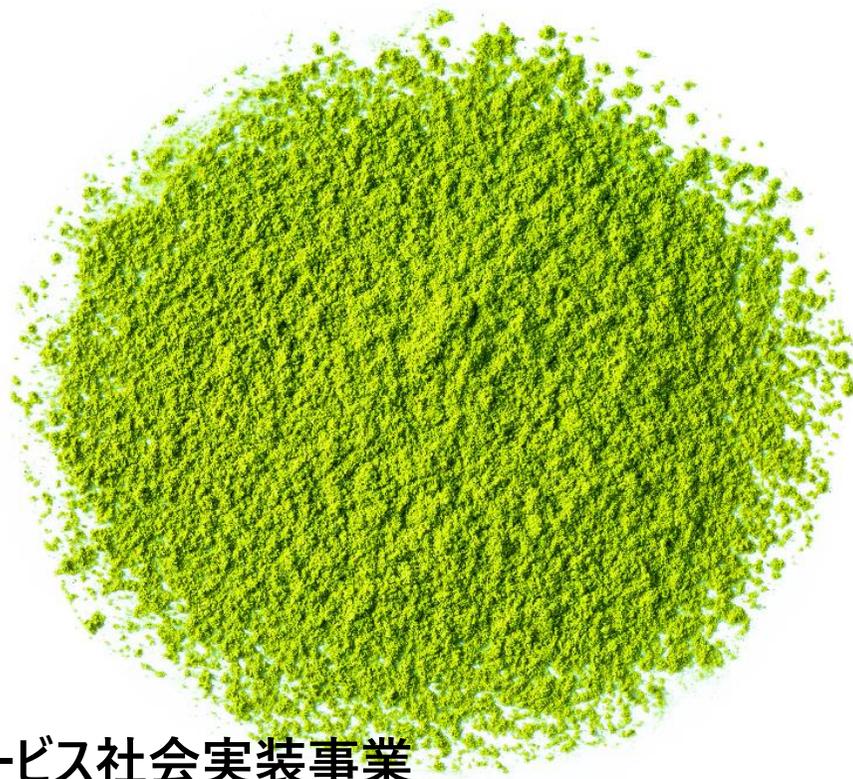


Deloitte.

デロイト トーマツ



令和4年度ヘルスヘアサービス社会実装事業 (需要環境整備等事業)

報告書

有限責任監査法人トーマツ



報告書目次

1. 事業の目的と概要	－	4
2. 実施体制とスケジュール	(1) アプローチ	6
3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応	(1) 健康経営銘柄2022及び健康経営優良法人2022認定後の問合せ対応等	
	1. ロゴマーク使用申請	11
	2. データ利活用	13
	3. その他問合せ	15
	(2) 健康経営に関する制度設計	
	1. 制度設計	20
	2. 健康経営基準検討委員会	28
	(3) 健康経営銘柄2023の選定支援	
	1. 選定ルールの精緻化	31
	2. 選定支援	34
	(4) 健康経営が企業パフォーマンスに与える影響に関する調査	
	1. 過年報告理解	36
2. 今年度方向性	39	
3. Performance分析	42	

報告書目次

4. ヘルスケア市場に関する調査等	(1) 成果連動型民間委託契約方式（PFS、ソーシャル・インパクト・ボンド含む）の普及に向けた環境整備	56
	1. 問い合わせ対応・案件組成支援	59
	2. 事業組成パック（別冊 事業組成パック）	64
	3. セミナー等による普及啓発	73
	4. 過年度案件形成支援先のフォローアップ	88
	5. まとめと今度の展開	91
	(2) ヘルスケアビジネス創出に向けた情報発信等	
	1. WASSイベント	93
	2. 効果検証情報掲載	96
	(3) 健康・医療新産業協議会「アクションプラン2022（仮称）」に基づく調査等	
	1. 健康経営関連調査	103

1. 事業の目的と概要

事業目的

我が国の高齢化率は世界最高水準にまで高まり、老化に伴う疾患や生活習慣病への対策が喫緊の課題となっている。そのため、国民の健康・医療に対する様々なニーズに対応する新たなヘルスケアサービスを社会に実装することで、予防・進行抑制・共生型の健康・医療システムや新産業の創出・活性化の基盤となるイノベーション・エコシステムを構築し、健康長寿社会の実現を目指す。

ヘルスケアサービス社会実装に向けた具体的支援策としては、令和2年7月に官民共同の協議体として「健康・医療新産業協議会」を立ち上げ、需要喚起（企業経営層・従業員等）及び供給側（各種製品・サービス提供事業者等）への支援の両面から検討を進めている。

経済産業省では、同協議会において策定した「健康・医療新産業創出に向けたアクションプラン2021」に基づき、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる「健康長寿社会」の形成のために、「健康経営」を推進するとともに、健康増進や社会参加を支えるヘルスケア産業の育成に取り組んでいる。

本事業は、主に健康経営顕彰制度に代表される健康経営・健康投資の普及推進に係る取り組み実施を総合的にサポートし、健康投資の促進を着実に進めることを目的として、「2. 事業内容」に掲げる事業を行う。

事業内容

国民の健康・医療に対する様々なニーズに対応する新たなヘルスケアサービスを社会に実装することで、予防・進行抑制・共生型の健康・医療システムや新産業の創出・活性化の基盤となるイノベーション・エコシステムを構築し、健康長寿社会の実現のために、健康・医療新産業協議会が掲げる政策の実施補助及びその具体化のための企画や必要な調査を行う。

また、その実行過程で把握された新しい政策課題等の解決に必要な調査・検討及びそれに基づいた企画立案・実行・運営を行う。特に、下記（1）～（2）の事業を総合的かつ複合的に企画、運営することで、企業規模、業種、地域等、様々な条件下にある企業の取組及びその普及状況に係る社会実態の調査・分析を実施することを通じ、幅広い視点からの課題の把握、今後必要な対策の検討、提案を行う。

（1）健康経営に関する制度検討及び問合せ対応

- － 1 健康経営銘柄2022及び健康経営優良法人2022認定後の問合せ対応等
- － 2 健康経営に関する制度設計
- － 3 健康経営銘柄2023の選定支援
- － 4 健康経営が企業パフォーマンスに与える影響に関する調査

（2）ヘルスケア市場に関する調査等

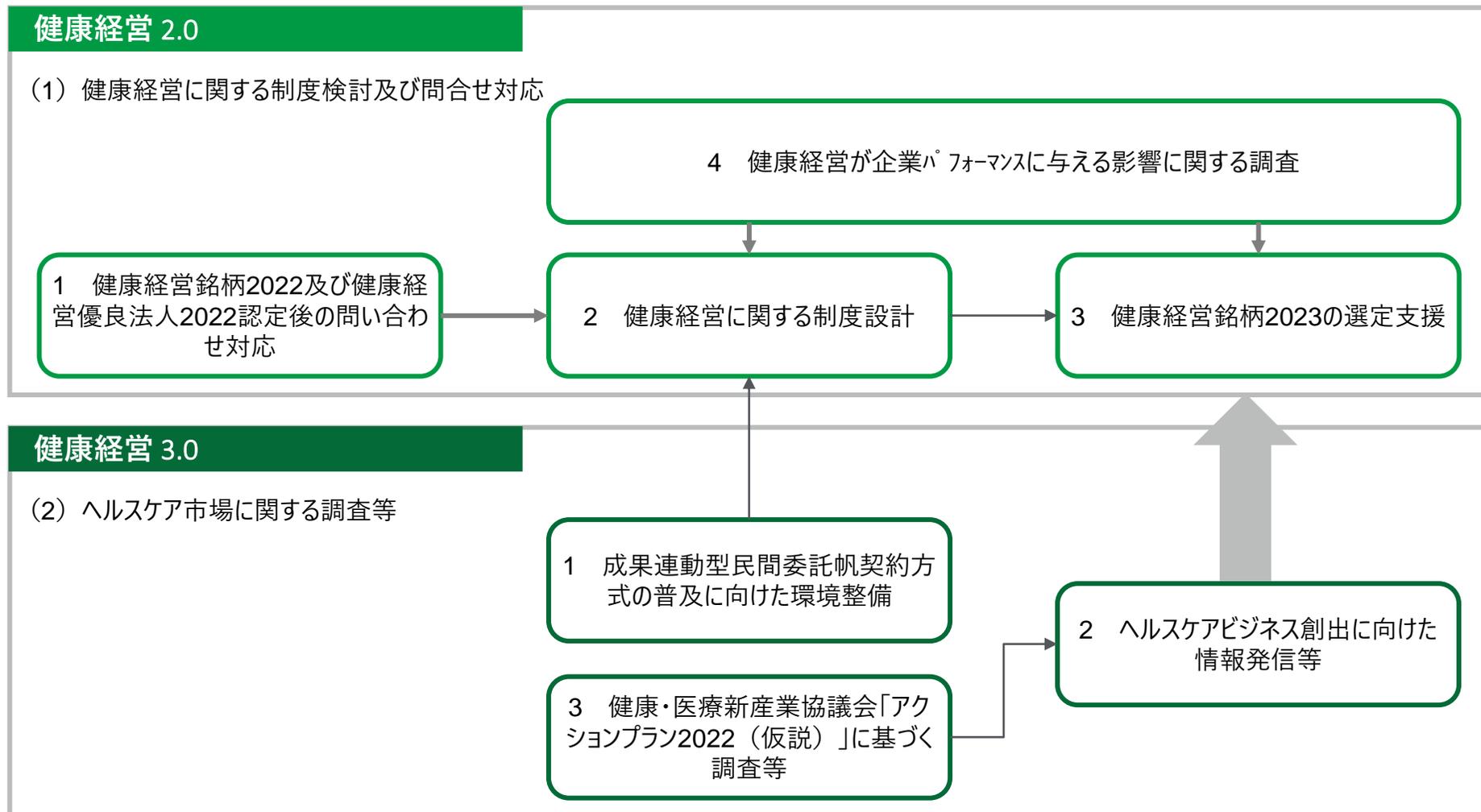
- － 1 成果連動型民間委託契約方式（PFS、ソーシャル・インパクト・ボンド含む）の普及に向けた環境整備
- － 2 ヘルスケアビジネス創出に向けた情報発信等
- － 3 健康・医療新産業協議会「アクションプラン2022（仮称）」に基づく調査等

2. 実施体制とスケジュール

(1) アプローチ

「健康経営に関する制度検討及び問合せ対応」「ヘルスケア市場に関する調査等」を有機的に連携して業務遂行した

アプローチ



3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応

- (1) 健康経営銘柄2022及び
健康経営優良法人2022認定後の問合せ対応等
- (2) 健康経営に関する制度設計
- (3) 健康経営銘柄2023の選定支援
- (4) 健康経営が企業パフォーマンスに与える影響
に関する調査

申請の効率化とコミュニケーションロスの軽減を図った

(1) 1. 健康経営銘柄 2022 及び健康経営優良法人 2022 認定後の問合せ対応等

目的とゴール

- ✓ 目的
円滑な問合せ対応を通じて、健康経営銘柄2020及び健康経営優良法人2022の認定、更新、取り消し等の一連の業務を適切に処理する
- ✓ ゴール
過去事例の分析やメンバーのトレーニング、対応の品質管理を実施し、円滑な問合せ対応が可能な体制を構築する

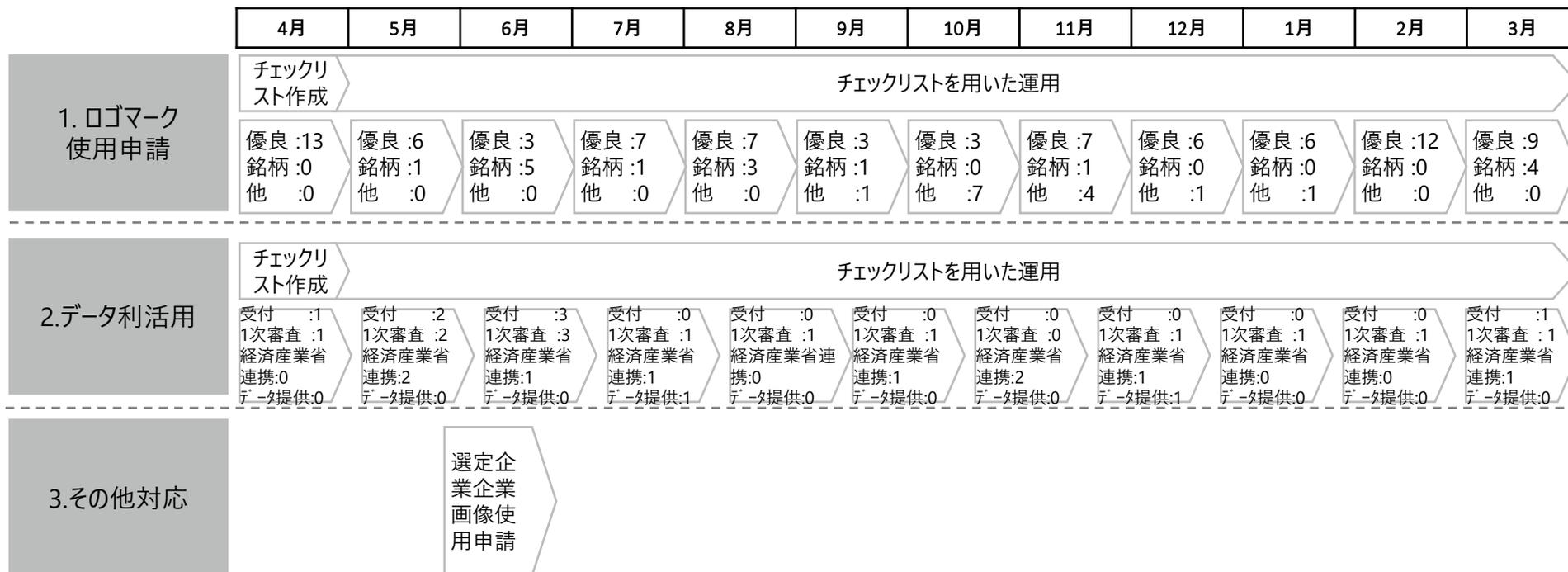
実施概要

- ✓ 基本方針
ロゴマーク申請、データ利用申請については、チェックリスト（セルフチェックリストも含む）にて運用し、エスカレーションやFAQの整理を行う
- ✓ 概要
チェックリストで1次審査を行い、申請のルーチン化はかり、申請時にセルフチェックシートを添付する形に運用シフトや問合せ内容等を考慮し、セルフチェックシートの更新やFAQの取りまとめを行い、手続きの効率化をはかる
外注先（日経リサーチ社）との連携をはかり、コミュニケーションロスの軽減に努める
業務分担は次ページ参照

3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応

(1) 健康経営銘柄2022及び健康経営優良法人2022認定後の問合せ対応等

年間スケジュール



3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応

- (1) 健康経営銘柄2022及び
健康経営優良法人2022認定後の問合せ対応等
 - 1. ロゴマーク使用申請
 - 2. データ利活用
 - 3. その他問合せ
- (2) 健康経営に関する制度設計
- (3) 健康経営銘柄2023の選定支援
- (4) 健康経営が企業パフォーマンスに与える影響
に関する調査

ロゴ申請については、チェックシートからセルフチェックシートに変更し、近日の問い合わせの内容を反映したシートに更新した

チェックシート

分類	健康経営優良法人ロゴ活用チェックリスト	回答	確認の視点
使用主体	・認定法人であるか (①はい ②いいえ) *認定法人 = 「健康経営優良法人」に認定された法人		認定法人か否かを確認する
	①の場合、 申請不要。下記の使用用途、条件、マニュアルを各自で確認して使用すること。 ・使用用途：ステークホルダーに対し、企業情報を紹介する目的でロゴマークを使用する ・使用条件： A) 「健康経営優良法人」としての地位を喪失していない（認定有効期間の満了、認定の取り消し等） B) 提供する商品やサービスの販促を目的として、その品質を保証・担保するかのようには用いていない、又は消費者等に対し、そのような誤解を与えるおそれがない C) 法令や公序良俗に反していない D) ロゴに記載されている西暦の年度が誤っていない（年度の記載が必須） ・マニュアル：健康経営優良法人ロゴマーク使用ガイドライン https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkokeiei_logo.html		なし
	②の場合、 要申請。下記チェック項目に進む。		なし
使用用途	・「健康経営優良法人」の取組を広く広報する目的として報道機関等がロゴを使用しているか		使用用途が正しいか否かを確認する
使用条件	・提供する商品やサービスの販促を目的として、その品質を保証・担保するかのようには用いるもの、又は消費者等に対し、そのような誤解を与えるおそれのあるものでないか		誤解を与えるものとなっているか否かを確認する
	・法令や公序良俗に反するものでないか		法令や公序良俗に反する使用を行っていないかを確認する
	・ロゴに記載されている西暦の年度が正しいか（年度の記載が必須）		使用しているロゴの記載年度が今年度になっているかを確認する
企業名	・記載企業の法人名は認定法人リストと一致しているか		
	・記載企業と認定区分は一致しているか		
マニュアル	・余白規定を順守している		マニュアルを順守しているかを確認する
	・最小使用サイズを順守している		
	・色指定を順守している		
	・背景色との組み合わせが正しい		
	・カラー写真背景との組み合わせが正しい		
	・以下のような使用をしていない ✓平体・長体・斜体をかける ✓周辺に図形を配置する ✓縁取りをする ✓文字間を変更する ✓影を付ける		

3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応

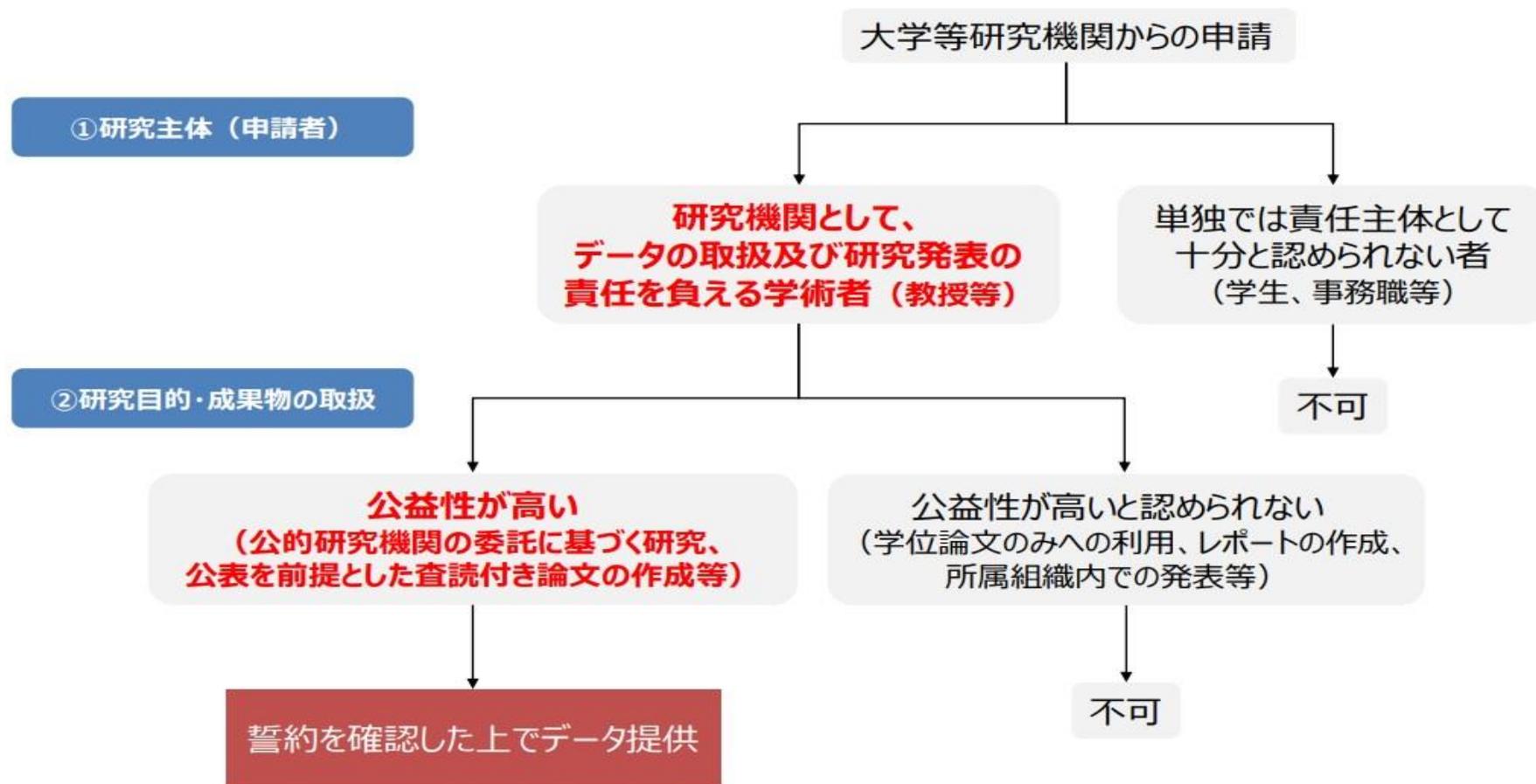
- (1) 健康経営銘柄2022及び
健康経営優良法人2022認定後の問合せ対応等
 - 1. ロゴマーク使用申請
 - 2. データ利活用
 - 3. その他問合せ
- (2) 健康経営に関する制度設計
- (3) 健康経営銘柄2023の選定支援
- (4) 健康経営が企業パフォーマンスに与える影響
に関する調査

調査票のデータの利活用については、判断基準に基づき、チェックリストを作成し、運用を行った

健康経営度調査のデータ利活用基準



健康経営度調査のデータの利活用に係る判断基準



3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応

- (1) 健康経営銘柄2022及び
健康経営優良法人2022認定後の問合せ対応等
 - 1. ロゴマーク使用申請
 - 2. データ利活用
 - 3. その他問合せ
- (2) 健康経営に関する制度設計
- (3) 健康経営銘柄2023の選定支援
- (4) 健康経営が企業パフォーマンスに与える影響
に関する調査

健康経営銘柄2022の選定企業のポスターの仕様許諾の問い合わせがあり、経済産業省と協議の上、許諾した

その他問い合わせ

- 問い合わせ
健康経営銘柄2022年選定企業の画像の使用
- 概要
HPに掲載されている、健康経営銘柄2022のレポートを媒体に掲載したいとの要望があり、経済産業省と協議の上、許諾を行った



3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応

- (1) 健康経営銘柄2022及び
健康経営優良法人2022認定後の問合せ対応等
- (2) 健康経営に関する制度設計
 - 1. 制度設計
 - 2. 健康経営基準検討委員会
- (3) 健康経営銘柄2023の選定支援
- (4) 健康経営が企業パフォーマンスに与える影響
に関する調査

健康経営の先進企業へのヒアリングを行い、次期健康経営の示唆を受けるとともに、基準を議論する「健康経営基準検討委員会」の運営を行った

(1) 2. 健康経営に関する制度設計

目的とゴール

- ✓ 目的
従前の議論を踏まえつつ、予防・健康づくりへの投資の促進を着実に進める制度設計を実施する
- ✓ ゴール
予防・健康づくりへの投資の促進を着実に進める制度設計のため、「健康経営基準検討委員会」を開催する

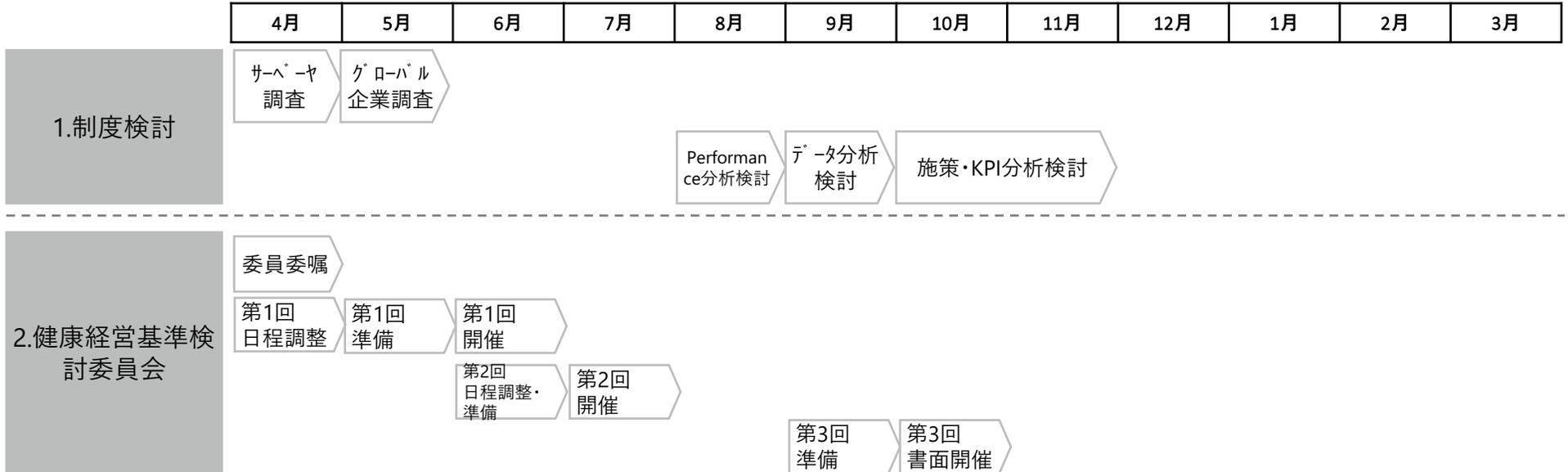
実施概要

- ✓ 基本方針
従前の議論を踏まえつつ、自走化/民営化に向けたゴールを見据えた制度設計を実施する
- ✓ 概要
「健康経営基準検討委員会」を開催し、健康経営度調査等の評価基準や健康経営優良法人の認定要件等の検討を行う

3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応

(2) 健康経営に関する制度設計

年間スケジュール



3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応

- (1) 健康経営銘柄2022及び
健康経営優良法人2022認定後の問合せ対応等
- (2) 健康経営に関する制度設計
 - 1. 制度設計
 - 2. 健康経営基準検討委員会
- (3) 健康経営銘柄2023の選定支援
- (4) 健康経営が企業パフォーマンスに与える影響
に関する調査

サーバー機関、健康経営支援機関から企業、先進的な取り組みを行っている外資系企業にヒアリングを行った

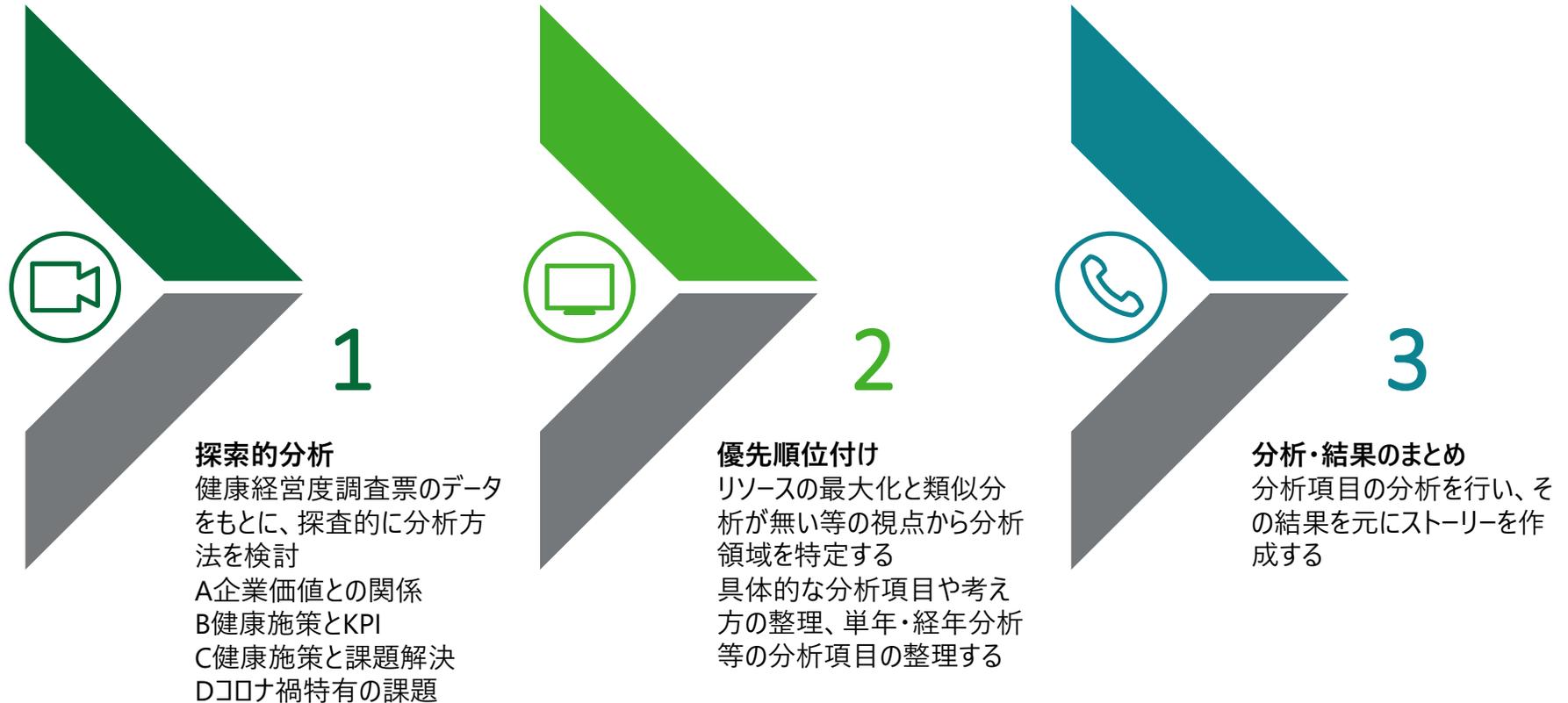
先進的な企業へのヒアリング

企業名	日付	概要
A社	5月17日	ストレスチェック・サービスサーベイ企業にておいて、どのようにデータ把握し、指標（プレゼンティーズム・アブセンティーズム・ワークエンゲイジメント）を算出しているか確認すると共に、各企業の健康経営の成熟度に関するヒアリングの実施
B社	5月19日	ストレスチェック・健康関連サービスの提供企業において、メンタルヘルスの各企業のストレスチェックやEAPサービス取組状況と動向、近年のニーズ、メンタルヘルスに関連の指標、各企業の健康経営の成熟度に関するヒアリングの実施
C社	6月23日	先進的な外資系企業において、現状の健康経営や従業員サービス（健康領域）の実施状況（健康経営顕彰制度の認知度、実施状況）、HQとregionの関係（施策の立案・KPI設定・実行・モニタリングの関与など）、評価についてヒアリングの実施 さらに、日本の健康経営に関するディスカッションを実施
D社	7月19日	先進的な外資系企業において、現状の健康経営や従業員サービス（健康領域）の実施状況（健康経営顕彰制度の認知度、実施状況）、HQとregionの関係（施策の立案・KPI設定・実行・モニタリングの関与など）、評価についてヒアリングの実施 さらに、日本の健康経営に関するディスカッションを実施

調査票分析

健康経営度調査票をもとに分析の視点を整理し、優先順位付けを行うとともに、分析の実施方法について検討を実施した

アプローチ



ビジネス的な仮説に基づいて、複数の属性・手法による相関関係の分析を実施した いくつか分析パターンで保健事業費との相関をみる事ができた

エグゼクティブサマリ

#	観点	ビジネス仮説	相関性※1,2	分析項目	属性※3	手法
1	健康アウトカム	(禁煙対策に) 保健事業費をかけることで、喫煙率が低下するのではないか	低	喫煙率	<ul style="list-style-type: none"> 年度 上場有無 法人格 業種 都道府県 地域 地域 (在籍規模) 正社員数 正社員女性割合 非正社員割合 勤続年数 平均有給取得率 法定外労働月45・80時間超割合 (最多月のデータ・年間平均データ) 新卒者割合 中途入所者割合 前年度売上高 前年度営業利益 継続回数 保健事業費※4 保健事業費増減率※4 	<ul style="list-style-type: none"> ピアソン スピアマン ケンドール
2		保健事業費をかけると、(生活習慣が整い) 糖尿病管理不良者が減少するのではないか	低	糖尿病管理不良者率		
3		保健事業費を(健康施策の実施に) かけることで、社員の血圧リスク率が減少するのではないか	高	血圧リスク者率		
4		保健事業費をかけると、(生活習慣が整い) 血糖リスクが減少するのではないか	高	血糖リスクと考えられる人の割合		
5	労務状況	保健事業費をかけると、その他疾病による欠勤・休職が減少するのではないか	低	その他疾病による年間長期欠勤・休職者割合		
6		保健事業費をかけると、メンタルヘルス不調による退職が減少するのではないか	低	メンタルヘルス不調による年間退職者割合		
7		保健事業費をかけると、その他疾病による年間退職者が減少するのではないか	低	その他疾病による年間退職者割合		
8		(職場復帰支援に) 保健事業費をかけると、MH以外の欠勤・休職者の復帰率が増加するのではないか	低	その他疾病による年間長期欠勤・休職者の復帰率		
9		保健事業費をかけると、メンタルヘルス不調による欠勤・休職が減少するのではないか	中	メンタルヘルス不調による年間長期欠勤・休職者割合		
10		(職場復帰支援に) 保健事業費をかけると、MH不調による欠勤・休職者の復帰率が増加するのではないか	中	メンタルヘルス不調による年間長期欠勤・休職者の復帰率		
11	人材定着	保健事業費をかけると、(社員の満足度が向上し) 離職率が減少するのではないか	中	離職率		
12	社会保障	保健事業費をかけると、一人当たりの医療費が減少するのではないか	低	医療費		

※1. 相関性を示すものであり、因果関係を示すものではない

※3. 属性同士の掛け算により、576 (24+24*23) *5(年度)パターンの検証を実施

※2. 高: 相関係数(絶対値)>0.7、中: 相関係数(絶対値)>0.4、以下、低

※4. 一部の分析時に利用

(参考) データ入手に要する時間を短縮するために、1stステップでは健康経営度調査の回答データまたは外部データベースを対象として企業価値に関連する項目を利用する

企業価値に関連する項目例

分類	項目例	データ例
株	株価	SPPEEDA、帝国データ、日経NEEDS
財務	売上高利益率、売上高、営業利益	健康経営度調査、有価証券報告書、上場企業の財務データ
ESG	ESGスコア	Bloomberg、MSCI
労務	有給取得率、長時間労働の発生状況	健康経営度調査、東洋経済CSR企業総覧
人事	メンタルヘルスとその他疾病による休職・退職者数、正社員の2020年度中の年代別離職者数と女性の内訳	健康経営度調査、東洋経済CSR企業総覧
健康	喫煙率、血圧リスク者率、血糖リスク者率、糖尿病管理不良者率	健康経営度調査
社会保障	医療費	健康経営度調査
評価	入社したい企業ランキング、働きやすい企業ランキング	アンケート調査
不正	財務、漏洩、改ざん	個社データ

一人当たり保健事業費と健康アウトカム等との関係分析について分析した

分析テーマ選定の考え方

※分析テーマによって複数年分のデータを利用します

テーマ分類	分類名	テーマNo	テーマ例	公開データの確認を経た整理	優先順位	必要データ*
A	健康経営への注力と企業価値との関係	#1~5	<ul style="list-style-type: none"> [健康経営銘柄・優良法人]になると、企業価値(売上高利益率){株価}{ESGスコア}に影響を及ぼすか 	野村証券の調査と重複	4	<ul style="list-style-type: none"> 外部データベース (P.5参照)
B	健康施策とKPIとの関係	#6	<ul style="list-style-type: none"> [一人当たり保健事業費]と{社会保障}{労務状況}{人材定着}{健康アウトカム}にどのような関係があるか 	公開データで独自調査実施が可 個社回答に係る追加情報で深堀調査可	1★	<ul style="list-style-type: none"> [公開]評価結果データ一覧 健康経営度調査回答データ
		#7~12	<ul style="list-style-type: none"> 様々な[健康施策]と{社会保障}{労務状況}{人材定着}{健康アウトカム}にどのような関係があるか 	健康経営戦略マップに基づき健康経営度調査の設問を分類し、トップダウンアプローチで分析対象を絞り込んだうえで実施	2	<ul style="list-style-type: none"> 同上
		#13	<ul style="list-style-type: none"> どの[健康課題]に対して、どのような[施策]がうたれ、どのような{効果}が得られたのか 	テキストデータのトピック分析に長時間を要することから、優先順位低	3	<ul style="list-style-type: none"> [公開]評価結果データ一覧
C	健康経営で解決したい経営上の課題と実際の実践との関係	#14~18	<ul style="list-style-type: none"> 業種・法人によって、[健康経営で解決したい経営上の課題]や[重点的な健康課題]に偏りがあるか 	テキストデータのトピック分析に長時間を要することから、優先順位低	3	<ul style="list-style-type: none"> [公開]評価結果データ一覧
D	コロナ禍特有の課題・悩みと工夫・対策との関係	#19	<ul style="list-style-type: none"> [コロナ禍特有の課題・悩み]及び[工夫・対策]としてどのような特徴があり、経年でどのように変化するか 	テキストデータのトピック分析に長時間を要することから、優先順位低	3	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営度調査回答データ

今回の
分析対象

健康経営戦略マップに基づき健康経営度調査の設問を分類し、トップダウンアプローチで分析対象を絞り込んだうえで、健康施策のアウトカムを想定する

健康施策のアウトカム

調査票項目				スキーム		レイヤー		指標		
今年	昨年	認定要件	内容	ストラクチャー	プロセス	アウトプット	アウトカム	プレゼンティーズム	アブセンティーズム	ワークエンゲイジメント
0. 基本情報										
I. 基本情報①										
Q1	Q1		業種							
Q2	Q2		組織形態と回答範囲							
Q3	Q3		回答範囲の従業員等人数							
Q4	Q5		健康経営優良法人への申請							
Q5	Q4		上場の有無、健康経営銘柄へのエントリー							
Q6	Q6		回答開示の可否	○	○					
II. 基本情報②										
Q7	Q7		従業員数と性年代構成							
Q8	Q8		正社員の平均勤続年数・平均年齢				○	○	○	○
Q9	Q9		離職者数				○	○	○	○
Q10	Q10		新卒・中途入社人数				○			○
Q11	Q11		拠点別所属人数							
Q12	Q12		職種別構成比率							
Q13	Q13		業績				○	○		○
Q14	Q14		一人当たり医療費・保健事業費		○	○				
Q15	Q15		法定福利費、法定外福利費	○	○	○				
Q16	Q16		取り組み開始時期	○	○					

アウトカムがあり、「プレゼンティーズム」「アブセンティーズム」「ワークエンゲイジメント」のどの指標に関連するかを仮定し、その指標別に分析を行う

3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応

- (1) 健康経営銘柄2022及び
健康経営優良法人2022認定後の問合せ対応等
- (2) 健康経営に関する制度設計
 - 1. 制度設計
 - 2. 健康経営基準検討委員会
- (3) 健康経営銘柄2023の選定支援
- (4) 健康経営が企業パフォーマンスに与える影響
に関する調査

会議は事前に関係者とのコミュニケーションをはかりながら、進める

会議のステップ

会議ステップのポイント

議題・討議内容が効果的かつ効率的な議論をされるよう、健康経営基準検討委員会に向け有用な提言できるようポイントとなるステップは以下の通り。

- **専門性**
本事業に係る各関係者（委員・経済産業省）の議題・討議が有用かつ効率的になるよう、ヘルスケア領域の高い専門知識をもつメンバーが提言・助言を行った。
- **プロジェクト全体タイムマネジメント**
多くのコンサルティング業務にて培ってきた、プロジェクトマネジメントの要となる納期までに、関係者の合意形成を行うなどスケジュールを逆算し無理のないスケジュールで行う。プロジェクトリーダーがスケジュール全体を管理し、タイムマネジメントスキルを持ったスタッフによる管理の徹底を行う。
- **コミュニケーション**
事務局担当者及び経済産業省との密なコミュニケーションは当然だが、各関係者（委員・経済産業省）やメンバーとのコミュニケーション強化により、調査委員会の効果的かつ効率的な議論に繋がると考えている。

		会議準備		運営	会議後フォロー	
		15営業日前～	5営業日前～	当日	～5営業日後	～10営業日後
作業内容		<ul style="list-style-type: none"> ■ アジェンダ、資料の方向性の確認 ■ 補助事業との調整 ■ 資料テーマのご提案 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事前委員長伺い ■ 資料案提出 ■ 委員事前レク ■ 経済産業省との最終確認打合せ 	 委員会	<ul style="list-style-type: none"> ■ 議事録の共有 ■ To Do及びフォロー内容の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 必要に応じフォロー
	ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 密なコミュニケーションによる手戻りのない会議内容の確認・合意 			<ul style="list-style-type: none"> ✓ 遅延なく迅速な記録の提出 ✓ 簡潔な要約の作成 	

基準検討委員会は第1回～第3回実施した

各委員会アジェンダ

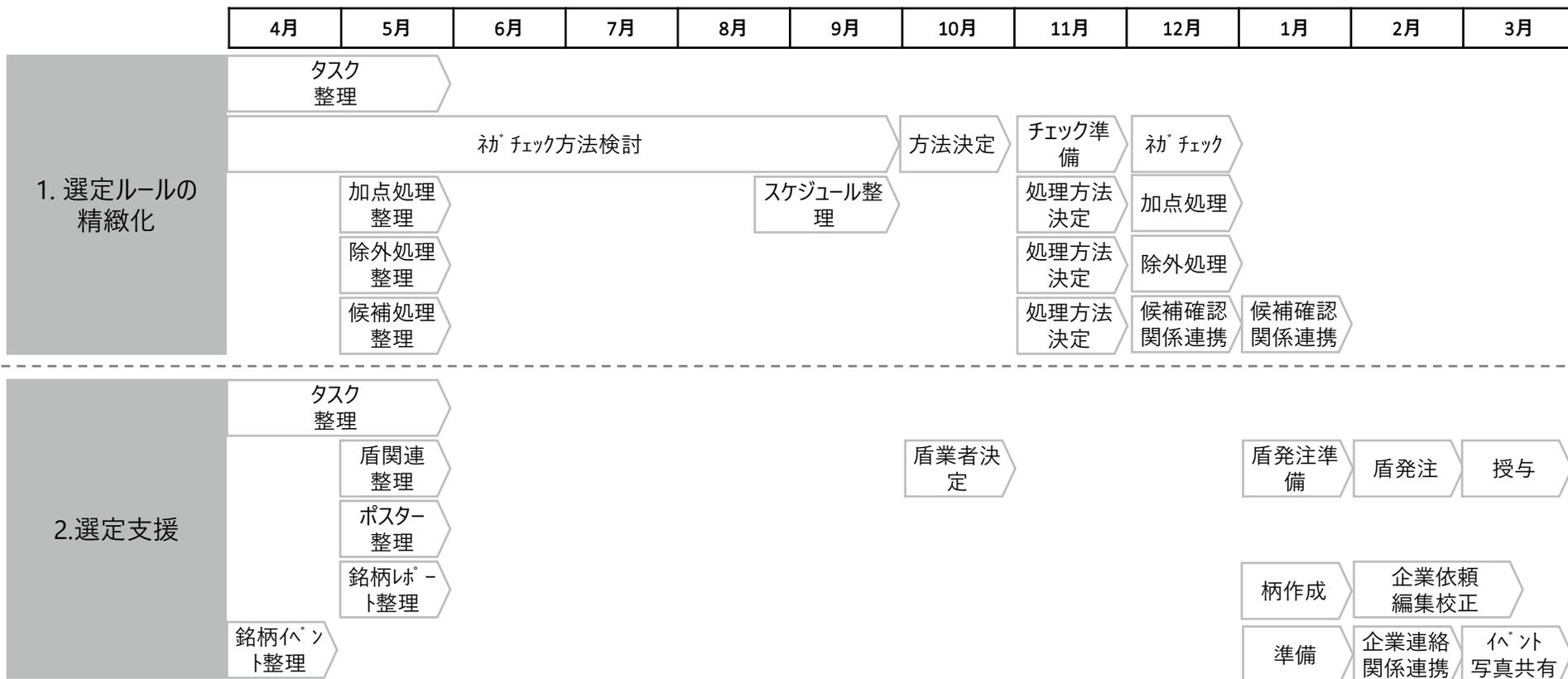
		大規模法人	中小規模法人
第1回	時期	6月2日（木） 13:00-15:00	6月2日（木） 15:00-16:30
	方法	Teams	Teams
	議題	1. 健康経営銘柄 2022・健康経営優良法人 2022 報告について 2. 令和4年度健康経営優良法人認定制度改定方針案について	1. 健康経営銘柄 2022・健康経営優良法人 2022 報告について 2. 令和4年度健康経営優良法人認定制度改定方針案について
第1回	時期	7月1日（金） 13:00-14:30	7月1日（金） 15:00-16:30
	方法	Teams	Teams
	議題	1. 令和4年度健康経営優良法人認定制度改定方針案について ①個別項目の改定 ②その他の論点 ③健康経営銘柄の選定基準	1. 令和4年度健康経営優良法人認定制度改定方針案について ①個別項目の改定 ②その他の論点
第3回	時期	10月5日～10月14日（金） 17時	
	方法	書面	
	議題	1. 健康経営度調査の評価方法について 2. 健康経営度調査の配点案について 3. 健康経営優良法人2023（中小規模法人部門）ブライツ500の選定方法について	

3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応

- (1) 健康経営銘柄2022及び
健康経営優良法人2022認定後の問合せ対応等
- (2) 健康経営に関する制度設計
- (3) 健康経営銘柄2023の選定支援
 - 1. 選定ルールの精緻化
 - 2. 選定支援
- (4) 健康経営が企業パフォーマンスに与える影響
に関する調査

3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応 (3) 健康経営銘柄2023の選定支援

年間スケジュール



健康経営銘柄2023の選定の円滑に行った

(1) 3. 健康経営銘柄2023の選定支援

目的とゴール

- ✓ 目的
健康経営銘柄2023の選定の支援及び表彰の企画・運営、健康経営銘柄レポートの作成を行う
- ✓ ゴール
健康経営銘柄2023の選定の支援及び表彰の企画・運営、健康経営銘柄レポートの作成を通じて、健康経営に取り組む機運の醸成に取り組む

実施概要

- ✓ 基本方針
健康経営銘柄取得企業のあるべき姿や選定の公平性を明示する
良い取組やその取組に至るまでの道筋の紹介を行い、継続性と新規参加の視点を加える等参入障壁を下げる選定プロセスや基準の明確化を図る
(公表も含めて)
銘柄レポートには、真似をしたくなる内容の掲載、担当者取材による失敗や好事例の共有により障壁を下げる
- ✓ 概要
健康投資ワーキンググループや各種委員会における指摘等に応じて、健康経営銘柄2023の選定の支援及び表彰の企画・運営、健康経営銘柄レポートの作成を行う

3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応

- (1) 健康経営銘柄2022及び
健康経営優良法人2022認定後の問合せ対応等
- (2) 健康経営に関する制度設計
- (3) 健康経営銘柄2023の選定支援
 - 1. 選定ルールの精緻化
 - 2. 選定支援
- (4) 健康経営が企業パフォーマンスに与える影響
に関する調査

銘柄企業から修正を踏まえ、銘柄レポートを作成した

銘柄レポート



「健康経営銘柄」とは

「健康経営※」とは従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。
 経済産業省と東京証券取引所は、「国民の健康寿命の延伸」に対する取り組みの一環として「健康経営銘柄」を選定しています。



「健康経営」とは、従業員等の健康保持・増進の取り組みが、将来的に企業の収益等を高める投資であるとの考えのもと、従業員等の健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践することです。健康経営の推進は、従業員の活力や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績や企業価値の向上、株価向上につながると期待されます。

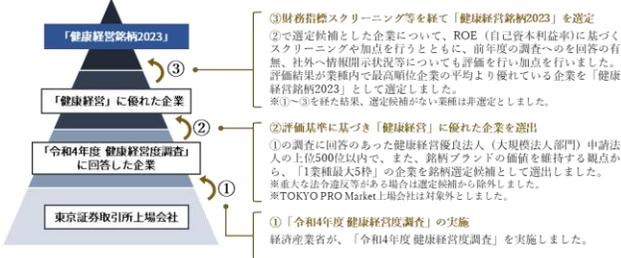
また、国民のQOL(Quality of life=生活の質)の向上やヘルスケア産業の創出、あるべき国民医療費の実現など、社会課題の解決に貢献するものであると考えられます。

本取り組みでは、東京証券取引所に上場している企業の中から健康経営の取り組みが特に優れた企業を選定し、長期的な視点からの企業価値向上を重視する投資家にとって、魅力ある投資対象であるものとして紹介することを通じ、企業における健康経営※の取り組みの促進を目指しています。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

「健康経営銘柄2023」選定のプロセス

「健康経営銘柄2023」は、以下のステップを経て選定しました。



回答状況

【回答企業数】令和4年度の回答企業数は3,169社（法人）となり、前年度から300社（法人）増加しました。前年から特に回答率が上がった業種には機械（33.3ポイント増）、食料品（30.2ポイント増）が挙げられます。

【業種別回答企業数】調査期間：令和4年8月～10月

回答企業数 3,169社 うち上場企業 1,127社 うち未上場企業 2,042社

業種	4	2	122	79	17	15	114	48	6	16	18	21	23	45	101	168	147
繊維・繊維製品	4	2	122	79	17	15	114	48	6	16	18	21	23	45	101	168	147
その他の食品	34	48	24	60	5	17	23	394	276	388	85	8	44	38	68	451	125

3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応

(1) 健康経営銘柄2022及び

健康経営優良法人2022認定後の問合せ対応等

(2) 健康経営に関する制度設計

(3) 健康経営銘柄2023の選定支援

(4) 健康経営が企業パフォーマンスに与える影響 に関する調査

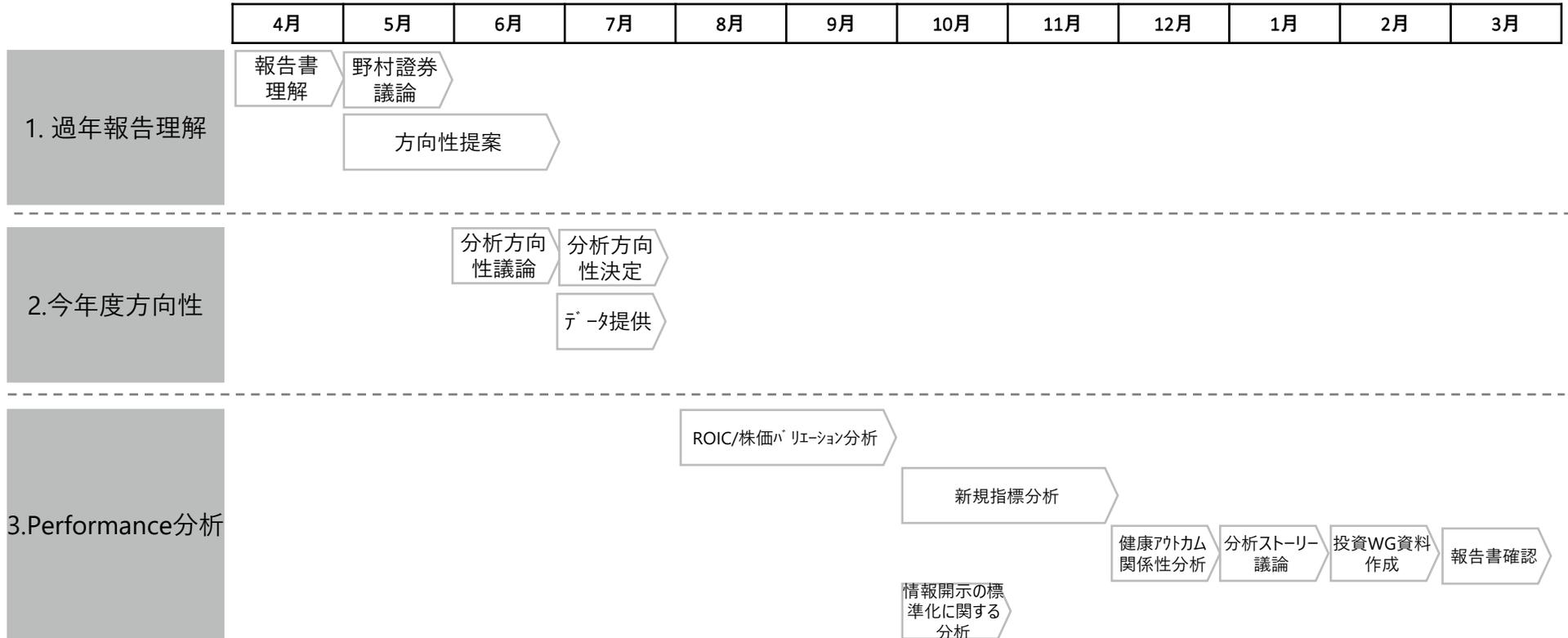
1. 過年報告理解

2. 今年度方向性

3. Performance分析

3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応 (4) 健康経営が企業パフォーマンスに与える影響に関する調査

年間スケジュール



(1) 4. 健康経営が企業が企業パフォーマンスに与える影響に関する調査

目的とゴール

- ✓ 目的
健康経営による生産性や業績等に係る企業への影響を明らかにする
- ✓ ゴール
健康経営に取り組む企業のパフォーマンスを分析し、エビデンスに基づいて、健康経営の企業への影響を明らかにする

実施概要

- ✓ 基本方針
「健康経営」に優れた企業とそうでない企業のパフォーマンス分析（e.g.労働生産性、ROE、株価）
国内外で取り組んでいることへのヒアリング調査（一 2 のヒアリングで同時に実施）
- ✓ 概要
経済産業省との協議しつつ、健康経営に取り組むことで、企業パフォーマンス（生産性や企業の業績、株価等）にどのような影響があるか調査する

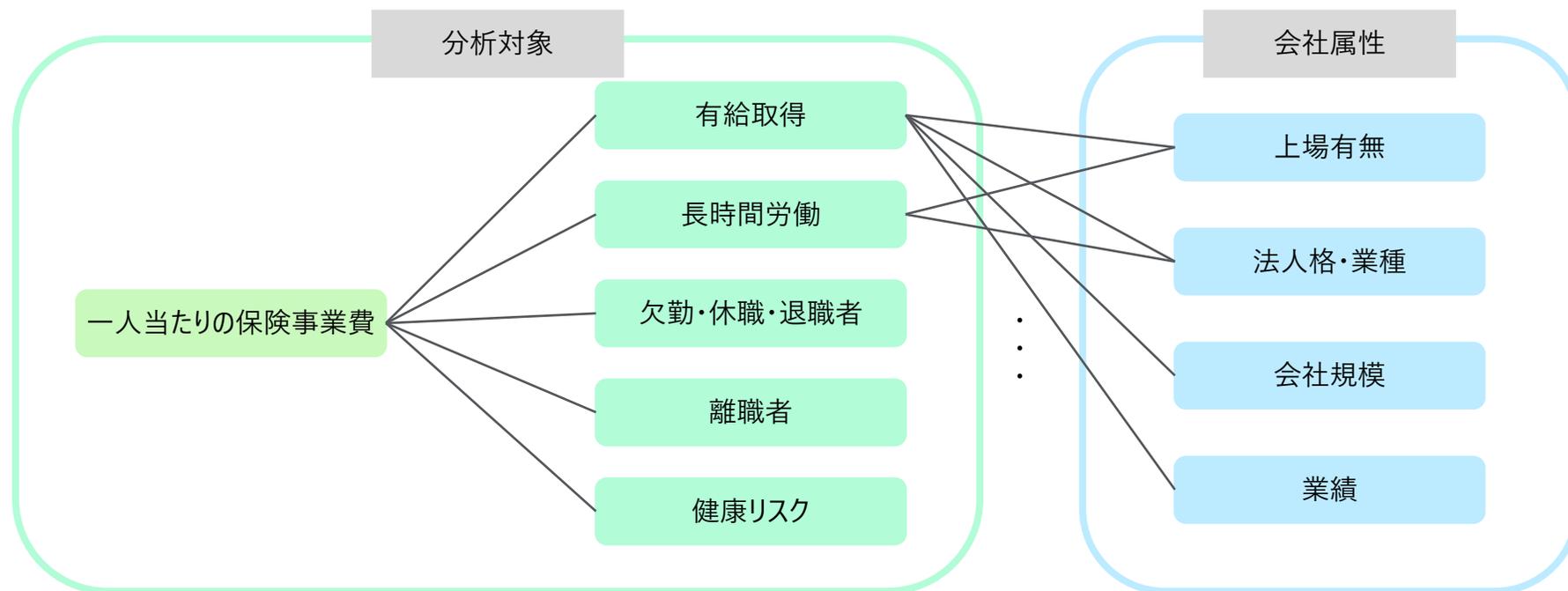
3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応

- (1) 健康経営銘柄2022及び
健康経営優良法人2022認定後の問合せ対応等
- (2) 健康経営に関する制度設計
- (3) 健康経営銘柄2023の選定支援
- (4) 健康経営が企業パフォーマンスに与える影響
に関する調査
 - 1. 過年報告理解
 - 2. 今年度方向性
 - 3. Performance分析

一人当たりの保健事業費と各種項目との関係性について、全データのなかで、単年度・経年の観点での分析を実施

今回の分析テーマについて

全データを統合したうえで、「一人当たりの保健事業費」と「社会保障」「労務状況」「人材定着」「健康アウトカム」との関係性について、いくつかの切り口（会社属性）を用いて分析

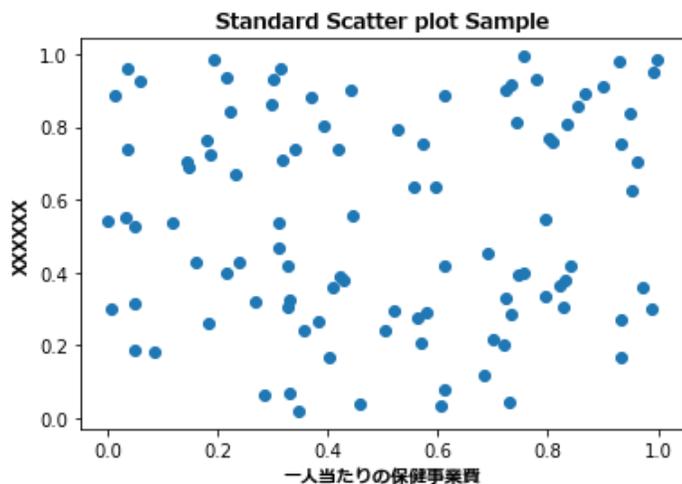


※詳細の分析対象項目については別途記載

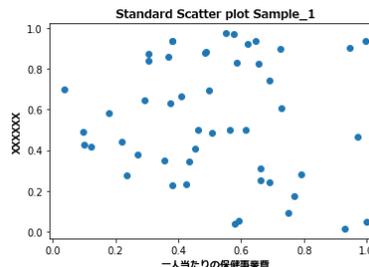
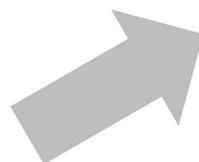
健康経営に関する調査・評価データを用いて、保健事業費と健康アウトカム等の項目との関連について、相関係数や散布図などによる集計・可視化を実施

分析アプローチ（アウトプットイメージ）

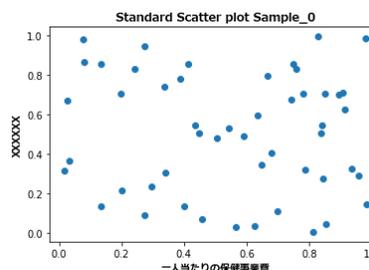
保健事業費と健康アウトカム等の項目について、各属性情報の切り口を用いて可視化し、どの項目・どの属性に関連性があるのかを分析



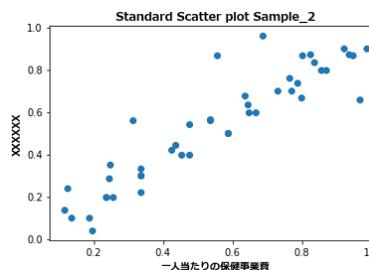
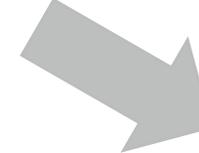
属性情報①



属性情報②



属性情報③



3. 健康経営に関する制度検討及び問合せ対応

- (1) 健康経営銘柄2022及び
健康経営優良法人2022認定後の問合せ対応等
- (2) 健康経営に関する制度設計
- (3) 健康経営銘柄2023の選定支援
- (4) 健康経営が企業パフォーマンスに与える影響
に関する調査
 - 1. 過年報告理解
 - 2. 今年度方向性
 - 3. Performance分析

健康経営度調査票データをもとに、多面的な分析を行った

分析方針

健康経営度スコア・設問と比較する指標として下記を想定

A: 資本生産性(ROIC)・株価バリュエーション

- 指標としては昨年度同様だが、前回試さなかった手法(ラグありを含めたパネル分析等)を想定

B: 新規指標として、労働生産性・成長性、またROIC逆ツリーの改善ドライバー(売上総利益率等、次頁参照)等を想定

- 労働生産性(付加価値 / 従業員数)における付加価値はデータ取得が困難なため、簡易的に売上粗利の利用を想定

①健康経営度と財務諸表データ等を用いた業績・投資指標等の分析

- 健康経営度スコアに対して、A,Bの指標との関係性分析
- 昨年度同様①のスコアとの分析は一定程度に抑え、②、③分析をメインとすることを想定

◎ : 重点的に取組みたいテーマ

②健康経営度調査の各設問の回答結果から見られる傾向と財務諸表データ等を用いた業績・投資指標等の分析

- 各種定量回答設問に対して、A,Bの指標との関係性分析
- C: 離職率等の健康アウトカムと健康経営施策・各種設問回答との関係性分析 ◎

③健康経営度調査及びその他の健康に関する統計データ等を用いた業績・投資指標等の分析

- クラスタリングを行い、年齢構成比率別や入社率・離職率別に企業をグループに分け、グループ毎にA,B指標と各種設問との関係性分析 ◎
- C: 株式保有関係と組み合わせることで、ネットワーク上で近い企業とのスコア格差を分析 ◎

④上記分析を踏まえた情報開示の標準化に係る検討(健康経営に取り組む企業において開示を強化すべき項目及びその開示方法の標準化等)

optional

- ③Cに関連して、サプライチェーン(SC)データを用いた、SC上近い企業とのスコア格差分析

約半年の期間で分析を行った

分析スケジュール

■ 第一回：2022/7/20

- 分析想定やスケジュールについてのすり合わせ

■ 第二回：2022/9/26

- Aを中心とした分析を想定：資本生産性・株価バリュエーションとの関係性分析

■ 第三回：2022/11月頃

- Bを中心とした分析を想定：労働生産性・成長性、またROIC逆ツリーの改善ドライバー等との関係性分析

■ 第四回：2023/1月頃

- Cを中心とした分析を想定：健康アウトカムとの関係性分析、ネットワーク分析

■ 第五回：2023/3月頃

- ④および最終報告

本分析のサマリー

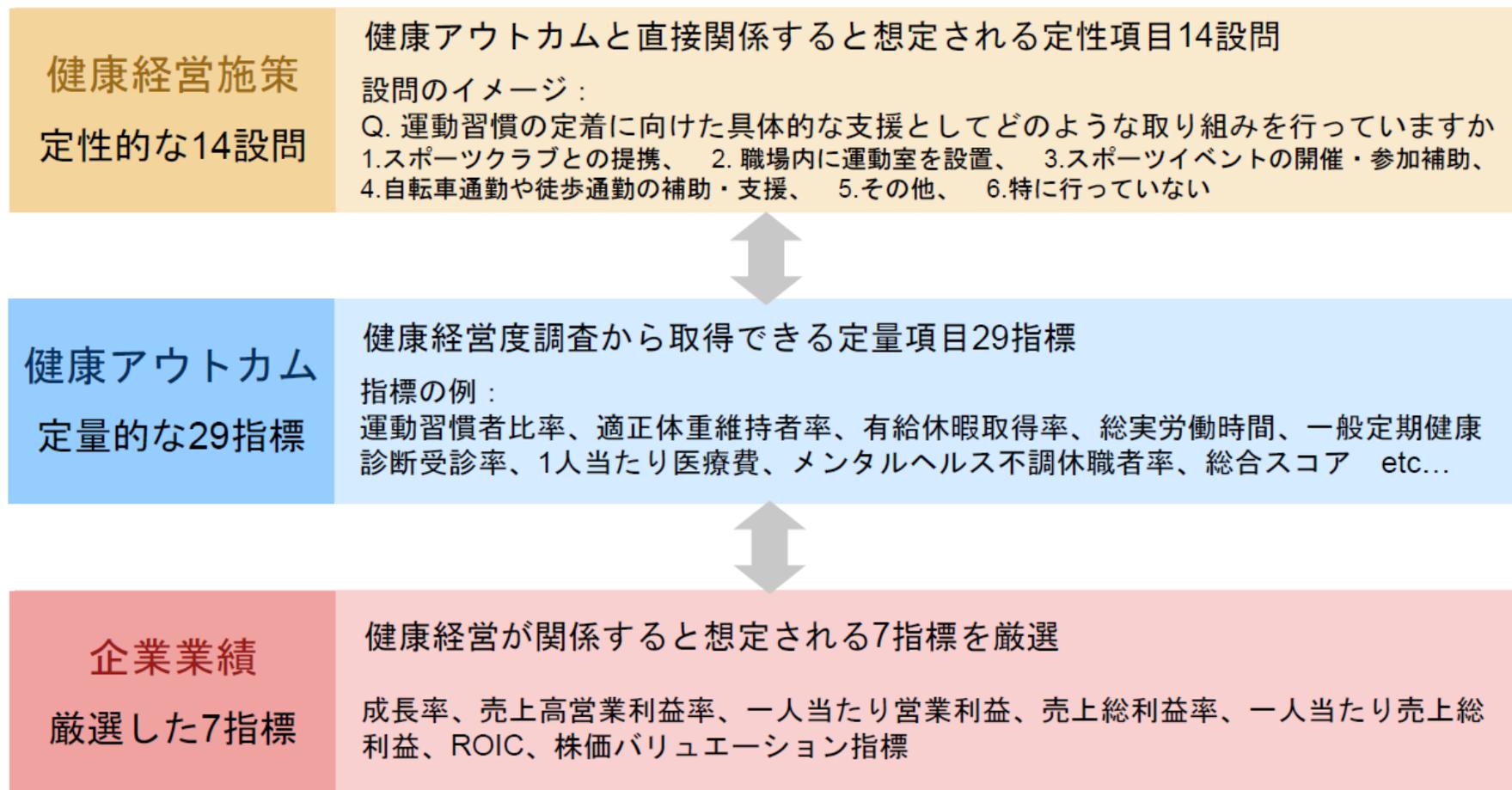
- 経済産業省が実施している健康経営度調査の詳細データを基に、健康経営と企業業績の関係性を網羅的に解析した
- 統計的有意な結果のうち、業績とポジティブと考えられる関係がある健康アウトカム、およびその健康アウトカムに有効な健康経営施策の例を示す



- こういった結果を元に、企業側の開示・施策実行が増え、投資家のエンゲージメントによる対話が進み、人的資本の一部として健康経営の観点からも企業成長を促していくことが重要
- 結果は必ずしも因果関係を表していない可能性があること、データが限定的であり回答企業にバイアスがある可能性等には留意が必要
- 今後、より多くの企業が健康経営に関する情報を統一されたフォーマットで開示し、データが蓄積することで理解が深まっていくことに期待

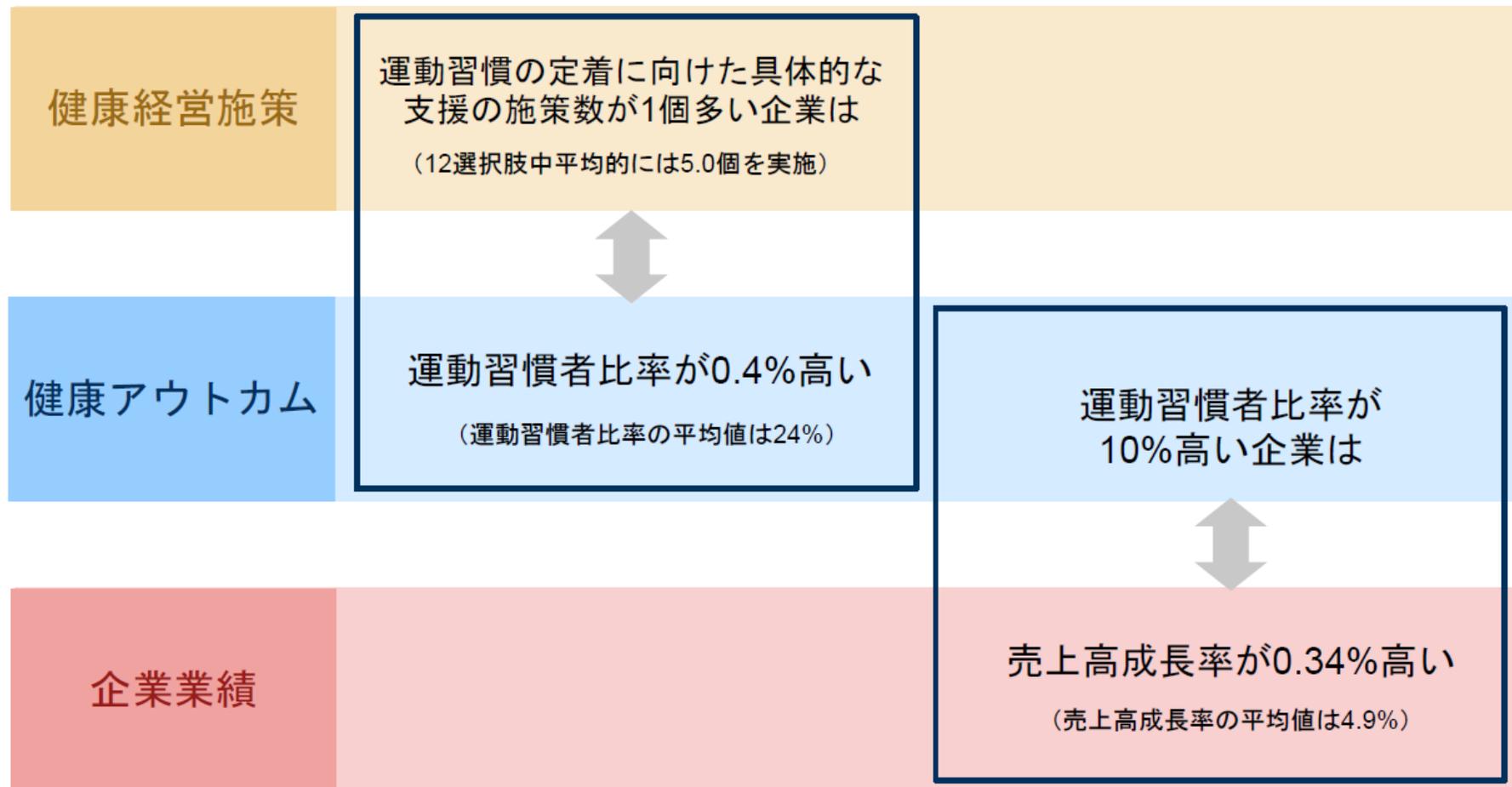
2014～2021年調査の結果を用いて、企業間比較・企業内比較など様々な手法の分析も含め網羅的に解析した

健康経営施策・健康アウトカム・企業業績に対して網羅的な分析



一例として、運動習慣を支援する施策が多い企業は運動習慣者比率が高く、また、運動習慣者比率が高い企業は成長率が高い傾向があると推計できた

健康経営と業績にポジティブと考えられる関係がある一例

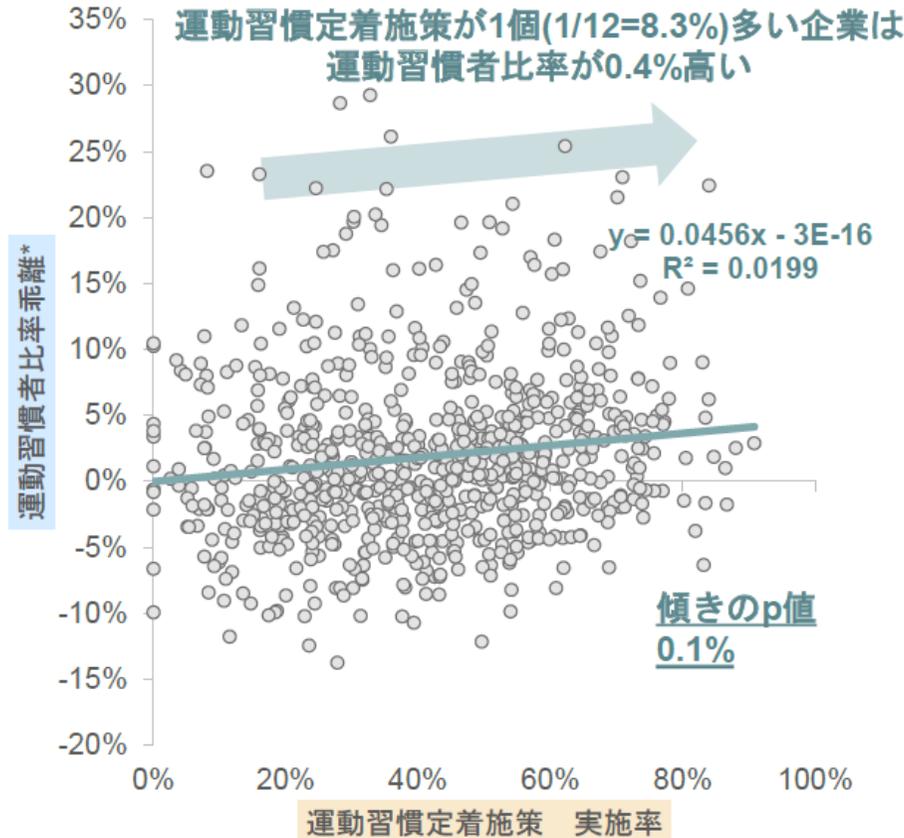


*: 10%有意。2014～2021年度の健康経営度調査に2度以上回答している上場企業を対象に分析。健康経営施策・アウトカムは各企業回答年の平均を取って利用。財務指標は、各年9月末時点の値を元に日本上場企業を対象にして規模・業種調整した上で乖離とし、その値を各企業回答年の平均を取って利用。表に記載の平均値は分析母集団での平均値。売上高成長率は来期予想売上高/今期予想売上高-1。推計値は次頁の式を用いて算出。
出所：経済産業省「健康経営度調査」(2014～2021年度分)のデータおよび野村総合研究所・東洋経済の財務データを元に野村證券作成

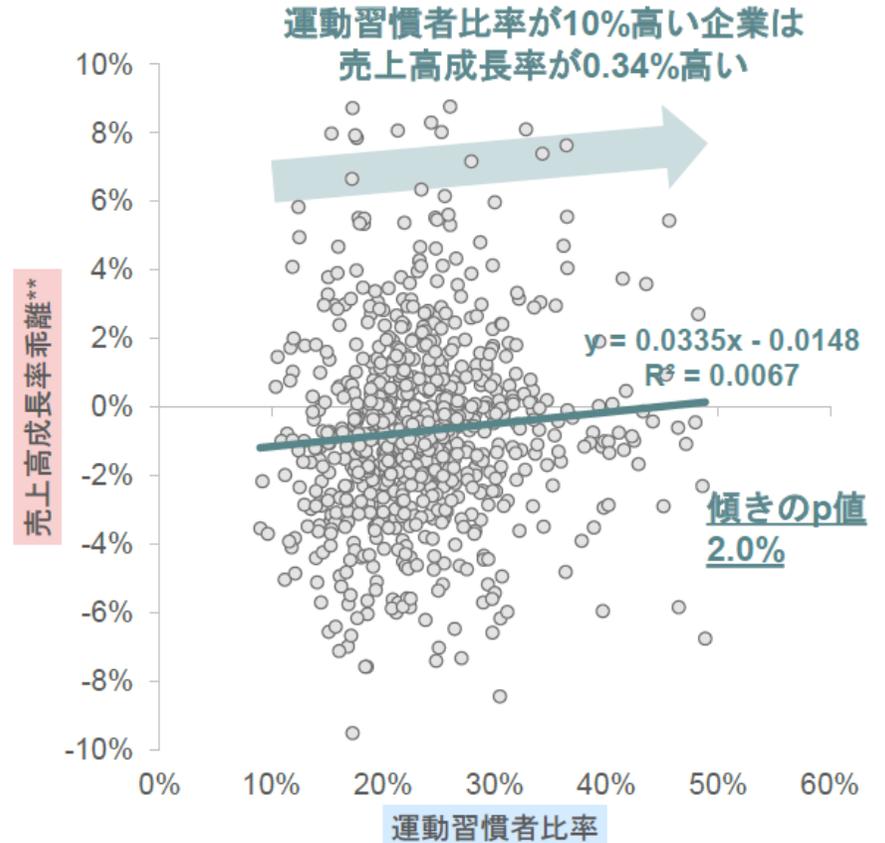
各点が各企業（各調査年の平均値）を表しており、それぞれ正の相関があることが見て取れる。こういったエビデンスを元にした企業と投資家との対話が期待できる

健康経営と業績の関係性の例

運動習慣の定着に向けた施策と運動習慣者比率



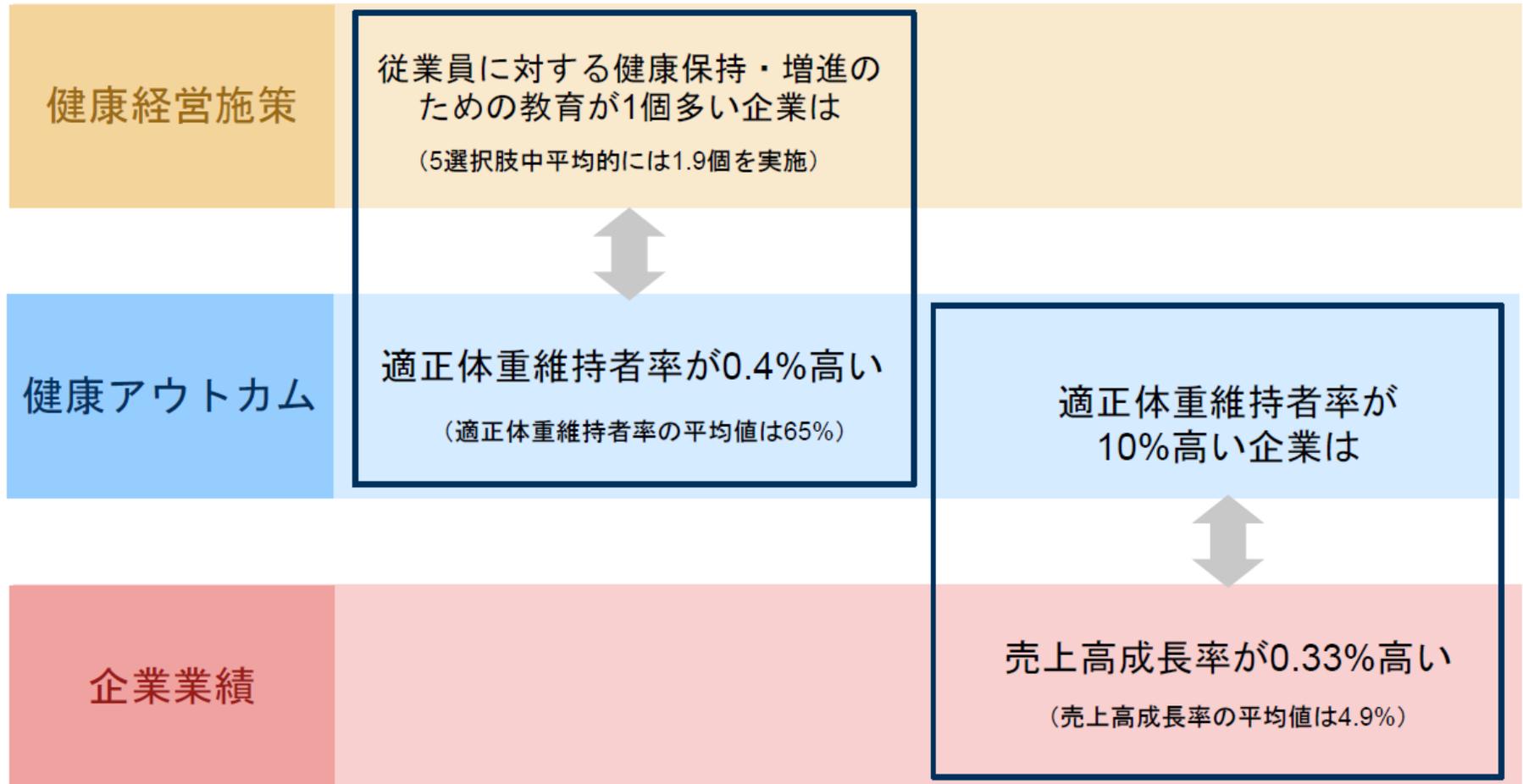
運動習慣者比率と売上高成長率



*: 規模・業種ファクターと共に重回帰分析し、健康経営施策以外のファクターの影響を除いた数値。 **: 前頁フッター記載の処理を行った規模・業種が同等の企業の値からの乖離。
母集団、指標の定義等は前頁フッターを参照。健康経営施策の実施率は、各年で回答選択肢数/その設問の選択肢数を算出して利用。ただし特に行っていない等の選択肢は除外。平均±3σを超えるデータは除外。p値は傾きの統計的有意性を表し、予め定めた一定の水準(5%や10%とすることが一般的)より小さい場合に有意であるとされる。
出所: 経済産業省「健康経営度調査」(2014~2021年度分)のデータおよび野村総合研究所・東洋経済の財務データを元に野村證券作成

健康保持・増進の教育が適正体重維持者率と有意に正の相関があり、また、適正体重維持者率が高い企業は成長率が高い傾向があると推計された

健康経営と業績にポジティブと考えられる関係がある一例



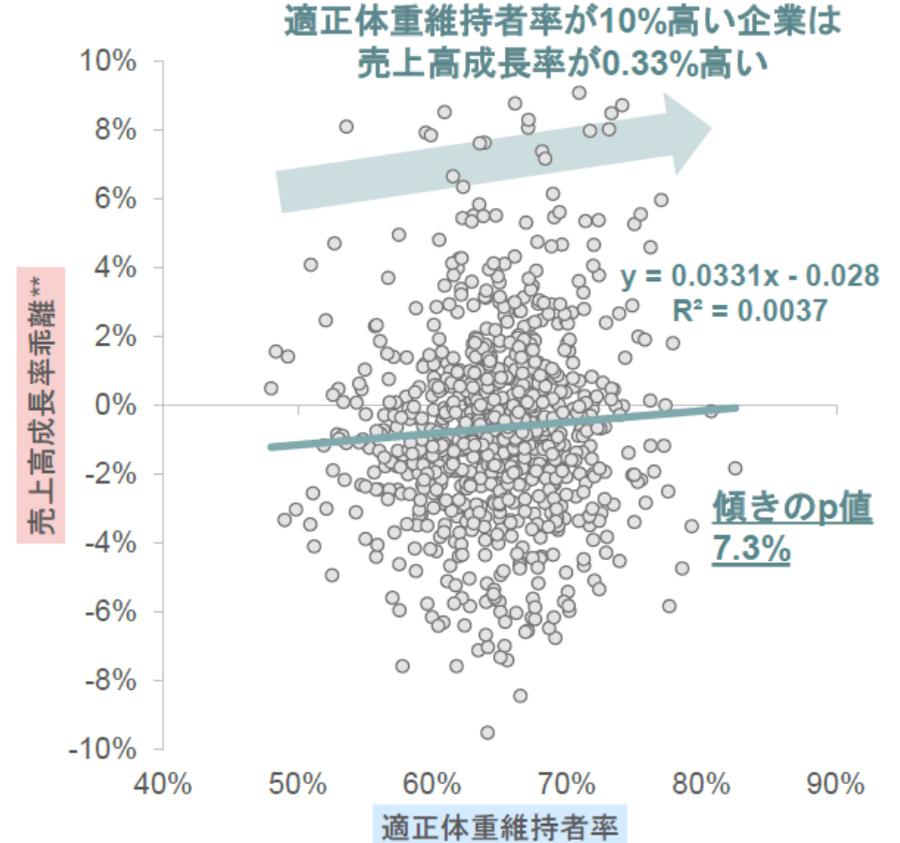
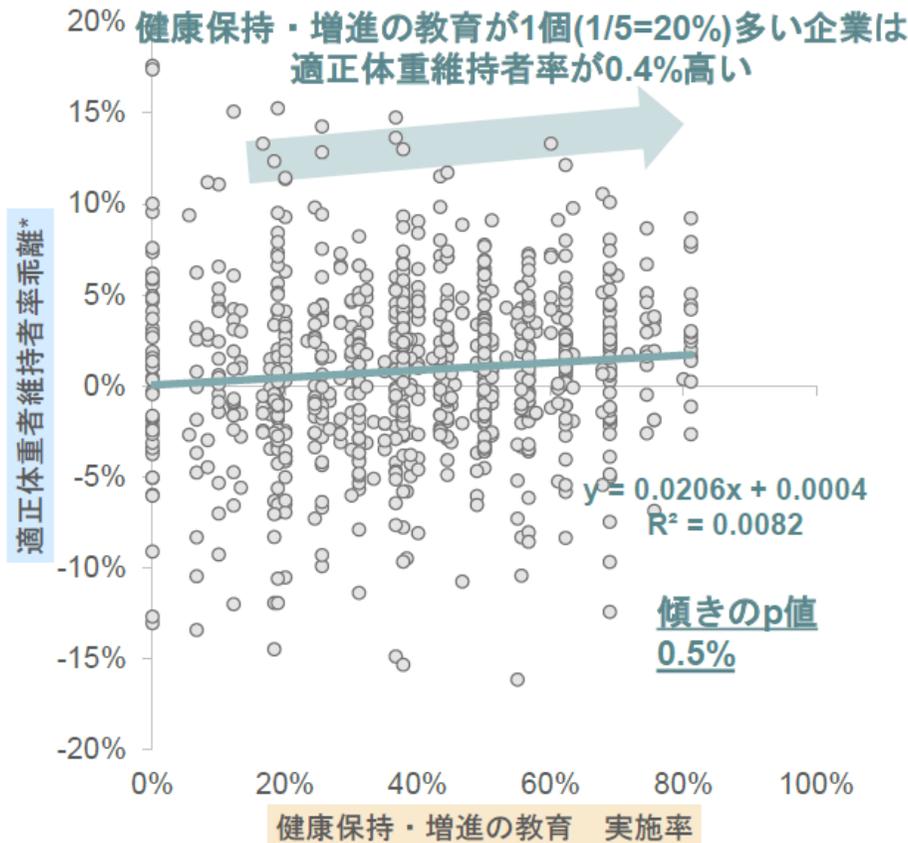
*: 10%有意。2014~2021年度の健康経営度調査に2度以上回答している上場企業を対象に分析。健康経営施策・アウトカムは各企業回答年の平均を取って利用。財務指標は、各年9月末時点の値を元に日本上場企業を対象にして規模・業種調整した上で乖離とし、その値を各企業回答年の平均を取って利用。表に記載の平均値は分析母集団での平均値。売上高成長率は来期予想売上高/今期予想売上高-1。推計値は次頁の式を用いて算出。
出所: 経済産業省「健康経営度調査」(2014~2021年度分)のデータおよび野村総合研究所・東洋経済の財務データを元に野村證券作成

各点が各企業（各調査年の平均値）を表しており、それぞれ正の相関があることが見て取れる。こういったエビデンスを元にした企業と投資家との対話が期待された

健康経営と業績の関係性の例

従業員に対する健康保持・増進のための教育と適正体重維持者率

適正体重維持者率と売上高成長率



*: 規模・業種ファクターと共に重回帰分析し、健康経営施策以外のファクターの影響を除いた数値。 **: 前頁フッター記載の処理を行った規模・業種が同等の企業の値からの乖離。
母集団、指標の定義等は前頁フッターを参照。健康経営施策の実施率は、各年で回答選択肢数/その設問の選択肢数を算出して利用、ただし特に行っていない等の選択肢は除外。平均±3σを超えるデータは除外。p値は傾きの統計的有意性を表し、予め定められた水準(3%や10%とすることが一般的)より小さい場合に有意であるとされる。
出所: 経済産業省「健康経営度調査」(2014~2021年度分)のデータおよび野村総合研究所・東洋経済の財務データを元に野村證券作成

網羅的な分析の結果、統計的有意でポジティブと考えられる関係性としては以下の関係がみられた

(ご参考) その他の健康経営施策と健康アウトカムのポジティブと考えられる関係性

健康経営施策(平均値*)が他社より1個多い企業は	健康アウトカム(平均値)に関係
検診の受診率を向上させるための施策(10個中4.1個)が1個多い企業は	一般定期健康診断受診率(98%)が0.3%高い
要受診の社員に対して通院・治療を促すための施策(7個中3.6個)が1個多い企業は	精密検査受診率(63%)が3.5%高い
管理職に対する健康保持・増進施策に関する教育(5個中2.2個)が1個多い企業は	血糖リスクと考えられる人の割合(0.8%)が0.1%低い
	適正体重維持者率(65%)が0.3%高い
	運動習慣者比率(24%)が0.4%高い
適切な働き方の実現に向けた取り組み(10個中4.1個)が1個多い企業は	平均有給休暇取得率(58%)が1.4%高い**
特定保健指導実施率向上のための施策(9個中4.5個)が1個多い企業は	血糖リスクと考えられる人の割合(0.8%)が0.08%低い
	運動習慣者比率(24%)が0.2%高い
食生活改善のための具体的な支援(6個中2.1個)が1個多い企業は	血糖リスクと考えられる人の割合(0.8%)が0.1%低い
	適正体重維持者率(65%)が0.3%高い
生産性低下防止のための取り組み(18個中4.4個)が1個多い企業は	平均有給休暇取得率(58%)が0.5%高い**
	運動習慣者比率(24%)が0.2%高い
長時間労働者に対する取り組み(6個中2.4個)が1個多い企業は	平均有給休暇取得率(58%)が1.7%高い**
メンタルヘルス不調者への支援(8個中3.9個)が1個多い企業は	メンタルヘルス不調復帰者率(51%)が2.4%高い
新型コロナ対策(8個中4.9個)が1個多い企業は	平均有給休暇取得率(58%)が1.1%高い**
運動習慣の定着に向けた具体的な支援(12個中5.0個)が1個多い企業は	血糖リスクと考えられる人の割合(0.8%)が0.06%低い
	運動習慣者比率(24%)が0.4%高い
従業員に対する健康保持・増進のための教育(5個中1.9個)が1個多い企業は	適正体重維持者率(65%)が0.4%高い

*: 年度によって選択肢数が異なるため2021年度健康経営度調査の該当設問の選択肢数で換算した値を表記

** : 平均有給休暇取得日数も有意に正に相関

P3~6と同様の手法を用いて各健康経営施策、健康アウトカムに対して分析。網羅的な分析をした上で10%有意でポジティブと考えられる関係性のみを抜粋

出所: 経済産業省「健康経営度調査」(2014~2021年度分)のデータを元に野村證券作成

網羅的な分析の結果、統計的有意でポジティブと考えられる関係性としては以下の関係がみられた

(ご参考) その他の健康アウトカムと企業業績のポジティブと考えられる関係性

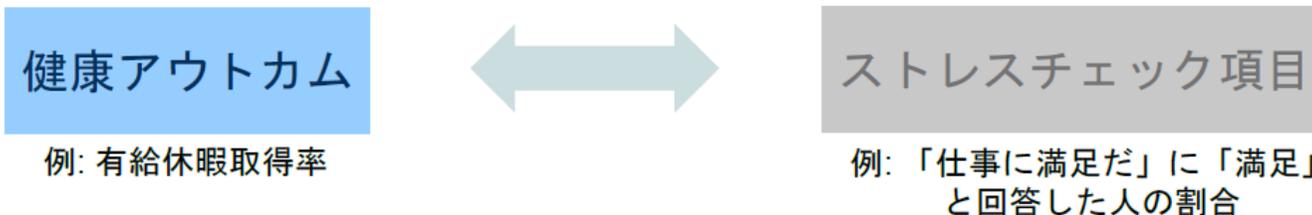
健康アウトカム (平均値)が他社とx違う企業は	企業業績(平均値)に関係
メンタルヘルス不調休職者率(0.8%)が0.1%低い企業は	1人当たり営業利益(290万円)が3.9万円高い
1人当たり医療費(25万円)が10万円低い企業は	1人当たり営業利益(290万円)が22万円高い
1人当たり保健事業費(2.3万円)が1万円低い企業は	売上高営業利益率(6.4%)が0.53%高い
喫煙率(27%)が10%低い企業は	売上高成長率(4.9%)が0.44%高い
一般定期健康診断受診率(98%)が1%高い企業は	売上高営業利益率(6.4%)が0.48%高い
糖尿病管理不良者率(1.0%)が1%低い企業は	売上高営業利益率(6.4%)が0.08%高い
高血圧により治療中の人の割合(12%)が1%低い企業は	売上高成長率(4.9%)が0.49%高い
運動習慣者比率(24%)が10%高い企業は	売上高成長率(4.9%)が0.07%高い
適正体重維持者率(65%)が10%高い企業は	売上高成長率(4.9%)が0.34%高い
	売上高成長率(4.9%)が0.33%高い

平均値は分析母集団における平均値。水準感を知るためのご参考情報

P3~6と同様の手法を用いて各健康アウトカム、企業業績指標に対して分析。網羅的な分析をした上で10%有意でポジティブと考えられる関係性のみを抜粋
 出所：経済産業省「健康経営度調査」(2014~2021年度分)のデータおよび野村総合研究所・東洋経済の財務データを元に野村證券作成

従業員満足度の分析もしており、以下のようなポジティブと考えられる関係が統計的に有意に推計された

(ご参考) 健康アウトカムと従業員満足度のポジティブと考えられる関係性



健康アウトカム(平均値)が他社よりx%高い企業は	ストレスチェック項目(平均値)に関係
有給休暇取得率(62%)が10%高い企業は	「満足」と回答した人の割合(20%)が1.6%高い
有給休暇取得日数(12日)が1日多い企業は	「満足」と回答した人の割合(20%)が0.7%高い
喫煙率(25%)が10%低い企業は	「満足」と回答した人の割合(20%)が2.1%高い
	「働きがいのある仕事だ」と回答した人の割合(24%)が2.5%高い
睡眠により十分な休息がとれている人の割合(64%)が10%高い企業は	「上司の支援」の平均得点(7.8点)が0.1点高い
	「同僚の支援」の平均得点(8.1点)が0.11点高い

平均値は分析母集団における平均値。水準感を知るためのご参考情報

P3~6と同様の手法を用いて各健康アウトカム、ストレスチェック項目に対して分析。なお、2021年以降に導入された設問のため、2021年度のデータのみを用いて分析。網羅的な分析をした上で10%有意でポジティブと考えられる関係性のみを抜粋

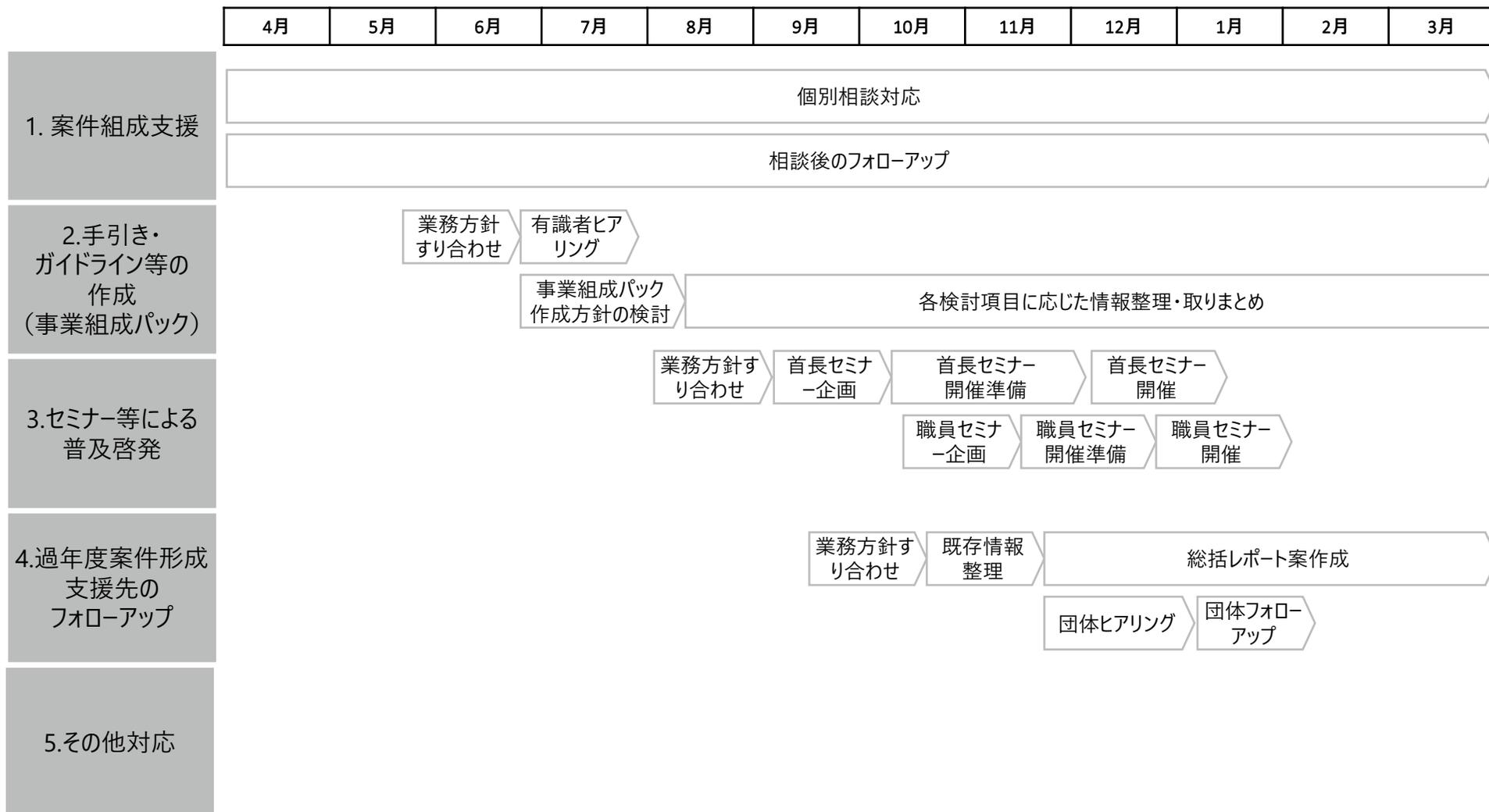
出所：経済産業省「健康経営度調査」(2014~2021年度分)のデータを元に野村證券作成

4. ヘルスケア市場に関する調査等

- (1) 成果連動型民間委託契約方式の普及に向けた環境整備
- (2) ヘルスケアビジネス創出に向けた情報発信等
- (3) 健康・医療新産業協議会「アクションプラン2022」に基づく調査等

4. ヘルスケア市場に関する調査等 (1) 成果連動型民間委託契約方式（PFS、ソーシャル・インパクト・ボンド含む）の普及に向けた環境整備

年間スケジュール



(1)

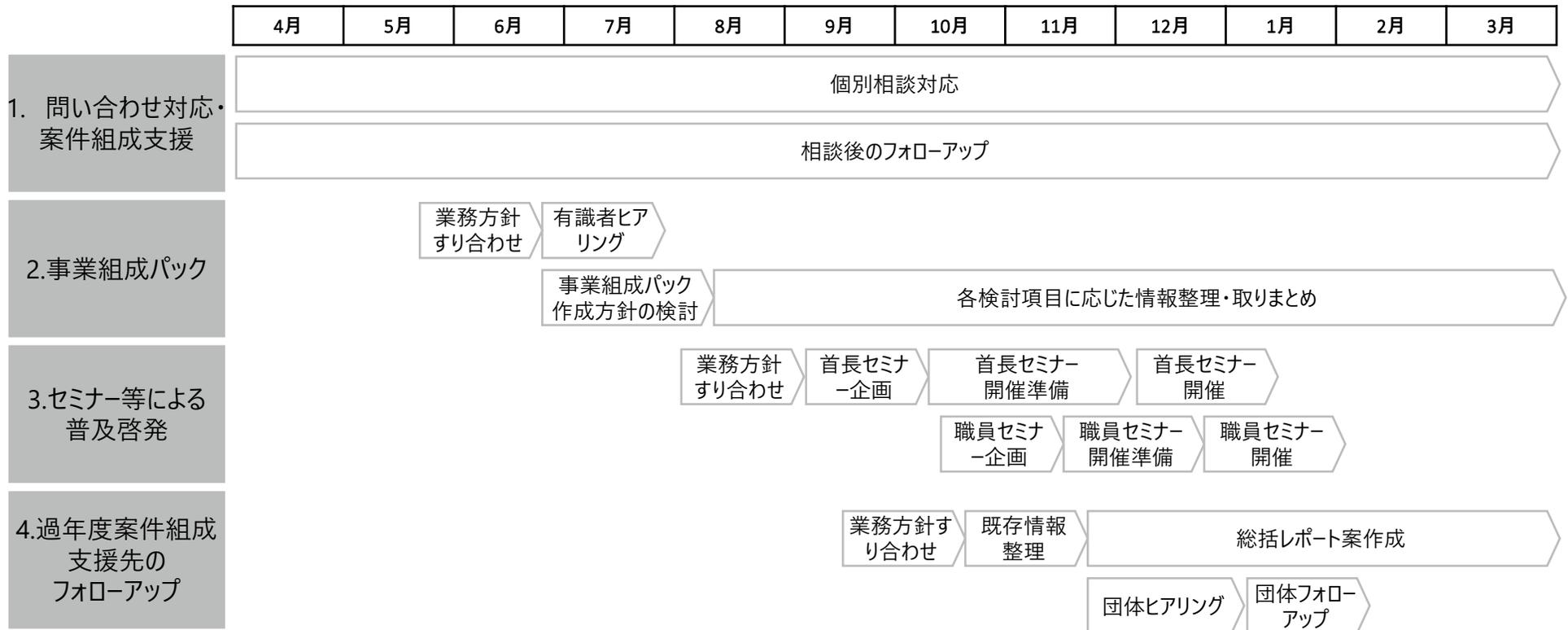
成果連動型民間委託契約方式（PFS、ソーシャル・インパクト・ボンド含む）の普及に向けた環境整備

0.実施概要・実施フロー

PFS/SIBの普及促進に向けて、案件組成支援、手引き・ガイドライン等の作成、セミナー等による普及啓発、過年度案件組成支援先のフォローアップを実施した

実施概要・実施フロー

本業務は、「1.問い合わせ対応・案件組成支援」、「2.手引き・ガイドライン等の作成（事業組成パック）」、「3.セミナー等による普及啓発」、「4. 過年度案件組成支援先のフォローアップ」の4つから構成される。「1.問い合わせ対応・案件組成支援」では、ヘルスケア分野においてPFS/SIBの組成を検討している自治体等の相談に応じて、定期的な協議を通じた助言の提供や検討事項の部分的支援を行った。「2. 事業組成パック」では、自治体が独自に案件組成をできるよう、特定事業の標準的な情報整理やツール設計を行った。「3. セミナー等による普及啓発」では、自治体の首長向けと自治体の職員向けセミナーの2つを企画・運営した。「4. 過年度案件組成支援先のフォローアップ」として、美馬市と大牟田市の事業進捗を確認するとともに直面している課題に関する相談に対して助言し、大牟田市事業の総括レポート（ドラフト）を作成した。



1.問い合わせ対応・案件組成支援

より多くの自治体におけるPFS/SIB事業化を目指し、具体的に案件組成を実施している団体からの個別相談に応じ、相談後には必要に応じた部分的支援を実施した

問い合わせ対応

より多くの自治体等によるPFS/SIB事業化を目指して、PFS/SIB案件組成を具体的に検討している、もしくは具体的な検討を開始する自治体や事業者等を対象に、オンライン・対面による個別相談を実施した。個別相談は自治体や事業者等の3団体からのべ9件の相談があった。相談概要は以下のとおりである。

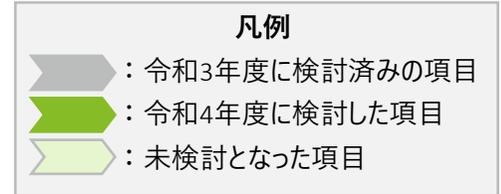
期間	2022年5月～2023年2月
対象	自治体、事業者・団体等
募集方法	経済産業省のHPにて募集
対応者	当法人の担当者、経済産業省の担当者（任意出席）
相談実施方法	オンラインもしくは対面にて実施

団体名	相談事項	相談後のフォロー
健康関連の公益団体	第1回 <ul style="list-style-type: none"> 事業案の説明 連携先、手法、検討手順に関する相談 	✓ -
富山県	第1回 <ul style="list-style-type: none"> 検討進捗の共有 直近の作業方針や作業内容についての相談 	✓ 全体の検討フォロー及び直近の作業方針について連絡済み
	第2回 <ul style="list-style-type: none"> 今後の支援方針のすり合わせ 検討時の課題についての相談（特に、対象者層の設定検討） 	✓ 対象者整理の方法に関する示唆提示 ✓ 次回相談会の論点共有
	第3回 <ul style="list-style-type: none"> 検討時の課題についての相談（特に、介入内容の検討） 	✓ 事業者の紹介 ✓ 事業効果の算出方法に関する示唆 ✓ 次回相談会の論点共有
	第4回 <ul style="list-style-type: none"> 検討時の課題についての相談（特に、成果指標の設定検討） 	✓ 対象者選定時のポイント共有 ✓ 成果指標の絞り込みの観点共有 ✓ 契約期間の設定に関する助言 ✓ 事業費の負担に関する助言
	第5回 <ul style="list-style-type: none"> 庁内説明内における指摘事項の共有 検討時の課題についての相談（特に、支払条件の設定検討） 	✓ 支払条件の設定方法に関する助言
	第6回 <ul style="list-style-type: none"> 検討時の課題についての相談（特に、事業効果の算出） 	✓ 事業効果の算出
インフラ関連事業者	第1回 <ul style="list-style-type: none"> 介護予防事業におけるSIB事業を組成中であり、資金提供設計における元本棄損リスク、事業リスクに関する負担者に関する相談 	✓ 資金調達方法に関する助言
	第2回 <ul style="list-style-type: none"> 活用可能な財源に関する相談 	✓ 資金調達方法に関する助言 ✓ 事業効果算出に関する助言

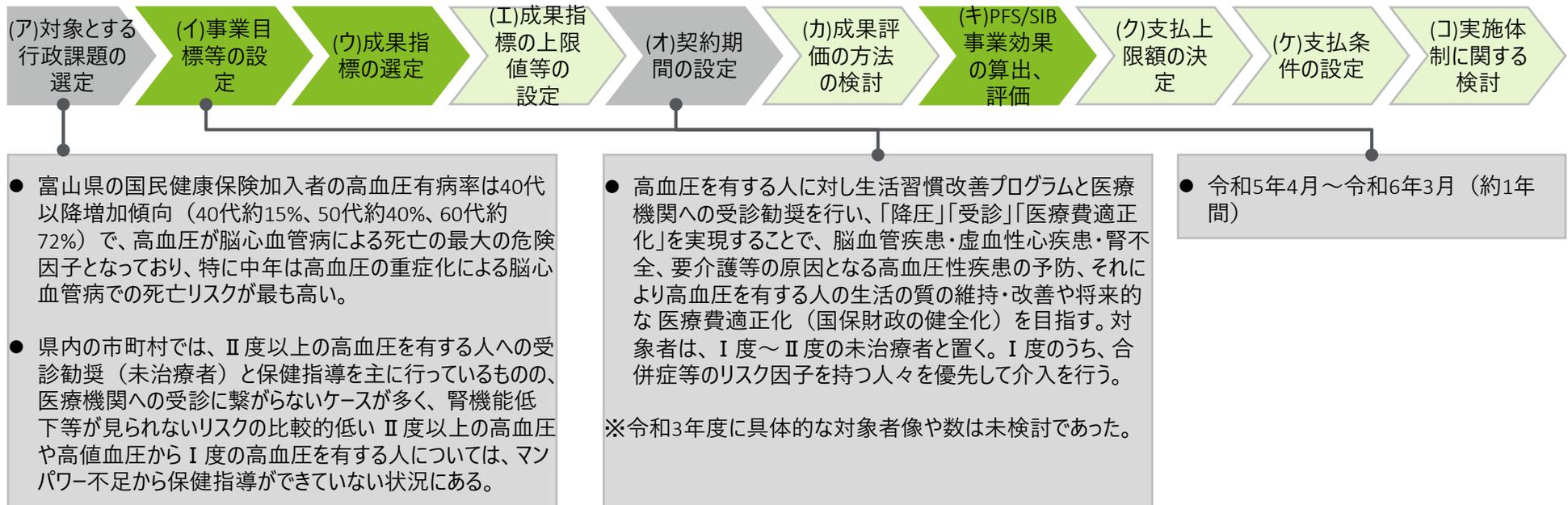
案件組成支援を実施した富山県「高血圧疾患重症化予防事業」は、広域型連携事業であると同時にPFS/SIBの新規領域を取り扱ったチャレンジングな事業である

広域型連携型の案件組成支援 [1/3]

令和3年度から富山県が案件組成の検討を進めてきた「高血圧性疾患重症化予防事業」について案件組成支援を行った。広域型連携として、県が複数の市町村を束ねて事業化することを目指していた。本事業においては、結果として事業化に至らなかったものの、高血圧性疾患重症化予防事業という新たなPFS/SIB事業の領域であり、事業化に至らなかった理由や今後他自治体が検討をしていくにあたっての示唆を整理する。



令和3年度に富山県で検討済みの内容整理

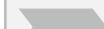
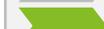
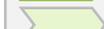


令和4年度は、具体的な対象者像や人数に対する助言や、事業効果の調査・算出を中心に行ったものの、介入コストと事業効果が見合わないことから事業化を断念した

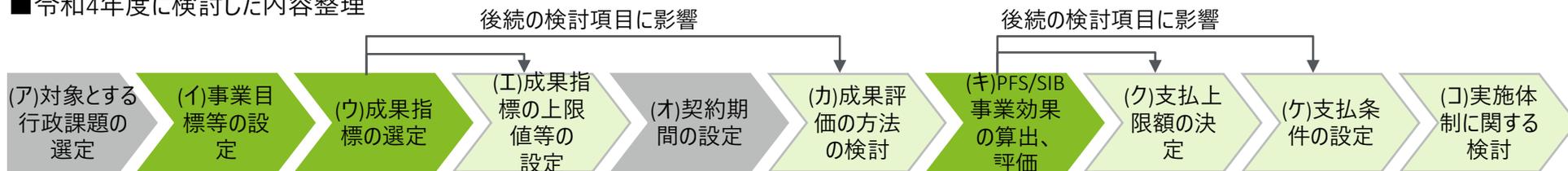
広域型連携型の案件組成支援 [2/3]

事業目標等の設定における具体的な対象者の特定や介入対象者数の特定に対して助言を行った。また、富山県を通じて複数の事業者へのサウンディングを行っており、想定される介入内容や参考見積を踏まえ、令和3年度に富山県が検討していた成果指標の絞り込みを試みた。同時に、予算要求時の説明に耐えうるよう、事業による効果の調査・推計を試みた。

凡例

-  : 令和3年度に検討済みの項目
-  : 令和4年度に検討した項目
-  : 未検討となった項目

令和4年度に検討した内容整理



[検討過程]

- 昨年度の健診データを事業者（データ分析系）に共有し、年齢、降圧剤の服薬有無や高血圧の種類を基に対象となる人数規模を算出した。
- 参画市町村の行政課題として、受診勧奨が治療に繋がっていないことを踏まえ、Ⅲ度は対象外と整理した。

[検討結果]

- 対象者は、Ⅰ度～Ⅱ度の未治療者を対象者層と置いた。Ⅰ度のうち、合併症等のリスク因子を持つ人々を優先して介入を行う。
- 対象人数は、Ⅰ度の約1,000人、Ⅱ度の約200人とし、保健プログラム等の提供の対象となる人数は、50名を想定する。

[検討過程]

- 以下から2～3個設定することを検討した。
- プログラム終了率
- 生活習慣改善率
- 医療機関受診件数or率
- 収縮期血圧平均値の低下率

[検討結果]

- 事業者に委託する業務フローのうち、従来の自治体の保険業務の中で前例がない事業であり、かつ、介入コストが事業効果を下回る点を踏まえた委託範囲の設定では十分な成果を生み出すことができないことから、検討完了に至らなかった。

[検討過程]

- 以下の論文を活用して事業効果を示すことを検討した。
- ① [Impact of Hypertension on Medical Economics; A 10-Year Follow-UP Study of National Health Insurance in Shiga, Japan](#)
⇒Ⅰ度高血圧1人あたりの医療費：10,254円/年、Ⅱ度高血圧・Ⅲ度高血圧1人あたり医療費：67,356円/年がかかっている。
- ② [辻一郎（東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野・教授）：生活習慣・健診結果が生涯医療費に及ぼす影響に関する研究 p.4](#)
⇒3,758千円/人あたりの生涯医療費適正効果がある。※40歳男性の平均余命の場合。※②の場合、1年の介入による効果が不明確なため、活用不可と判断した。
- 事業者へのサウンディングを通じて、1人あたりの介入コストが平均約100,000円～150,000円かかることがわかった。

[検討結果]

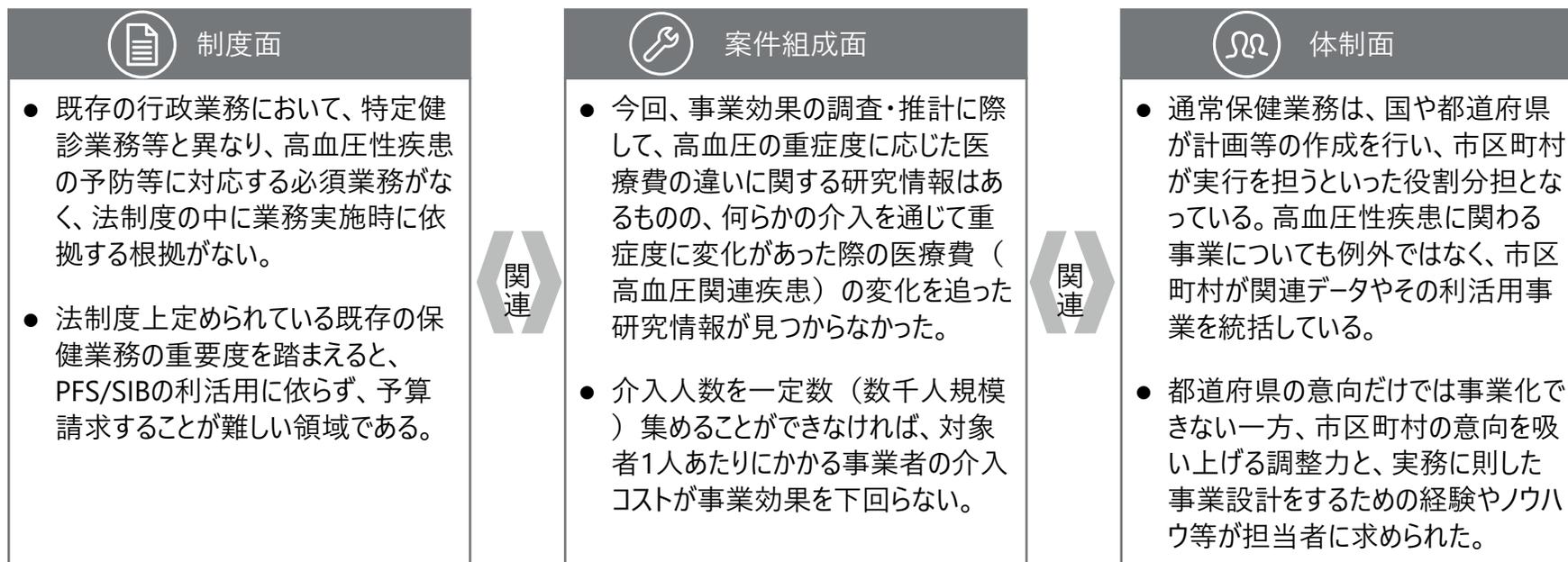
- 事業者による介入コストが、事業効果（上記①を参照した場合）を大きく上回ってしまうことが想定されたため、医療費削減額による財政的な便益を予算要求の根拠とできないことが分かり、検討完了に至らなかった。

事業化に至らなかった理由の分析を行い、今後他の自治体が広域型連携事業として同様の事業領域を取り扱う上で課題解決への道筋になる示唆を整理した

広域型連携型の案件組成支援 [3/3]

事業化に至らなかった理由を以下の通り分析しており、今後他の自治体が同様の事業領域「高血圧性疾患重症化予防事業」を取り扱う上で検討が必要となる論点を整理している。

理由



課題解決への道筋

➢ 首長や関係部局のトップによるトップダウンでの事業推進を行う。

➢ 事業効果に関するさらなる調査を行うと共に、有識者の協力を得る。
➢ 介入人数を一定数以上集めるため、広域型連携事業を前提とする。

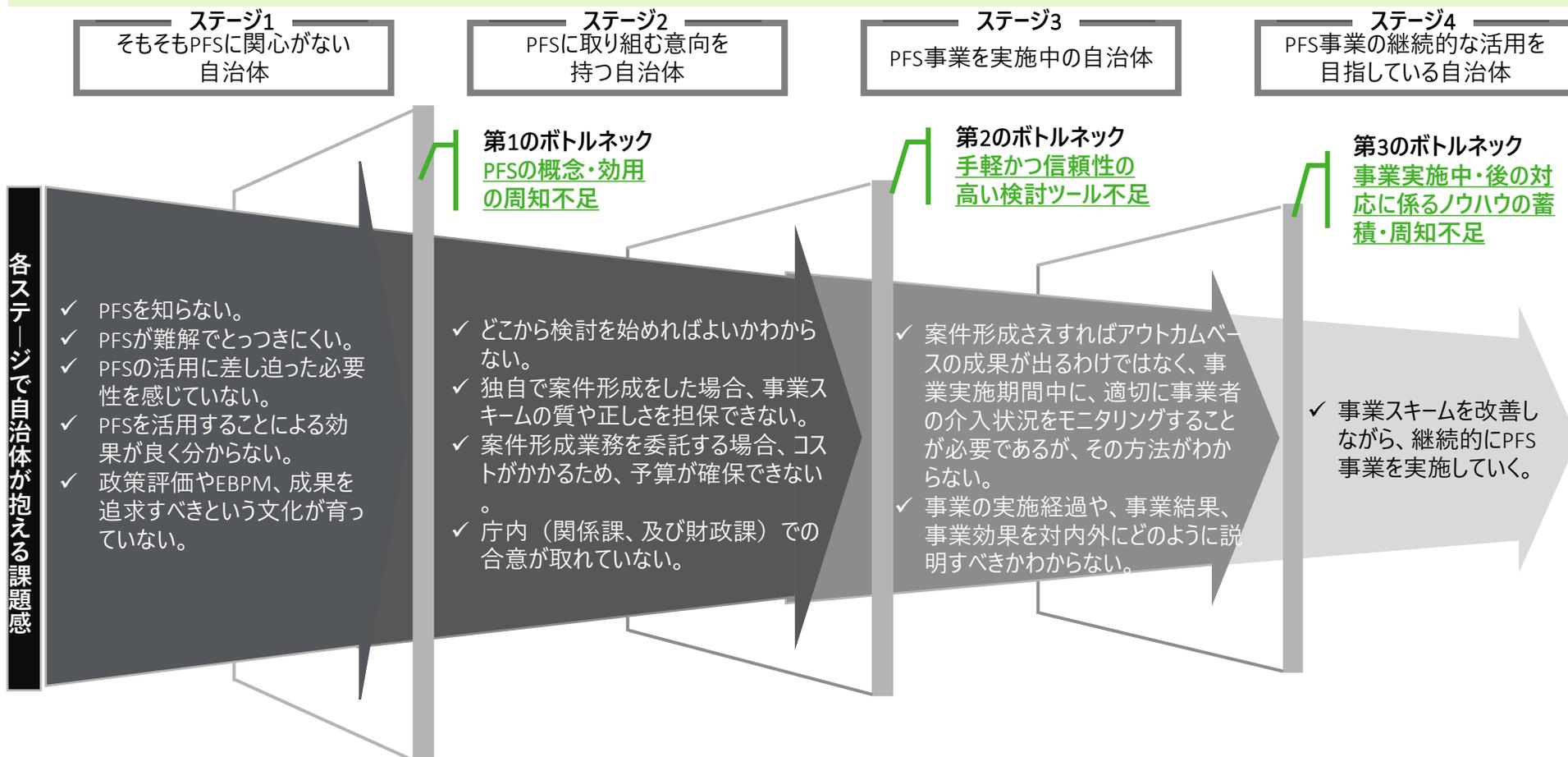
➢ 広域連携型の事業の場合、中間支援組織等の調整役を設置する。
➢ 市区町村の担当者を検討体制に加える。

2. 事業組成パック (別冊 事業組成パック)

PFS普及にあたり「PFSの概念・効用の周知不足」、「手軽かつ信頼性の高い検討ツール不足」、「事業実施中・後の対応に係るノウハウの蓄積・周知不足」の3つのボトルネックがあると考えた

事業組成パックの作成背景 [1/3]

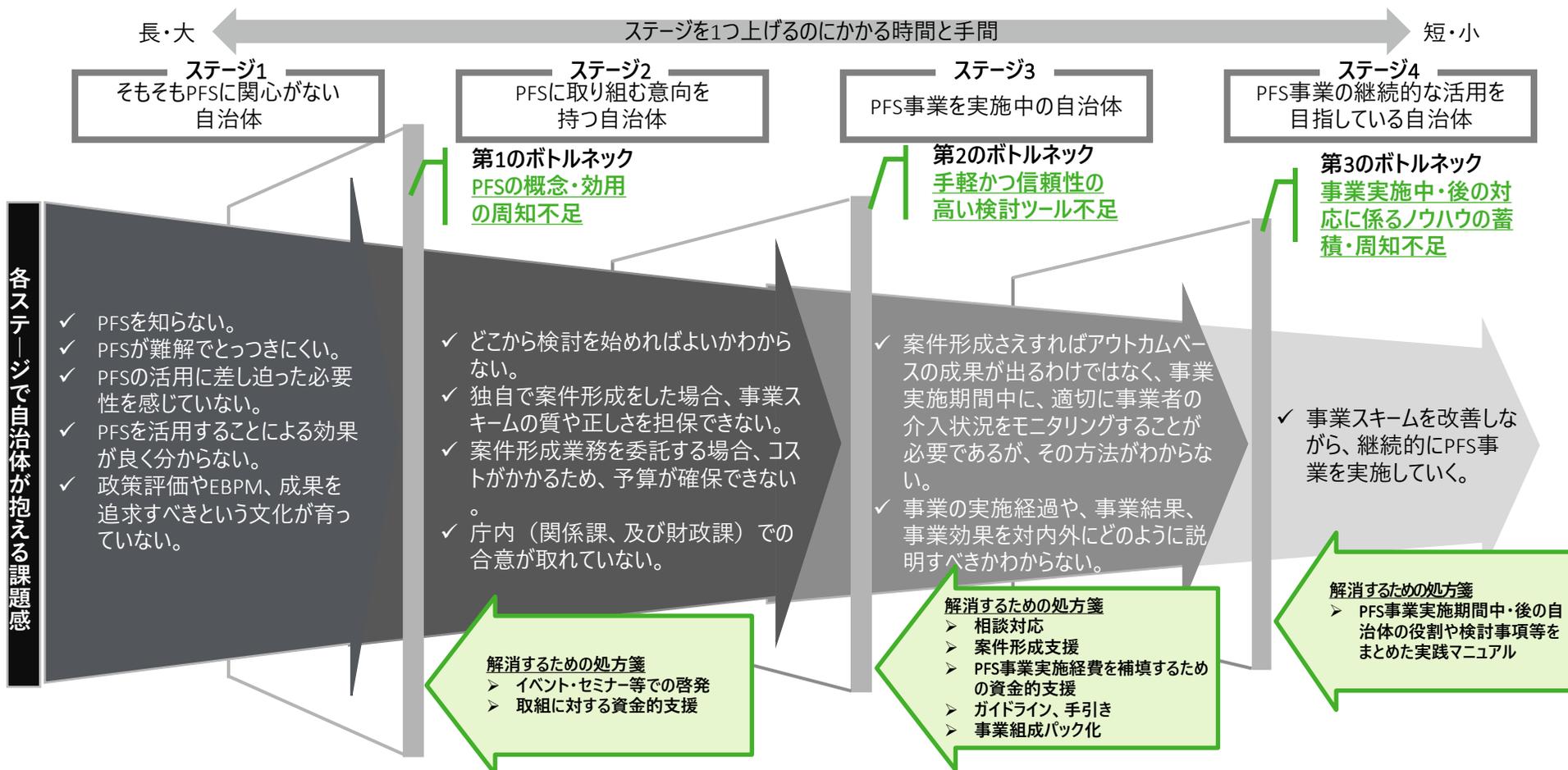
業務当初は、手引き・ガイドラインの作成を行うことと定めておらず、広くPFS/SIBの普及促進に資する取り組みを行いたい旨を経済産業省から受領しており、まずはPFS/SIBの普及促進を阻むボトルネックが何かを明らかにすることとした。PFS/SIBに関心がない自治体から、既にPFS/SIB事業を実施し、継続的な活用を目指している自治体を各ステージに整理した中で、PFS/SIBの普及促進を阻む大きく3つのボトルネックがあることを仮説立てた。



第2のボトルネックを解消することは、ステージ2に滞留する自治体への直接的な処方箋となり、PFS/SIB事業を実施する自治体（ステージ3）を増やすうえで有効な打ち手であると考えた

事業組成パックの作成背景 [2/3]

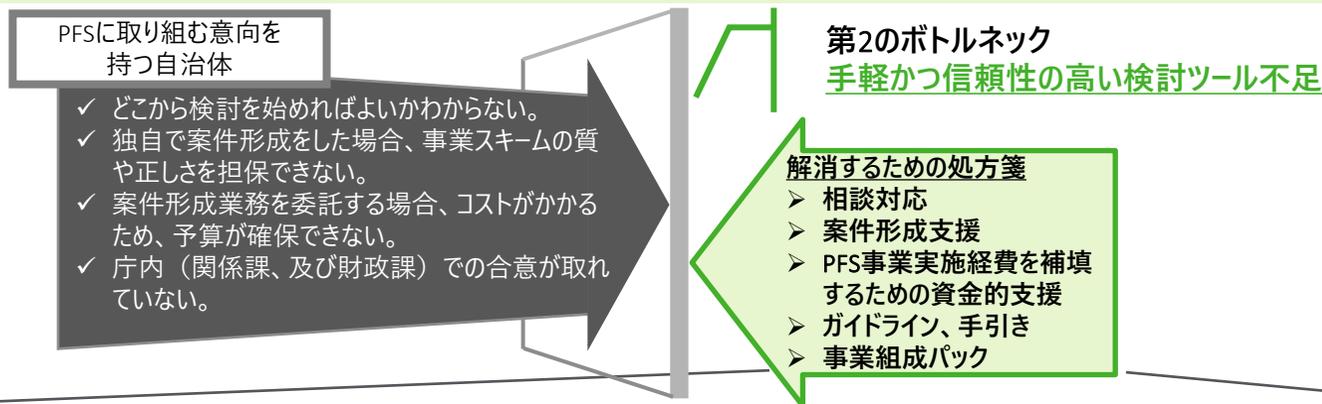
前頁におけるボトルネック整理を踏まえ、そのボトルネックを解消するための処方箋は何か、ボトルネックのうちどこに対して取組を実施することがPFS/SIBの普及促進を効果的かつ効率的に推し進めることに繋がるかを検討した。



第2のボトルネック「手軽かつ信頼性の高い検討ツール不足」解消のために、既存のPFS事業により得た知見・ノウハウを標準化し、参照モデルとして提示することが望ましいと考えた

事業組成パックの作成背景 [3/3]

第2のボトルネック「手軽かつ信頼性の高い検討ツール不足」に対して、複数ある処方箋のうちどの取組を実施することがPFS/SIBの普及促進に必要なかを検討した。その際、経済産業省における取組に限らず、関係省庁における取組を踏まえ、どのような処方箋が用意されているか、今後どのような処方箋が必要かという観点で整理した。

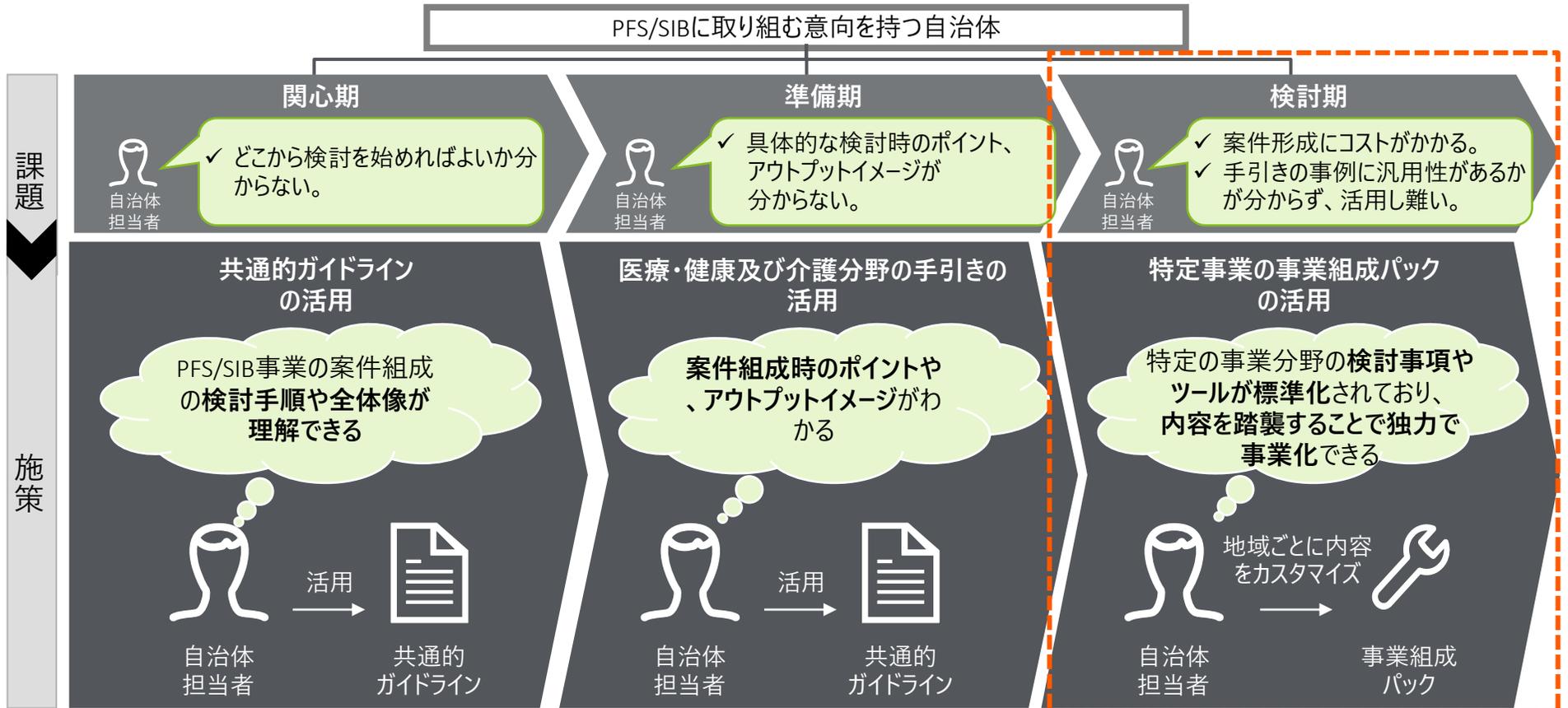


処方箋	関係省庁の対応
相談対応	(内閣府) PFS/SIBの相談対応 (経済産業省) PFS/SIBの相談対応
案件形成支援	(内閣府) 案件形成支援等業務 (経済産業省) ヘルスケアサービス社会実装事業
PFS事業実施経費を補填するための資金的支援	(内閣府) 成果連動型民間委託契約方式推進交付金、地方創生推進交付金
ガイドライン、手引き	(内閣府) 共通のガイドライン (経済産業省) PFS医療・健康及び介護分野の手引き
事業組成パック	令和4年度以前で対応なし

PFS/SIBに関心を持っているものの、独自の案件形成にハードルを感じているような自治体が、独力でも事業化できるようなパッケージを設計することで、案件組成コスト等のハードルを乗り越えやすくする意図で本事業組成パックを策定した

事業組成パックの位置づけ

本事業組成パックは、自治体の職員をはじめ事業者や資金提供者等の PFS/SIB 事業に関係するプレーヤーが医療・健康及び介護分野の PFS/SIB 案件組成を行うにあたり、実務面で参考とすることを目的として作成した。具体的には、内閣府が公表する「成果連動型民間委託契約方式共通のガイドライン」（以下「共通のガイドライン」という。）を踏まえ、目次は共通のガイドラインの目次と一致させた上で、医療・健康及び介護分野における PFS/SIB 事業を実施する際のポイントや解説を文章及び図式化し、また、厚生労働省や経済産業省が案件形成支援を行った PFS/SIB 事業の事例についても、解説を交えて整理した。



「事例の蓄積」、「成果指標の設定根拠の確からしさ」、「事業効果の算出に必要なエビデンスの豊富さ」という観点から、大腸がん検診受診勧奨事業と高齢者の社会活動参加事業を事業組成パックの対象とすることとした

対象事業の設定

2019年2月に実施された内閣府のアンケートによると、PFS/SIB導入時の課題として「適正な成果指標・評価方法の設定が困難」、「報酬の支払い条件の設定が困難」、「成果報酬を含む予算の確保が困難」を挙げる自治体が多かった。事業組成パックを作成するにあたって、医療・健康分野および介護分野において、事例の蓄積、成果指標設定根拠の確からしさとしてデータの入手しやすさ・客観性、事業効果の算出に必要なエビデンスの豊富さの3点を踏まえて対象事業の設定を行い、大腸がん検診受診勧奨事業、および、高齢者の社会活動参加事業を事業組成パックの対象とした。

医療・健康分野

事業テーマ	事例の蓄積 (令和4年度時点)	成果指標設定根拠の確からしさ*	エビデンスの豊富さ**
検診・受診の勧奨			
大腸がん検診受診勧奨	3件	○	○
多種類がん検診受診勧奨	1件	△	×
通知・指導			
特定疾患のための生活習慣改善保健指導	2件	○	△
生活保護受給者への保健指導	1件	×	×
併用禁忌服薬者への指導	2件	○	×
プログラム提供			
健康増進プログラム	2件	○	△
禁煙プログラム	1件	△	×
インセンティブ付け			
生活習慣見直しのためのポイント付与	2件	△	△
相談窓口開設			
妊婦対象の相談対応窓口	1件	△	×

介護分野

事業テーマ	事例の蓄積 (令和4年度時点)	成果指標設定根拠の確からしさ*	エビデンスの豊富さ**
プログラムの提供			
運動習慣改善	1件	△	×
社会活動参加	3件	○	○
身体リハビリ			
認知症予防	2件	○	×
要介護(支援)対象者家族の悩みケア	1件	△	×
機会提供			
地域社会参画機会	1件	○	×
就労機会	1件	△	×
環境改善			
施設サービス内容改善検討	2件	×	×

*成果指標設定根拠（データの入手しやすさ、客観性）の判断基準は、以下の通り。

- ：既存の取組の中でデータ収集してきており、かつ定量的な指標を用いている。
- △：工夫すればデータを入手することができる、または定性的な指標であったとしても客観性が保たれるよう工夫している。

×：データが入手しづらい、または定性的な指標のみに留まっており客観性が保たれていない。

**事業効果の算出に必要なエビデンスの豊富さの判断基準は、以下の通り。

- ：国の発表資料、もしくは大学等の研究機関による査読論文等が出典に使われている。
- △：事業実行団体による分析等の結果を用いて事業効果を算出している。

×：事業効果の算出方法が明示されていない。

(参照) 以下の資料を基にトーマツ作成。

・内閣府成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）ポータルサイト > PFS事業事例集

事業組成パックでは、「成果指標の候補と成果指標1単位あたりの事業効果」、「事業効果全体の算出方法」、「ロジックモデルの例示」、「支払上限額の設定」、「支払条件資産ツール」、「成果水準書案」、「契約約款案」について標準化情報の提供を行っている

事業組成パックの構成

事業組成パックは、「共通のガイドライン」および「医療・健康及び介護分野の手引き」と合わせて参照することができる構成となっている。「成果指標の候補と成果指標1単位あたりの事業効果」、「事業効果全体の算出方法」、「ロジックモデルの例示」、「支払上限額の設定」、「支払条件試算ツール」、「成果水準書案」、「契約約款案」については標準化情報もしくはツールの提供を行っており、その他の項目については既存事例の例示を行っている。

共通のガイドラインの項目 ————— 事業組成パックの構成 ————— □ : 標準化情報orツール提供 □ : 既存事例の例示

(ア)	対象とする行政課題の選定
(イ)	事業目標等の設定
(ウ)	成果指標の選定
(エ)	成果指標の上限値等の設定
(オ)	契約期間の設定
(カ)	PFS事業効果の算出、評価
(キ)	支払上限額の設定
(ク)	支払条件の設定
(ケ)	成果評価の方法の検討
(コ)	実施体制に関する検討
(サ)	事業者の選定方法の検討
(シ)	成果水準書(案)等の作成
(ス)	選定基準等の設定
(セ)	PFS契約の締結

1. 成果指標の候補と成果指標1単位あたりの事業効果 (ウ・ケ)

2. 事業効果全体の算出方法 (カ)

3. ロジックモデルの例示 (ウ)

4. 支払上限額の設定 (キ)

5. 支払条件試算ツール (ク)

6. 成果水準書案 (シ)

7. 契約約款案 (セ)

(参考1) 予算要求における説明項目と事業組成パックとの整合性 (ケ)

(参考2) その他検討項目に関する既存事例の例示

アイエオコサス

事業組成パックでは過去の事例や関係者へのヒアリングを基に、各検討項目の標準化情報およびツールの提供を行っている

事業組成パックの見方 [1/2]

事業組成パックでは、過去の事例をもとに各検討項目の標準化情報もしくはツールの提供を行っている。「成果指標の候補」、「ロジックモデルの例示」については過去の事例を基に標準的なアウトプットを提示するとともに、検討にあたって留意すべき点をまとめている。「成果指標1単位あたりの事業効果」についてはエビデンス情報を提示し、自治体ごとに検討が必要なポイントも併せて記載している。「事業効果全体の算出方法」、「支払上限額の設定」については算出に当たっての計算式や考え方をまとめており、「支払条件試算ツール」にて支払条件表の算出ツールを提供している。「成果水準書案」については過去の事例を基に成果水準書のひな形を提供しており、「契約約款案」については自治体の基本フォーマットを踏襲することを想定し、PFS/SIB事業において変更が必要となる箇所について、特記すべき事項の例文を掲載している。

4-1. 成果指標の候補

● 成果指標は、「大腸がん検診受診者増加数」を必須指標とし、「精密検査受診率」は事業範囲や期間を踏まえて自治体判断で指標とするか否かを決定する

#	必須/任意	成果指標	成果指標の算出方法	成果指標の単位	成果指標の算出方法
1	必須	大腸がん検診受診者増加数	事業年度の検診受診者数 - 前年度事業年度の検診受診者数	検診受診者数	算出方法: 1. 検診受診者数増加率 (算出) 2. 算出結果を大腸がん検診受診者増加数
2	任意	精密検査受診率	事業年度精密検査受診者数 / 事業年度検診受診者数	検診受診者数	算出方法: 1. 検診受診者数増加率 (算出) 2. 算出結果を大腸がん検診受診者増加数

検討時のポイント

自治体ごとの検診実施方法や、医療費適正化効果の算出方法から、事業の自治体によって内容や期待への説明が異なることから、「算」ではなく、「果」を用いている。算入対象数値に大腸がん検診受診者数に必要に応じて「算」を用いること。もしくは、評価にそれら変化を考慮して評価することが考えられる。

事業効果の算出に当たっては、受診者1人当たりの医療費適正化効果とするため、検診受診者数を必須指標とする。

例：成果指標の候補

過去の事例を基に、標準的な成果指標を掲載している。事業範囲や事業期間・規模に応じて、成果指標として採用すべきかを自治体ごとに検討できるように、必須/任意が分かるよう記載している。また、指標を採用する際に留意すべき点についても記載している。

4-1. 成果指標1単位あたりの事業効果 (1/2)

● 大腸がん検診受診者数が1人増加することの医療費適正化効果は、3年間で約11,767円見込むことができるが、市町村の大腸がん患者発見者割合によって異なることに留意する

アウトプットイメージの例：成果指標1単位あたりの事業効果

● 算出方法: 1. 検診受診者数増加率 (算出) 2. 算出結果を大腸がん検診受診者増加数

算出のポイント

検診受診者数1人増加による医療費適正化効果の算出は、自治体ごとに異なる。以下、大腸がん検診受診者1人増加による医療費適正化効果の算出方法を記載する。

1. 検診受診者数1人増加による医療費適正化効果の算出方法

2. 検診受診者数1人増加による医療費適正化効果の算出方法

3. 検診受診者数1人増加による医療費適正化効果の算出方法

例：成果指標1単位あたりの事業効果

採用した成果指標に対し、1単位あたりの事業効果をエビデンス情報とともに記載している。自治体ごとに算出が必要となる成果指標については、計算方法も併せて記載している。

4-2. 事業効果全体の算出方法

● 大腸がん検診受診者1人あたりの医療費適正化効果に、介入により増加を目指す受診者数を乗算することで、事業効果全体を算出することができる

事業効果の算出方法A

検診受診者数増加率 × 検診受診者数 × 検診受診者1人あたりの医療費適正化効果 = 事業効果

検診受診者数増加率: 約11.8%
 検診受診者数: 500人
 検診受診者1人あたりの医療費適正化効果: 約98,200円

事業効果の算出方法B

検診受診者数増加率 × 検診受診者数 × 検診受診者1人あたりの医療費適正化効果 = 事業効果

検診受診者数増加率: 約11.8%
 検診受診者数: 500人
 検診受診者1人あたりの医療費適正化効果: 約98,200円

例：事業効果全体の算出方法

成果指標および成果指標1単位あたりの事業効果を基に、事業効果全体の算出方法を記載している。過去の事例を用いた算出例を記載するとともに、計算にあたり留意すべき点についても記載している。

4-3. 成果水準書案

● 過去の事例で使われた成果水準書を基に、記載すべき項目を一覧化するとともに成果水準書のサンプルを提供している。自治体で使用する際に確認すべき項目をチェックリスト化している。

1. 成果水準書の記載項目

2. 成果水準書の記載項目

3. 成果水準書の記載項目

4. 成果水準書の記載項目

5. 成果水準書の記載項目

6. 成果水準書の記載項目

7. 成果水準書の記載項目

8. 成果水準書の記載項目

9. 成果水準書の記載項目

10. 成果水準書の記載項目

例：成果水準書案

過去の事例で使用された成果水準書を基に、記載すべき項目を一覧化するとともに成果水準書のサンプルを提供している。自治体で使用する際に確認すべき項目をチェックリスト化している。

標準化を行うことが難しい項目については、既存事例を例示している

事業組成パックの見方 [2/2]

PFS/SIBの事業組成を行うにあたって庁内調整や議会関係者への説明に困難を感じている自治体職員が多いことから、「予算要求における説明項目と事業組成パックとの整合性」として、庁内調整や予算要求時に必要となる項目をまとめ、事業組成パックの参照箇所をまとめている。「その他検討項目に関する既存事例の例示」は、共通のガイドラインの項目のうち標準化を行うことが困難な項目について、過去の事例における検討過程と結論をまとめている。また、事業組成パックを作成するにあたり参考とした情報の出典をまとめるとともに、参照した事例の問い合わせ先もまとめている。

(参考1) 予算要求における説明項目と事業組成パックとの整合性

● 予算要求における説明内容を検討するにあたり、本事業組成パックのどこを確認すべきかを以下の通り整理している

説明項目	注	事業組成パックの参照箇所
1 経費と効果	○ (参考) その他検討項目に関する既存事例の検証のために行なうため	
2 課題	○ (参考) その他検討項目に関する既存事例の検証のために行なうため	
3 効果とする効果	○ (参考) その他検討項目に関する既存事例の検証のために行なうため	
4 事業内容	○ (参考) その他検討項目に関する既存事例の検証のために行なうため	
5 事業目標	○ (参考) その他検討項目に関する既存事例の検証のために行なうため	
6 効果測定	○ (参考) その他検討項目に関する既存事例の検証のために行なうため	
7 事業実施により見込まれる効果	○ (参考) その他検討項目に関する既存事例の検証のために行なうため	
8 認定事業実施体制	○ (参考) その他検討項目に関する既存事例の検証のために行なうため	
9 事業スケジュール	○ (参考) その他検討項目に関する既存事例の検証のために行なうため	
10 予算事業計画	○ (参考) その他検討項目に関する既存事例の検証のために行なうため	
11 事業推進の仕組みづくり (成果達成のための体制)	○ (参考) その他検討項目に関する既存事例の検証のために行なうため	
12 予算確保の確保策	○ (参考) その他検討項目に関する既存事例の検証のために行なうため	
13 予算に代わる調達策	○ (参考) その他検討項目に関する既存事例の検証のために行なうため	

(参考2) その他検討項目に関する既存事例の例示

● 事業組成に資するが、標準化しづらい情報項目については、以下の通り既存事例の検討過程と結論に分けて整理している

項目名	事業名	検討過程	結論
1 八王子市「大腸がん検診・精密検査受診率向上事業」	大腸がん検診・精密検査受診率向上事業	・ 八王子市の検診率向上に向けた取り組みの現状を把握し、その課題を抽出し、その課題を解決するための施策を検討する。また、その課題を解決するための施策を検討する。また、その課題を解決するための施策を検討する。	・ 八王子市の検診率向上に向けた取り組みの現状を把握し、その課題を抽出し、その課題を解決するための施策を検討する。また、その課題を解決するための施策を検討する。
2 広島県、竹原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市「ソーシャルインパクトボンド (SIB) の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務」	広島県、竹原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市「ソーシャルインパクトボンド (SIB) の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務」	・ 広島県、竹原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市「ソーシャルインパクトボンド (SIB) の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務」の現状を把握し、その課題を抽出し、その課題を解決するための施策を検討する。また、その課題を解決するための施策を検討する。	・ 広島県、竹原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市「ソーシャルインパクトボンド (SIB) の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務」の現状を把握し、その課題を抽出し、その課題を解決するための施策を検討する。また、その課題を解決するための施策を検討する。
3 浦添市「大腸がん検診受診勧奨PFS事業」	浦添市「大腸がん検診受診勧奨PFS事業」	・ 浦添市の検診率向上に向けた取り組みの現状を把握し、その課題を抽出し、その課題を解決するための施策を検討する。また、その課題を解決するための施策を検討する。	・ 浦添市の検診率向上に向けた取り組みの現状を把握し、その課題を抽出し、その課題を解決するための施策を検討する。また、その課題を解決するための施策を検討する。

(参考2) その他検討項目に関する既存事例の例示 出典

- 八王子市「大腸がん検診・精密検査受診率向上事業」
詳細資料 <https://www8.cao.go.jp/pfs/jrei/hachioji01.pdf>
- 広島県、竹原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市「ソーシャルインパクトボンド (SIB) の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務」
詳細資料 <https://www8.cao.go.jp/pfs/jrei/hiroshima01.pdf>
- 浦添市「大腸がん検診受診勧奨PFS事業」
詳細資料 <https://www8.cao.go.jp/pfs/jrei/urasono01.pdf>
- 成果運動型民間委託契約方式 (PFS : Pay For Success) 医療・健康及び介護分野の手引き
詳細資料 https://www.mfu.go.jp/policy/info_service/health/care/7/PFSjyokensoyobikagobunmyenobiki.pdf

問い合わせ先一覧

事業名	事業名	担当	問い合わせ先
大腸がん検診受診率向上事業	八王子市 医療保険部 成人検診課	TEL: 042-620-7428 E-mail: h450000@city.hachioji.tokyo.jp	
SIBの手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務	広島県 健康福祉部 健康づくり推進課 大腸がん検診受診勧奨PFS事業	TEL: 082-513-3063 E-mail: fukuroa@pref.hiroshima.jp	
浦添市「大腸がん検診受診勧奨PFS事業」	浦添市 健康づくり課	TEL: 098-875-2100 E-mail: hokoku@city.urasono.jp	
がん予防の社会活動特別事業	ズメト茂光 1 スタッフ	TEL: 0565-34-6982 E-mail: hybrid_city@chu.toyota.ac.jp	
介護予防「あした」プロジェクト	堺市 健康福祉部 長寿社会部 長寿支援課	TEL: 072-228-8347 E-mail: h450000@city.hachioji.tokyo.jp	
いっしょになっていっしょに生活の介護予防事業	秋田市 健康福祉部 健康福祉政策課	TEL: 072-841-1319 E-mail: h450000@city.hachioji.tokyo.jp	

例：予算要求における説明項目と事業組成パックとの整合性
事業組成を行うにあたり、庁内調整や議会関係者への説明に困難を感じている自治体職員が多いため、庁内調整や予算要求時に必要となる項目をまとめ、事業組成パックの参照箇所をまとめている。

例：その他検討項目に関する既存事例の例示
共通のガイドラインの項目のうち標準化を行うことが困難な項目については、過去の事例における検討過程と結論をまとめている。

例：その他検討項目に関する既存事例の例示 出典
事業組成パックを作成するにあたり参考とした情報の出典をまとめている。

例：問い合わせ先一覧
事業組成パックで参照した事例の問い合わせ先をまとめている。

3. セミナー等による普及啓発

ヘルスケア分野におけるPFS/SIBの普及促進に向けて、トップダウンで案件形成を促すため 官民連携手法に関心を持ち、意欲的に取り組む首長を対象としてセミナーを開催した

首長セミナー実施

ヘルスケア分野におけるPFS/SIBの更なる普及促進に向けて、トップダウンでの案件形成を促すため、PFS/SIBを始めとした官民連携手法（PPP/PFI等を含む）の活用に関心を持ち意欲的に取り組む首長を集めセミナーを開催した。当該セミナーでは、住民が健康に暮らせるまちづくり（副題）と称して、基調講演にて高齢者が健康に暮らせるまちづくりの必要性や、それに向けたPFS/SIBの概念および効用について伝えるとともに、先進団体（堺市）による事例紹介、関係省庁による支援内容等の共有を行い、最後に首長同士の官民連携に対する課題や今後の展望について意見交換を行った。

首長セミナー概要

- 名称 PFS/SIB首長セミナー
～住民が健康に暮らせるまちづくりを目指して～
- 日時 2022年12月26日（月）15:00～16:40
- 開催場所 オンライン（Zoom会議）
- 参加者 自治体首長 10名

- プログラム
 - ・ 開会挨拶
経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課 橋本 泰輔 課長
 - ・ 基調講演
千葉大学 予防医学センター 教授、一般社団法人 日本老年学的評価研究機構 代表理事 近藤 克則 様
 - ・ 先進団体による取組事例紹介
大阪府堺市 永藤 英機 市長、大阪府堺市 山本 甚郎 健康福祉局長
 - ・ 内閣府の取組説明
内閣府 成果連動型事業推進室 前田 関羽 参事官補佐
 - ・ 経済産業省の取組説明
経済産業省 ヘルスケア産業課 橋本 泰輔 課長
 - ・ 厚生労働省の取組説明
厚生労働省 政策統括官 政策統括官室 三好 圭 参事官
厚生労働省 保険局 保険課 岩間 太一郎 課長補佐
 - ・ 意見交換
 - ・ 閉会挨拶

PFS/SIBの普及促進に向けて、自治体職員向けセミナーを開催し、案件形成時に直面する課題解決に向けたパネルディスカッションと事業者によるPFS/SIBの事例紹介を行った

自治体職員向けセミナー実施

ヘルスケア分野におけるPFS/SIBの更なる普及促進に向けて、これからPFS/SIB事業を検討する自治体の職員を対象として、PFS/SIBの検討手順を紹介するとともに、先進自治体と事業者を招いてPFS/SIBの案件形成時に直面する課題にどのように対応したかについてパネルディスカッションを実施した。また、関連省庁の支援内容を紹介し、ヘルスケア分野におけるPFS/SIBの事業実績のある事業者から実際の活用事例を紹介を行った。

参加者は89名、参加者の所属は自治体職員、事業者の順に多かった。

自治体職員向けセミナー概要

- 名称 ヘルスケア分野におけるPFS/SIB活用セミナー
～実施に向けたお悩み相談と官民マッチングの場～
- 日時 2023年1月24日（火）14:00～16:20
- 開催場所 オンライン（Zoomウェビナー）
- 参加者 自治体職員、事業者 89名

■ プログラム

- 開会挨拶
経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課 山崎 牧子 課長補佐
- PFS/SIBの検討手順の紹介・質疑応答
有限責任監査法人トーマツ
- パネルディスカッション
 - 島根県「PFSを活用した大腸がん検診未受診者対策事業」
島根県 健康福祉部 健康推進課 がん対策推進室 宇都宮 拓也 主任保健師
株式会社キャンサースキャン 福吉 潤 社長
 - 愛知県豊田市「ずっと元気！プロジェクト」
愛知県豊田市 企画政策部 未来都市推進課 丹羽 広和 副主幹
合同会社Next Rise ソーシャルインパクト推進機構 大西 智之 マネジャー
モデレータ：有限責任監査法人トーマツ 米森 健太
- 内閣府の取組説明
内閣府 成果運動型事業推進室 前田 関羽 参事官補佐
- 経済産業省の取組説明
経済産業省 ヘルスケア産業課 野原 健矢 係長
- 事業者プレゼンテーション
 - 株式会社キャンサースキャン
 - 株式会社データホライゾン
 - 株式会社公文教育研究会学習療法センター
 - 合同会社NextRiseソーシャルインパクト推進機構
- 閉会挨拶

ヘルスケア分野におけるPFS/SIB活用セミナー
～実施に向けたお悩み相談と官民マッチングの場～

本セミナーでは、これからPFS/SIB事業を検討する自治体の職員様向けに、パネルディスカッションを実施し、先進自治体と事業者を招いてPFS/SIBの案件形成時に直面する課題にどのように対応したかについてパネルディスカッションを実施した。また、関連省庁の支援内容を紹介し、ヘルスケア分野における事業実績のある事業者から実際の活用事例を紹介いたします。セミナー後半では事業者からのプレゼンテーションもあり、官民マッチングの場としても活用いたしますので、皆様のご参加をお勧めいたします。

開催概要

開催日時	2023年1月24日（火）14:00～16:20	参加者	自治体職員
会場	Zoom ウェビナー	参加人数	100名程度
対象	自治体職員（100名程度）		
参加費	無料		

14:00～14:03 開会挨拶
経済産業省

14:03～14:18 PFS/SIBの検討手順の紹介・質疑応答
有限責任監査法人トーマツ 米森 健太

14:18～14:58 パネルディスカッション
 島根県「PFSを活用した大腸がん検診未受診者対策事業」
 島根県 健康福祉部 健康推進課 がん対策推進室 主任保健師 宇都宮 拓也
 株式会社キャンサースキャン 代表取締役社長 福吉 潤
 豊田市「ずっと元気！プロジェクト」
 豊田市 企画政策部 未来都市推進課 副主幹 丹羽 広和
 合同会社Next Rise ソーシャルインパクト推進機構 マネジャー 大西 智之
 モデレータ：有限責任監査法人トーマツ 米森 健太

14:58～15:13 内閣府の取組説明
内閣府

15:13～15:28 経済産業省の取組説明
経済産業省

15:40～16:20 事業者プレゼンテーション
登壇事業者はホームページをご確認ください

参加をご希望される方は、下記URLもしくは右のQRコードをスマホ取り、リンク先の申込フォームからお申し込みください。
<https://forms.office.com/e/4hdgC3V4t>
 申込締切：2023年1月20日（金）

主催 経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課

PFS/SIB実施に向けた自治体の課題

多くの自治体が「成果評価・評価方法」、「支払条件」、「字野の確保」、「民間事業者の確保」、「自治体内や議会関係者の理解不足」について何らかの課題を感じています。本セミナーでは、先進自治体と事業者を招いてPFS/SIBの案件形成時に直面する課題にどのように対応したかについてパネルディスカッションを実施した。また、関連省庁の支援内容を紹介し、ヘルスケア分野における事業実績のある事業者から実際の活用事例を紹介いたします。セミナー後半では事業者からのプレゼンテーションもあり、官民マッチングの場としても活用いたしますので、皆様のご参加をお勧めいたします。

課題	自治体数	割合
成果評価・評価方法	38.0%	39.9%
支払条件	43.6%	52.9%
字野の確保	43.6%	52.9%
民間事業者の確保	43.6%	52.9%
自治体内や議会関係者の理解不足	43.6%	52.9%

（出典：内閣府「国内におけるPFS/SIB事業の取組状況」について（産経トモorrow）

事業者	実施事例	分野
株式会社キャンサースキャン	島根県「PFSを活用した大腸がん検診未受診者対策事業」他	がん検診
株式会社データホライゾン	神戸市「糖尿病性腎症予防推進事業」他	保健指導
株式会社公文教育研究会学習療法センター	天理市「天理市高齢者の「認知症」による認知症予防対策」他	認知症予防
合同会社NextRiseソーシャルインパクト推進機構	豊田市「ずっと元気！プロジェクト」	介護予防

【事務局】お申し込みに関するお問い合わせは、有限責任監査法人トーマツ（担当：藤本・山田）
 TEL: 03-5623-3251 / E-mail: next-pfs@sib-office.tdcmatsu.co.jp

3-1. 首長向けセミナー 終了後アンケート

首長セミナー終了後にアンケートを実施しており、本件調査の概要は以下のとおりである

首長セミナー終了後アンケート実施概要

調査概要

- 調査手法：Web調査
- 調査対象：首長セミナー参加者
- 調査時期：2022年12月26日～2023年1月10日
- 調査仕様：

設定項目	概要
母集団	首長セミナー参加者全数（10名）
回答者数	6名
回収率	60%
設問数	13問（うち、2問は回答者に関する項目）

質問項目

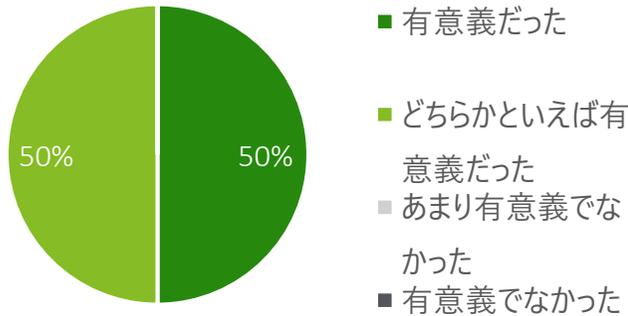
1. 自治体名称をご記入ください
2. 自治体コードをご記入ください
3. 本セミナーの感想をお聞かせください
4. 本セミナーに参加されて、PFS/SIBへの理解が深まりましたか
5. PFS/SIBへの実施意欲が高まりましたか
6. 省庁と個別相談等を希望されますか
7. 各プログラムへの感想をお聞かせください
8. 本セミナーのプログラムについて、ご意見があればお聞かせください
9. 本セミナーの講演時間についてお聞かせください
10. 本セミナーの進行方法についてお聞かせください
11. 上記設問で「不満」と回答された方にお聞きします。回答理由をお聞かせください
12. PFS/SIBの実施にあたり、国に希望されることがあればご記入ください
13. 本日のセミナーを通じて、ご意見や質問事項等があればご記入ください

全ての回答者がセミナー参加およびPFS/SIBへの理解についてポジティブな回答をし、PFS/SIBの実施意欲への高まりについてポジティブな回答をした参加者は67%となった

首長セミナー 終了後アンケート集計結果 (1/2)

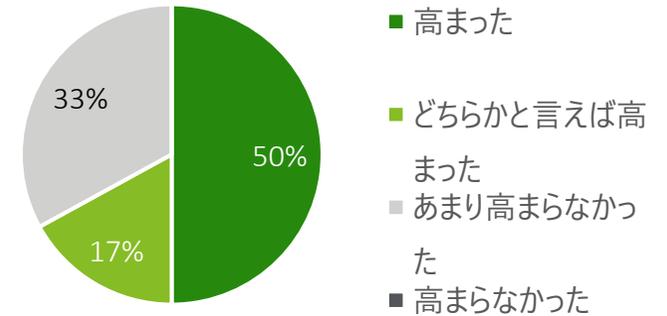
Q3. 本セミナーの感想をお聞かせください

N=6



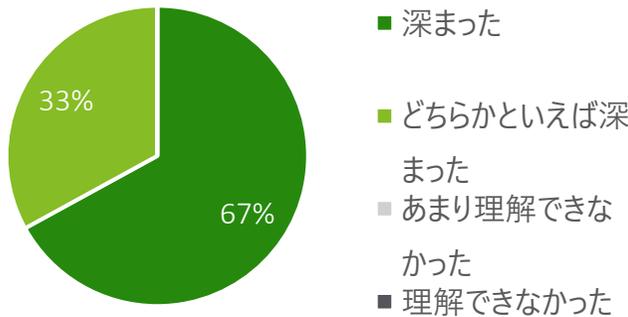
Q5. PFS/SIBへの実施意欲が高まりましたか

N=6



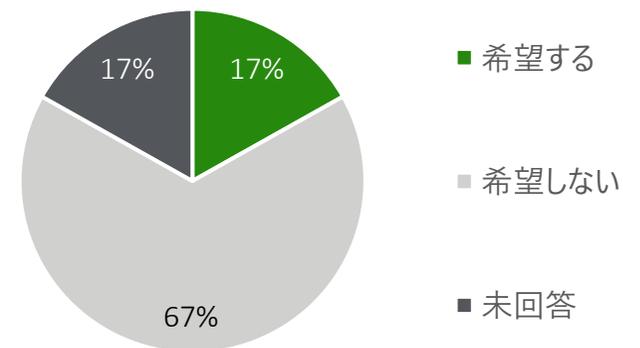
Q4. 本セミナーに参加されて、PFS/SIBへの理解が深まりましたか

N=6



Q6. 省庁と個別相談等を希望されますか

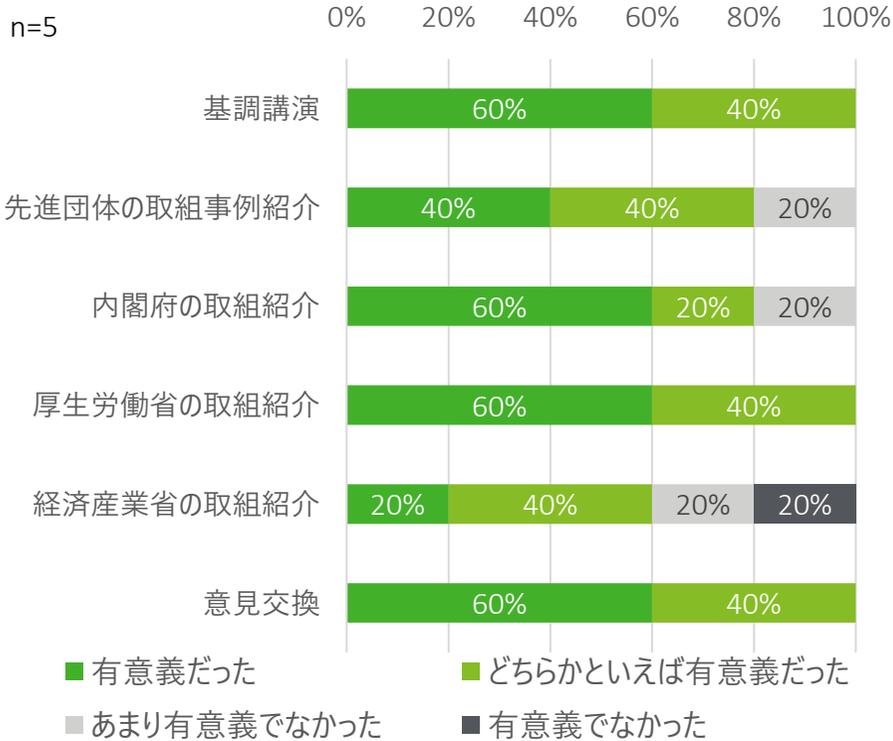
N=6



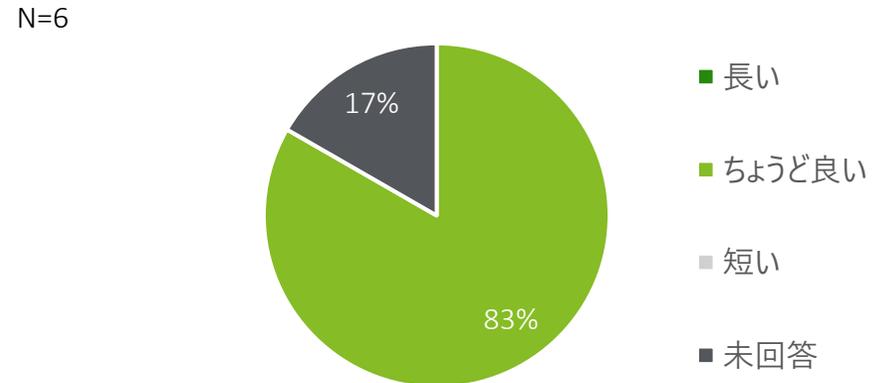
各プログラムに関してはおおむね肯定的な評価を得たが、一部プログラムについては内容および音声の改善が見込まれる

首長セミナー 終了後アンケート集計結果 (2/2)

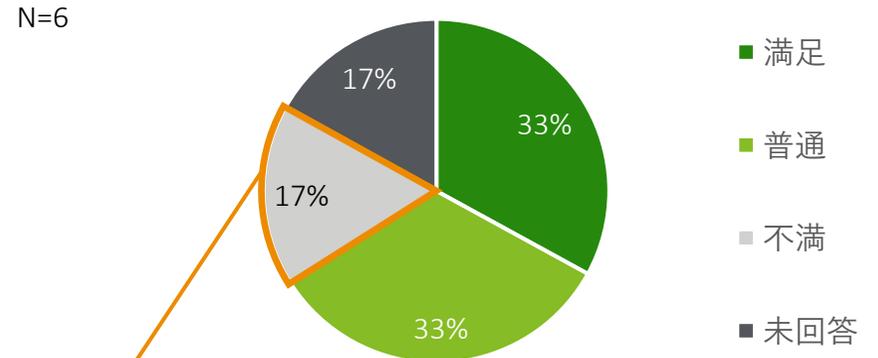
Q7. 各プログラムへの感想をお聞かせください



Q9. セミナーの講演時間についてお聞かせください



Q10. 本セミナーの進行方法についてお聞かせください



Q11. 「不満」と回答した理由をお聞かせください

移動中の講演は聞き取りづらかった

Q8. 本セミナーのプログラムについて、ご意見があればお聞かせください

- 医療分野以外でのPFS/SIBの導入かつ、小さな自治体での導入事例があればご教示いただきたい。

Q12、13は回答なし

3-2. 職員向けセミナー 終了後アンケート

職員向けセミナー終了後にアンケートを実施しており、本件調査の概要は以下のとおりである

職員向けセミナー終了後アンケート実施概要

調査概要

- 調査手法：Web調査
- 調査対象：職員向けセミナー参加者
- 調査時期：2023年1月24日～2023年2月1日
- 調査仕様：

設定項目	概要
母集団	職員向けセミナー参加者全数（89名）
回答者数	37名
回収率	41.6%
設問数	20問（うち、4問は回答者に関する項目）

質問項目

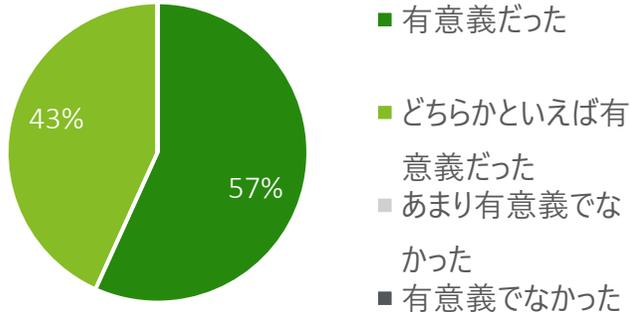
1. 所属団体の属性をご選択ください
2. 自治体名称もしくは会社名称をご記入ください
3. 自治体コードをご記入ください
4. 本セミナーの登壇者に対する、参加者関連情報の共有可否について教えてください
5. 本セミナーの感想をお聞かせください
6. PFS/SIBへの実施意欲が高まりましたか
7. 本セミナーに参加されて、PFS/SIB事業における課題解決が進みそうでしょうか
8. PFS/SIBの取組状況をお知らせください
9. PFS/SIBの実施にあたり、ヘルスケア領域において関心のある分野を選択ください
10. ヘルスケアにおいて、地域で一番課題に感じていることをご記入ください
11. 各プログラムへの感想をお聞かせください
12. 「事業組成パック」について関心度合いをお知らせください
13. 本セミナーに登壇した事業者のなかで関心のある事業者をお知らせください
14. 本セミナーのプログラムについて、ご意見があればお聞かせください
15. 本セミナーの講演時間についてお聞かせください
16. 本セミナーの進行方法についてお聞かせください
17. 上記設問で「不満」と回答された方にお聞きします。回答理由をお聞かせください
18. 本日のセミナーを通じて、ご意見等があればご記入ください
19. 次回セミナーの開催地として希望する都道府県名、自治体名をご記入ください
20. PFS/SIBの実施にあたり、国に希望されることがあればご記入ください

セミナー参加およびPFS/SIBへの実施意欲についてポジティブな回答が大半を占め、参加者の76%がPFS/SIB事業における課題解決が進みそうであると回答した

職員向けセミナー 終了後アンケート集計結果 (1/5)

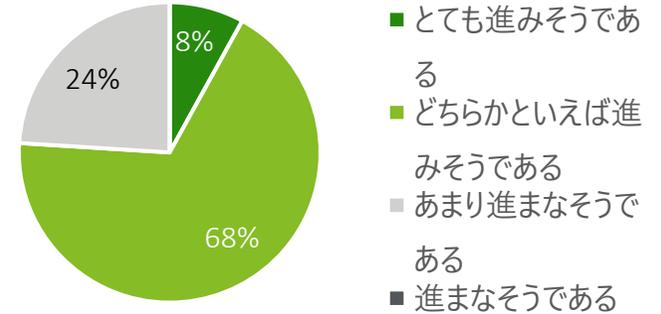
Q5. 本セミナーの感想をお聞かせください

N=37



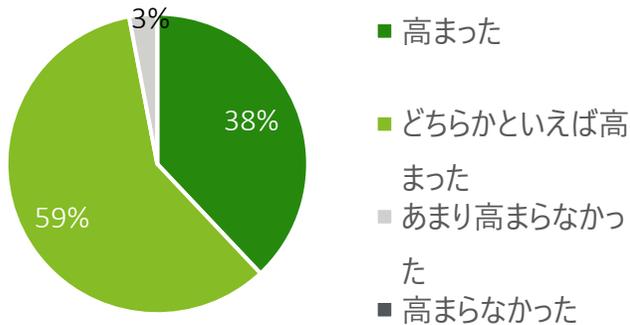
Q7. 本セミナーに参加されて、PFS/SIB事業における課題解決が進みそうですでしょうか

N=37



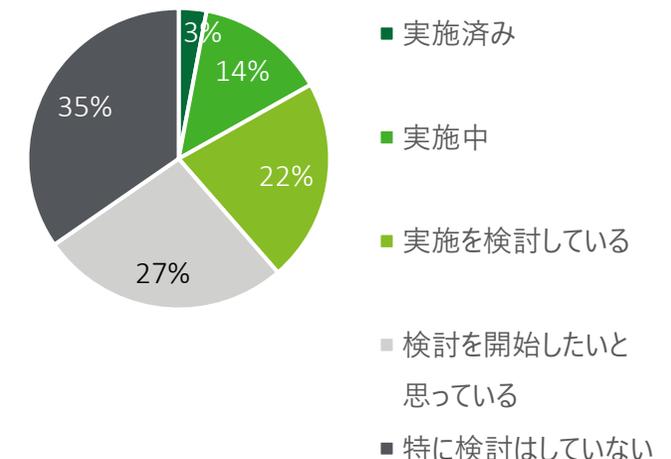
Q6. PFS/SIBへの実施意欲が高まりましたか

N=37



Q8. PFS/SIBの取組状況をお知らせください

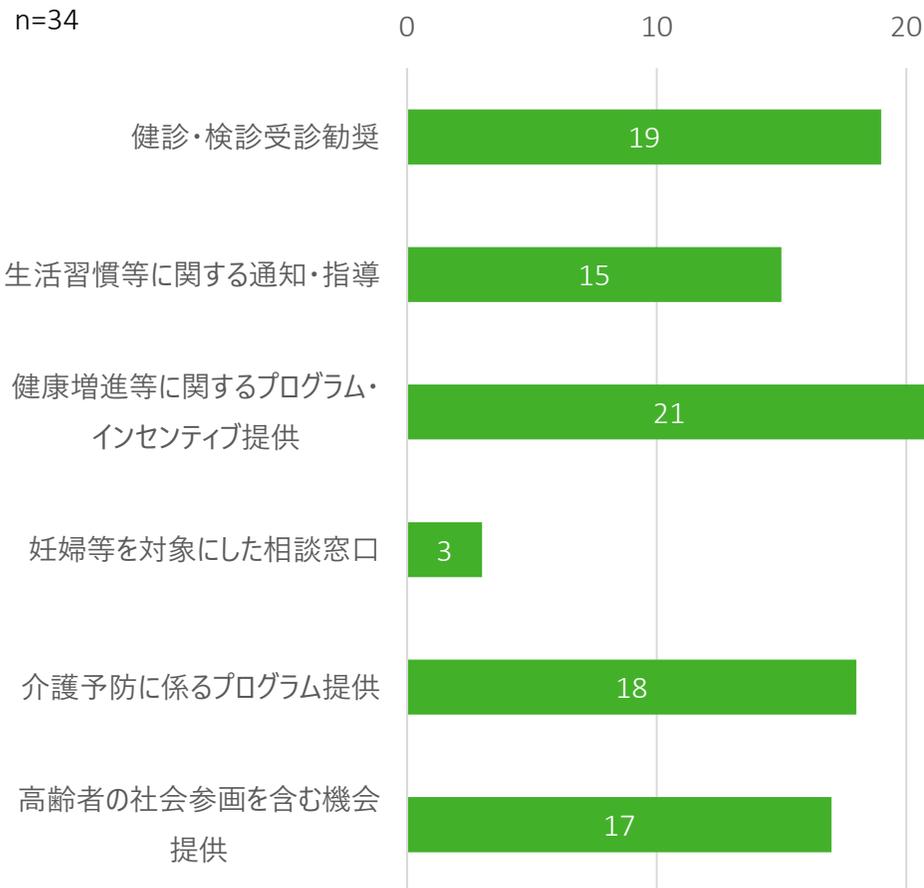
N=37



関心分野としては、「健康増進等に関するプログラム・インセンティブ提供」、「健診・検診受診勧奨」、「介護予防に係るプログラム提供」の順で高かった

職員向けセミナー 終了後アンケート集計結果 (2/5)

Q9. PFS/SIBの実施にあたり、ヘルスケア領域において関心のある分野を選択ください



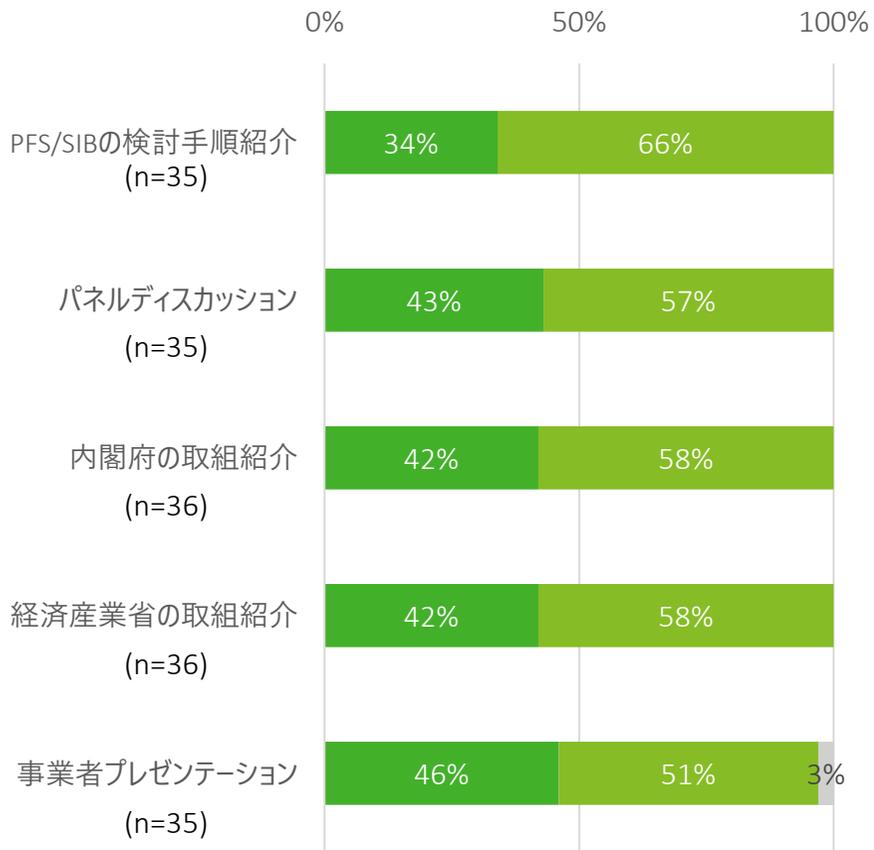
Q10.ヘルスケアにおいて、地域で一番課題に感じていることをご記入ください

- 無関心層へのアプローチが困難であること
- がん検診未受診者が多いこと
- ヘルスケアが必要な方ほど、こういった取り組みに乗ってこないこと。
- 受診率の伸び悩み
- 若い世代への行動変容。ただし、自治体としては対象者全体への取り組みが必要であり、あまり偏ったことはできない。
- 壮年期の検診受診や健康づくりに関する意識が低い
- 認知症に関して、認知症の疑いがあるにもかかわらず受診しないこと。また仮に受診しても認知症と診断されても、それをオープンにせず行政サービス、介護サービスにつなげない人が多いこと。
- まだまだ認知度は低いこと。
- 自分の健康に興味、関心がない人へのアプローチ
- ヘルスケアにアクセスしやすくなる、してしまう環境づくり
- 愛媛県高血圧ワースト1位
- 各種検診受診率向上、医療費削減
- 高血圧症の重症化予防による医療・介護給付費の削減
- 個人、企業（社員さんのケア）、自治体等の公的機関の力の入れ具合（予算配分や工数配分）に差が有ること
- 継続的に効果評価が行える指標
- 地域の横の繋がりが減少していること。行政ですら不審に思われることがあるため、保健指導の実績が上がりにくい現状がある。

各プログラムについて「有意義だった」、「どちらかといえば有意義だった」という回答が大半を占め、事業組成パックについては半数以上がその活用に関心を示している

職員向けセミナー 終了後アンケート集計結果 (3/5)

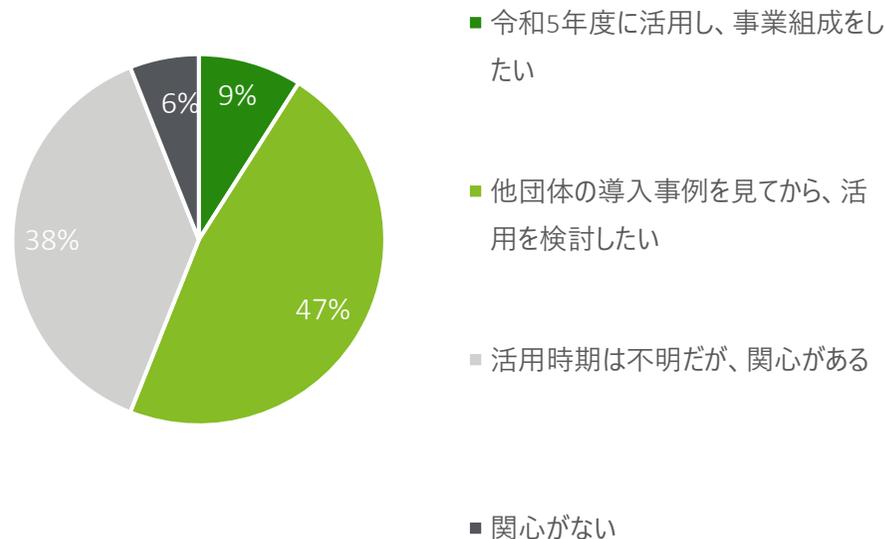
Q11. 各プログラムへの感想をお聞かせください



■ 有意義だった ■ どちらかといえば有意義だった
■ あまり有意義でなかった ■ 有意義でなかった

Q12. 「事業組成パック」について関心度合いをお知らせください

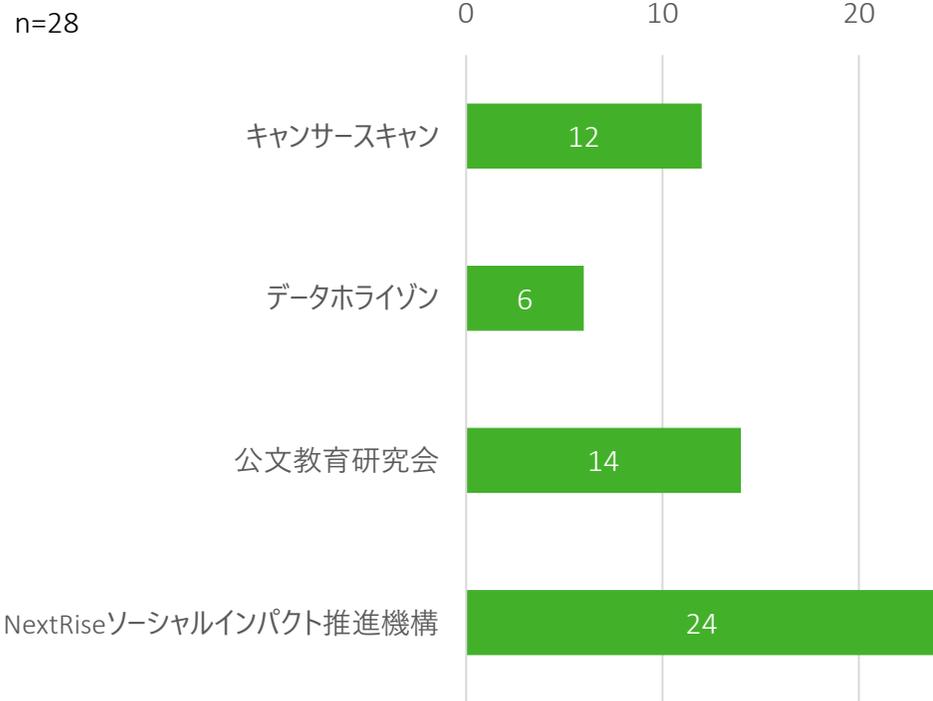
n=32



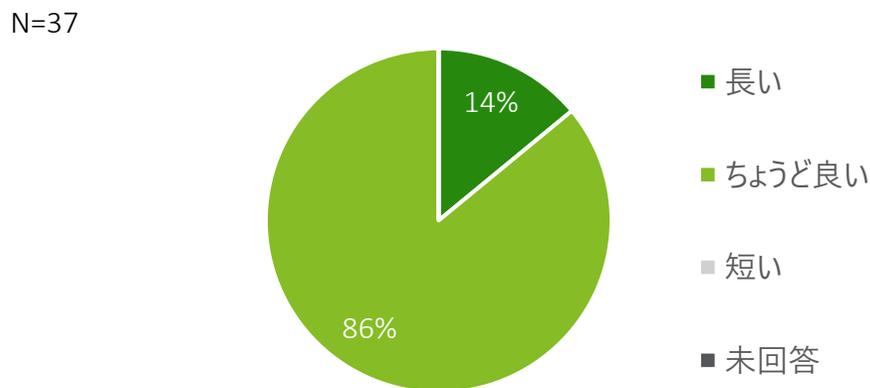
高齢者の健康増進事業や、がん検診の受診勧奨事業に係る事業者のプレゼンテーションに関心が寄せられている

職員向けセミナー 終了後アンケート集計結果 (4/5)

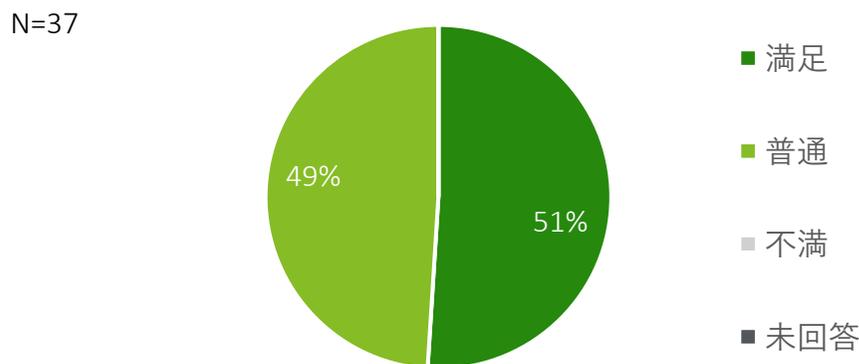
Q13. 関心のある事業者をお知らせください



Q15. セミナーの講演時間についてお聞かせください



Q16. 本セミナーの進行方法についてお聞かせください



Q14. 本セミナーのプログラムについて、ご意見があればお聞かせください

- 公文教育研究会療法センター様のプログラムをもう少し詳しく聞きたかった。

国に希望する支援としては、財政的な支援と事例の提供等が望まれている

職員向けセミナー 終了後アンケート集計結果 (5/5)

Q18. 本日のセミナーを通じて、ご意見等があればご記入ください

- 事業者のPFS/SIBの考えを聞く有効な機会となった。特に魅力的な事業にするための規模などの考え方が参考となった。
- 地元事業者同士で組んで工夫して実施してもらいたいと考えているが、事業規模が大きくなると難しくなる。しかし、今日のセミナーで事業者の動機として事業規模の大きさが、いろいろ難しさを感じている。成果指標の達成のみではなく、地域経済の活性化につながるよう、地産地消で実施できるとより良いと思う。
- 民間企業の力を借りることは、あらゆる面でメリットを伴うと感じている。小さい自治体でも、事業化出来ると素晴らしい。

Q19. 次回セミナーの開催地として希望する都道府県名、自治体名をご記入ください

- オンライン希望

Q17は回答なし

Q20. PFS/SIBの実施にあたり、関係省庁に期待される支援があればご記入ください

- 財政状況が厳しいので、全体的な補助率を上げてもらわないと実施できないと思う。
- 予算措置
- 財政的・専門的なより一層の支援
- 成果指標の設定で悩むため、実施事例を随時提供してほしい。
- 内閣府。自治体としては他自治体の事例を重要視しているが、内閣府のHPを見ても支援を受けたものなど一部しか参考にできない。また、他自治体のHPも契約後に成果水準書等情報を非公開にしてしまうため、参考にしづらい。ポータルサイトがどのように整備、活用ができるかまだ確認出来ていないが、各自治体で推進しやすいようにしていただくとありがたい。交付金や専門家派遣等も準備していただいているが、事例がないと踏み出せないと思う。
- 厚労省。ヘルスケア部門では費用対効果（医療費の削減効果など）が非常に算出しにくい。特定保健指導、健診についても太宰府市の事例から平成28年のツールで効果算出されているが、その後更新されておらず、その値を信じてよいか少し疑問がある。過去に算出した効果額の最新化をしてほしい。
- 内閣府の取組報告のなかで官民ニーズ・シーズリストの作成というのがあったが、掲載される事業者は国で精査していただいたところが掲載されるのでしょうか。今後PFS等が普及するにつれて多くの事業者が手を挙げてくる可能性もあると思うので、どこでもというのではなくある程度の基準を満たしているなど、自治体側としても安心して選択できるようにしていただきたい。

首長セミナーの出席者文京区と瀬戸内市については、事後アンケートの結果を踏まえ、個別のフォローアップ協議を実施しており、文京区は今後引き続き連携する方針を共有した

セミナー後のフォローアップ

首長セミナーの事後アンケート結果を踏まえ、各団体にフォローアップの要否を確認し、以下2団体と意見交換を行った。

文京区

協議日時	2023年2月21日（火）15:00～16:00
参加者	自治体、経済産業省、当法人
実施方法	オンラインにて実施

議事要旨

- PFSを活用した認知症検診事業を行っている。
- 案件組成にあたっては、サービス提供者や内閣府成果連動型事業推進室の支援を受けて約半年で事業化に至った。
- トップダウンでの事業組成であったため、案件組成が円滑に進んだ。
- 今後は、認知症患者の日々の生活支援のため、地域のボランティア活動を絡めた取組ができないか検討している。

今後の連携方針

- 他の領域でPFS/SIBの活用可能性を検討しているところであり、事業組成パックの活用にあたって経済産業省と連携する。

瀬戸内市

協議日時	2023年3月13日（月）13:00～14:00
参加者	自治体、厚生労働省、内閣府、経済産業省、当法人
実施方法	オンラインもしくは対面にて実施

議事要旨

- 地域の職の開拓と就職のあっせんについて、過去3年間にわたり厚生労働省の生涯現役促進地域連携事業に取り組んだ。
- 現在市役所内にハローワークの出先機関である「ジョブスポットせとうち」があるが、瀬戸内市として無料職業紹介所を併せて設置し、相乗効果を出せないかと考えている。具体的には、無料職業紹介所とハローワークで協定を結び、雇用情報を共有することは可能か。無料職業紹介所が民間の人材派遣会社と成果連動型の契約を結び、一人高齢者を就労させる毎に報酬を支払うといったスキームで補助金を活用することは可能か。
- 事業を実施するにあたり、財源がないか意見交換したい。

今後の連携方針

- 財源となり得る補助金情報や、雇用あっせん領域におけるPFS/SIB事業のスキームに関する情報共有を行う。

4.過年度案件形成支援先のフォローアップ

経済産業省が過年度に案件形成支援した美馬市と大牟田市に対し、事業の進捗を確認するためのフォローアップ協議を行っており、事業進捗の共有に加え、課題等のヒアリングを行った

過年度案件形成支援先のフォローアップ [1/2]

経済産業省が過年度に案件形成支援を行った以下2事業について、本年度も事業実施中であるため、成果指標の改善状況、当初想定できなかった事態の発生の有無、事業者との連携状況等を把握することを目的として、フォローアップ協議を行った。

事業①：徳島県美馬市「SIBを活用したヴォルティスコンディショニングプログラム」 ※事業終了は、令和6年3月を予定。

事業②：福岡県大牟田市「要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務」 ※事業終了は、令和5年3月を予定。

事業②の大牟田市事業については、フォローアップ協議に加え、今後経済産業省を通じて令和6年度に公表を予定している、評価結果及び当該評価結果に至った要因、改題等を明確化するための総括レポートのドラフトを作成した。当該総括レポートは、大牟田市における最終評価結果の情報共有を踏まえ、引き続き令和5年度も作成を予定している。

美馬市

■第1回フォローアップ協議

協議日時	2022年12月13日（火） 10:00～11:00
参加者	経済産業省、美馬市未来創生局、当法人
実施方法	オンライン
協議概要	<ul style="list-style-type: none">● 事業進捗の共有（プログラム参加者、介入内容等）● 相談対応（最終年度の事業評価設計）

■第2回フォローアップ協議

協議日時	2022年2月8日（水） 15:00～16:00
参加者	経済産業省、美馬市未来創生局、当法人
実施方法	オンライン
協議概要	<ul style="list-style-type: none">● 相談対応（最終年度の事業評価設計）

大牟田市

■第1回フォローアップ協議

協議日時	2023年1月13日（金） 14:00～15:00
参加者	経済産業省、大牟田市、当法人
実施方法	オンライン
協議概要	<ul style="list-style-type: none">● 事業進捗の共有（成果指標の達成進捗、介入内容、支払条件等）● 総括レポートの作成協力依頼

美馬市と大牟田市へのフォローアップ協議を通じ、事業の遂行に際しての課題やPFS/SIBの導入による効果をヒアリングした

過年度案件形成支援先のフォローアップ [2/2]

美馬市と大牟田市の双方で新型コロナウイルス感染症による介入内容や成果指標の達成度等への影響が確認された。一方で、どちらの事業も介入対象者からは介入サービス内容について好評を得ており、特に美馬市では、当初想定し得なかったPFS/SIB事業による効果が出ていることを確認した。

美馬市

議事要旨

- 新型コロナウイルス感染症により、参加者数に変動が生じた。
- プログラム終了後に参加者の運動習慣が途切れないよう、OBOG（ヴォルティスコンディショニングクラブ等）の開催など新たな事業への発展を行っている。集客方法としてはプログラム参加者へ公式LINEの参加を促し、情報発信を行っている。
- 事業契約期間後について未定であるが、市民から好評であるため継続されると推測する。
- 派生事業として、幼稚園・こども園に通う児童を対象にした「ヴォルティス元気づけプログラム」を実施している。

相談

- 今後事業効果等を計算することを検討しているが、そのためにどのような数値をデータとして把握すべきであるか。来年度が最終年度であるが、拾得すべきデータがあれば教えて欲しい。

【対応】 ※第2回フォローアップ協議で以下を実施。

- 事業効果の説明先と説明目的、データ取得の優先度、事業効果の説明項目と説明先等の諸条件を整理した上で、事業効果の説明項目とデータ収集方針について助言を行った。

大牟田市

議事要旨

- 新型コロナウイルス感染症流行の影響を踏まえ成果指標を一部変更した。事業期間の見直しも含めてくまもと健康支援研究所と議論したが、最終的に、事業期間については期間延長等の対応を行うことはしなかった。
- 本事業においては結果的に成果指標が達成されず、成果連動支払が行われなかった。新型コロナウイルス感染症の流行が影響し、当初の想定のように事業が実施できなかったが、それがなければ成果指標を達成しうる成果が出ていたものと推測する。
- 本事業においてはPFSを活用したが、資金提供者を別途設定していれば定期的な進捗確認を担ってもらうことができ、自治体側の負担削減に繋がったのではないかと考える。
- 事業所からはリハビリテーション専門職員の派遣が大変助けになったとの声があった。

相談

- 特になし

5.まとめと今後の展望

ヘルスケア分野におけるPFS/SIB事業の普及促進は大きな転換点を迎えており、今後より一層の普及を目指すためには、広域型での事業組成の可能性について検討を深める必要がある

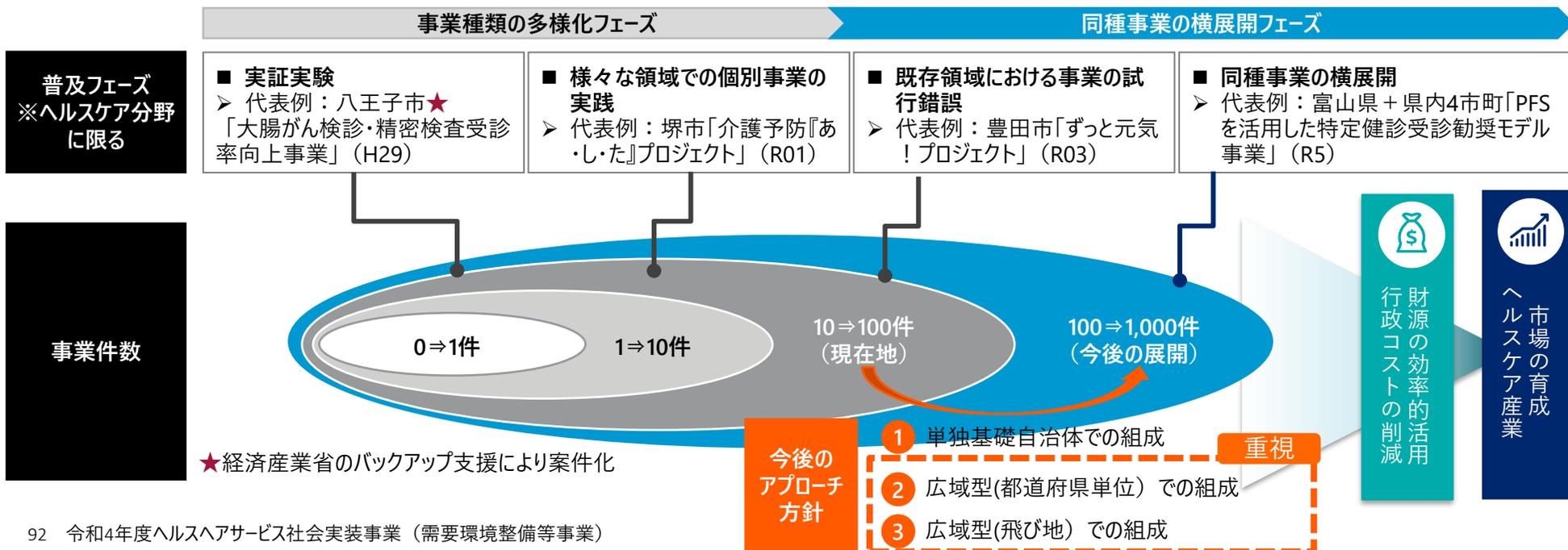
まとめと今後の展望

■ まとめ

経済産業省では、ヘルスケア産業・市場の育成を図るため、行政側の需要を喚起することとして、自治体や民間事業者向けにヘルスケア分野におけるPFS/SIBの普及促進を行っている。具体的に本年度は、「1. 問い合わせ対応・案件組成支援」、「2. 手引き・ガイドライン等の作成（事業組成パック）」、「3. セミナー等による普及啓発」、「4. 過年度案件組成支援先のフォローアップ」の4つを行った。

■ 今後の展望

これまでヘルスケア分野におけるPFS/SIB事業の導入が進められ、「実証実験」から「様々な領域での個別事業の実践」、「既存領域における事業の志向錯誤」のフェーズに移ってきた。今後、国内におけるヘルスケア分野におけるPFS/SIB事業の事業件数1,000件規模を目指すには、これまで同様のフェーズの積み重ねではなく、「同種事業の横展開」を狙っていく必要がある。同種事業の横展開にあたっては、今後のアプローチ方針として、単独基礎自治体での組成に限らず「広域型（都道府県単位）での組成」や「広域型（飛び地）での組成」の可能性を探るとともに、それら取組に賛同するステークホルダー（自治体、事業者、第三者評価機関等）を巻き込んだ検討を行うことが必要になる。



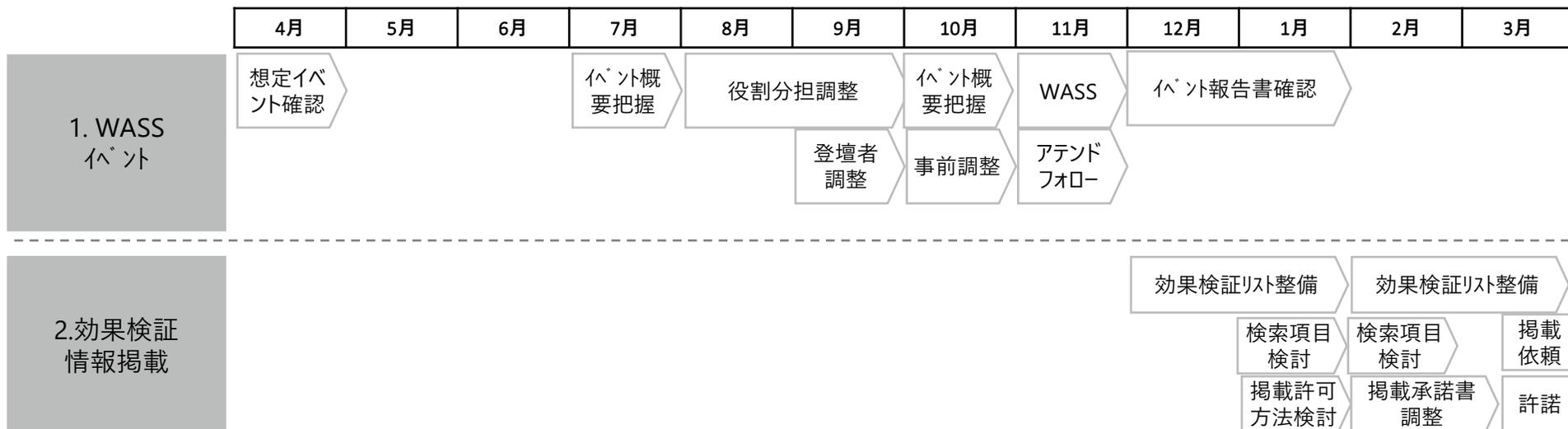
4. ヘルスケア市場に関する調査等

- (1) 成果連動型民間委託契約方式の普及に向けた環境整備
- (2) ヘルスケアビジネス創出に向けた情報発信等
 - 1. WASSイベント
 - 2. 効果検証情報掲載
- (3) 健康・医療新産業協議会「アクションプラン2022」に基づく調査等

4. ヘルスケア市場に関する調査等

(2) ヘルスケアビジネス創出に向けた情報発信等

年間スケジュール



WASSのイベントでは有識者によるパネルディスカッションを行った。また、OECDの調査結果も同タイミングで公表された

WASSイベント概要

超高齢社会の課題を解決する国際会議



開催概要

- 会議名称 : 超高齢社会の課題を解決する国際会議
(International Forum on the Super Aging Challenge)
The 4th Nikkei Super Active Ageing Society Conference
The 5th Well Aging Society Summit Asia-Japan
- 日 程 : 2022年11月21日(月)、11月22日(火)
※ WASSは11月22日に開催
- 会 場 : イイノホール
東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビルディング4階
- 主 催 : 日本経済新聞社、経済産業省
- 後 援 : 厚生労働省、内閣府 健康・医療戦略推進事務局、金融庁、
環太平洋大学協会 (APRU)、
東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)
- 協 力 : 日本医療政策機構 (APRU)、
世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター

WASSイベント結果

・事前参加申込者

	日本語	英語	計
SAAS	1,462	1,572	3,034
WASS	1,570	1,535	3,105
2日間計	3,032	3,107	6,139

・当日参加者

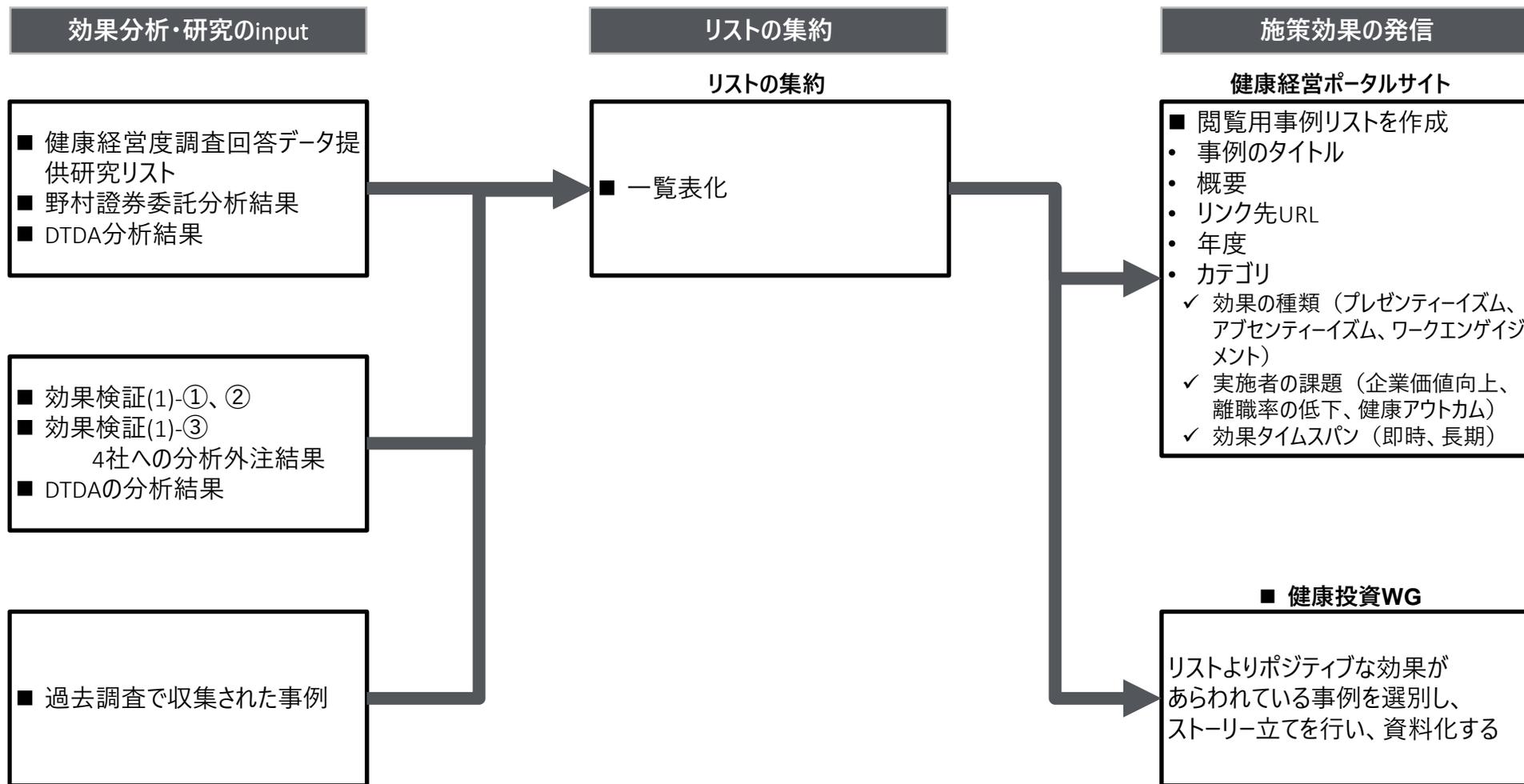
	会場聴講			オンライン聴講			合計
	一般	関係者	計	日本語サイト	英語サイト	計	
DAY1	42	28	70	1121	438	1559	1629
DAY2	26	35	61	805	373	1178	1239
2日間合計	68	63	131	1926	811	2737	2868

4. ヘルスケア市場に関する調査等

- (1) 成果連動型民間委託契約方式の普及に向けた環境整備
- (2) ヘルスケアビジネス創出に向けた情報発信等
 - 1. WASSイベント
 - 2. 効果検証情報掲載
- (3) 健康・医療新産業協議会「アクションプラン2022」に基づく調査等

健康経営の効果分析・研究を整理したうえで、健康経営ポータルサイトや健康投資WGに提示に向けて資料化を実施した

健康経営施策に関する効果分析と情報発信の流れ



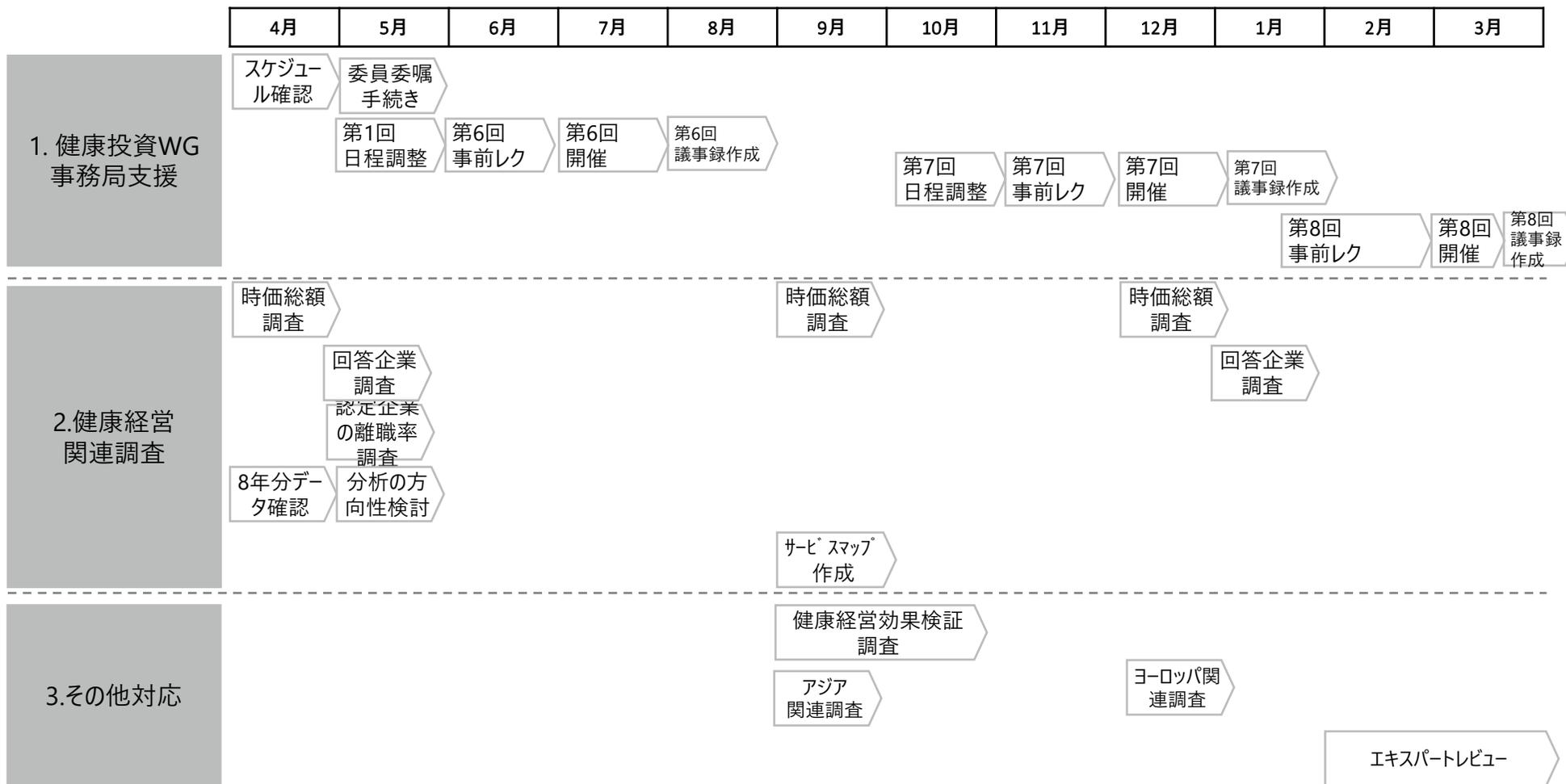
ACTION健康経営ポータルサイト掲載時の検索項目は以下の通りである

タイトル	禁煙プログラムの生産性への短期的影響	備考
経営課題解決	<input type="checkbox"/> 従業員のパフォーマンス向上 <input type="checkbox"/> 組織の活性化 <input type="checkbox"/> 中長期的な企業価値向上 <input type="checkbox"/> 企業の社会的責任 <input type="checkbox"/> 人材定着や採用力向上	Q18.経営戦略に健康経営を位置づけ、健康経営で解決したい経営上の課題を特定していますか。 (a)健康経営で解決したい経営上の課題 選択肢一覧
指標改善	<input type="checkbox"/> 定期健康診断受診率 <input type="checkbox"/> 定期健康診断後の精密検査受診率 <input type="checkbox"/> ストレスチェック受検率 <input type="checkbox"/> 広く従業員に行う施策の参加状況 <input type="checkbox"/> ハイリスク者への施策の参加状況（保健指導継続率等） <input type="checkbox"/> 各施策の従業員の満足度 ⁷ 労働時間の状況（残業時間等） <input type="checkbox"/> 休暇取得の状況（年休取得率等） <input type="checkbox"/> 健康診断の間診票の集計結果（喫煙率や運動習慣者率等） <input type="checkbox"/> ハイリスク者の管理（治療継続）率 <input type="checkbox"/> 従業員のヘルスリテラシーの状況 <input type="checkbox"/> 健康診断の結果指標（適正体重者率や有所見率等） <input type="checkbox"/> 離職の状況（平均勤続年数を含む） <input type="checkbox"/> 傷病による休職の状況 <input type="checkbox"/> プレゼンティーズム <input type="checkbox"/> アブセンティーズム <input type="checkbox"/> ワークエンゲイジメント <input type="checkbox"/> ストレスチェックの集計結果（高ストレス者率等）	Q19.健康経営の推進に関して会社全体の目的・体制を社外に公開していますか。（1つだけ） SQ3.（Qで「1」とお答えの場合）健康経営に関連する各指標について、どのような実績値を開示していますか。（いくつでも）
健康課題解決	<input type="checkbox"/> 健康状態にかかわらず全従業員に対する疾病の発生予防 <input type="checkbox"/> 生活習慣病等の疾病の高リスク者に対する重症化予防 <input type="checkbox"/> メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見・対応（職場環境の改善等） <input type="checkbox"/> 従業員の生産性低下防止・事故発生予防（肩こり・腰痛等の筋骨格系の症状や、睡眠不足の改善、転倒の予防） <input type="checkbox"/> 女性特有の健康関連課題への対応、女性の健康保持・増進 <input type="checkbox"/> 休職後の職場復帰、就業と治療の両立 <input type="checkbox"/> 労働時間の適正化、ワークライフバランス・生活時間の確保 <input type="checkbox"/> 従業員間のコミュニケーションの促進 <input type="checkbox"/> 従業員の感染症予防（インフルエンザ等） <input type="checkbox"/> 従業員の喫煙率低下	Q36.自社従業員の健康課題を踏まえ、健康経営の具体的な推進計画等を定めていますか。 SQ1.（Qで「1」とお答えの場合）健康課題の内容・数値目標・推進計画について具体的な内容をご記入ください。（重要なものについて1つ） (a)健康課題のテーマを選択肢から選んでください。

4. ヘルスケア市場に関する調査等

(3) 健康・医療新産業協議会「アクションプラン2022（仮称）」に基づく調査等

年間スケジュール



会議は事前に関係者とのコミュニケーションをはかりながら、進める

会議のステップ

会議ステップのポイント

議題・討議内容が効果的かつ効率的な議論がされるよう、健康経営基準検討委員会に向け有用な提言できるようポイントとなるステップは以下の通り。

- **専門性**
本事業に係る各関係者（委員・経済産業省）の議題・討議が有用かつ効率的になるよう、ヘルスケア領域の高い専門知識をもつメンバーが提言・助言を行った。
- **プロジェクト全体タイムマネジメント**
多くのコンサルティング業務にて培ってきた、プロジェクトマネジメントの要となる納期までに、関係者の合意形成を行うなどスケジュールを逆算し無理のないスケジュールで行う。プロジェクトリーダーがスケジュール全体を管理し、タイムマネジメントスキルを持ったスタッフによる管理の徹底を行う。
- **コミュニケーション**
事務局担当者及び経済産業省との密なコミュニケーションは当然だが、各関係者（委員・経済産業省）やメンバーとのコミュニケーション強化により、調査委員会の効果的かつ効率的な議論に繋がると考えている。

		会議準備		運営	会議後フォロー	
		15営業日前～	5営業日前～	当日	～5営業日後	～10営業日後
作業内容	■ アジェンダ、資料の方向性の確認			★ 委員会	■ 議事録の共有	
	■ 補助事業との調整		■ 資料案提出		■ To Do及びフォロー内容の確認	
	■ 資料テーマのご提案		■ 委員事前レク			
	■ 事前委員長伺い		■ 経済産業省との最終確認打合せ			■ 必要に応じフォロー
ポイント	✓ 密なコミュニケーションによる手戻りのない会議内容の確認・合意				✓ 遅延なく迅速な記録の提出	
					✓ 簡潔な要約の作成	

会議の準備タスクを洗い出し、期限と担当を明示し円滑な運用を行った

会議の事前準備タスク

開催日	担当者	発注先等	作業リミット（ソート用日時）	作業リミット（詳細）	進行手順・進行状況						
資料関係											
資料0：議事次第	METI			商サ審レク前日まで							
資料1：委員名簿	METI			商サ審レク前日まで							
資料2：事務局資料（経産省）	METI			商サ審レク前日まで							
参考資料(経産省)	METI			商サ審レク前日まで							
【机上配布用】出席者一覧	トーマツ			商サ審レク前日まで							
出席者一覧	トーマツ			商サ審レク前日まで							
ト書き作成	METI			商サ審レク前日まで							
あいさつ文作成	METI			商サ審レク前日まで							
座席表作成	トーマツ			商サ審レク前日まで							
暫定版資料送付（委員・補助事業者）	トーマツ		2022/12/1								
set版資料送付（委員・オブザーバー・事務局）	トーマツ		2022/12/8	開催日2営業日前まで							

健康投資WGは第6回～第8回実施した

健康投資WGアジェンダ

		健康投資WG
第6回	会議体	健康・医療新産業協議会 健康投資WG（第6回） 合同開催 日本健康会議 健康経営・健康宣言 10万社WG（第1回）
	時期	7月26日（火） 17:00-19:00
	方法	経済産業省本館 17階 第3特別会議室 及びオンライン開催
	議題	今年度の健康経営顕彰制度の設計等について
第7回	会議体	健康・医療新産業協議会 健康投資WG（第7回） 合同開催 日本健康会議 健康経営・健康宣言 10万社WG（第2回）
	時期	12月12日（月） 17:00-19:00
	方法	経済産業省本館 17階 国際会議室 及びオンライン開催
	議題	今年度の進捗と今後の方向性について
第8回	会議体	健康・医療新産業協議会 健康投資WG（第8回） 合同開催 日本健康会議 健康経営・健康宣言 10万社WG（第3回）
	時期	3月16日（木） 13:00-15:00
	方法	経済産業省本館 17階 国際会議室 及びオンライン開催
	議題	健康経営施策の進捗状況と今後の展開

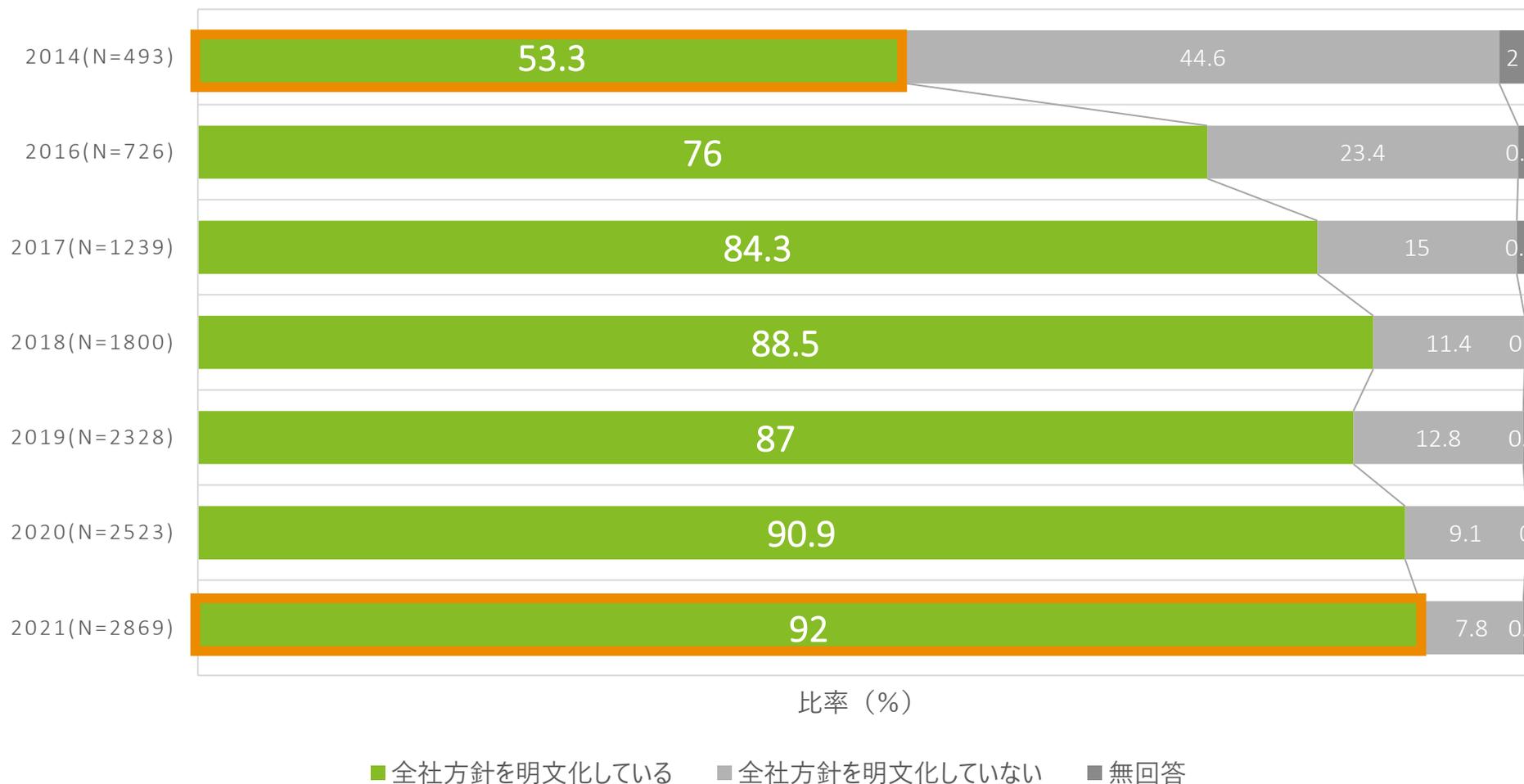
4. ヘルスケア市場に関する調査等

- (1) 成果連動型民間委託契約方式の普及に向けた環境整備
- (2) ヘルスケアビジネス創出に向けた情報発信等
- (3) **健康・医療新産業協議会「アクションプラン2022」に基づく調査等**
 - 1. **健康経営関連調査**

経年調査票分析結果

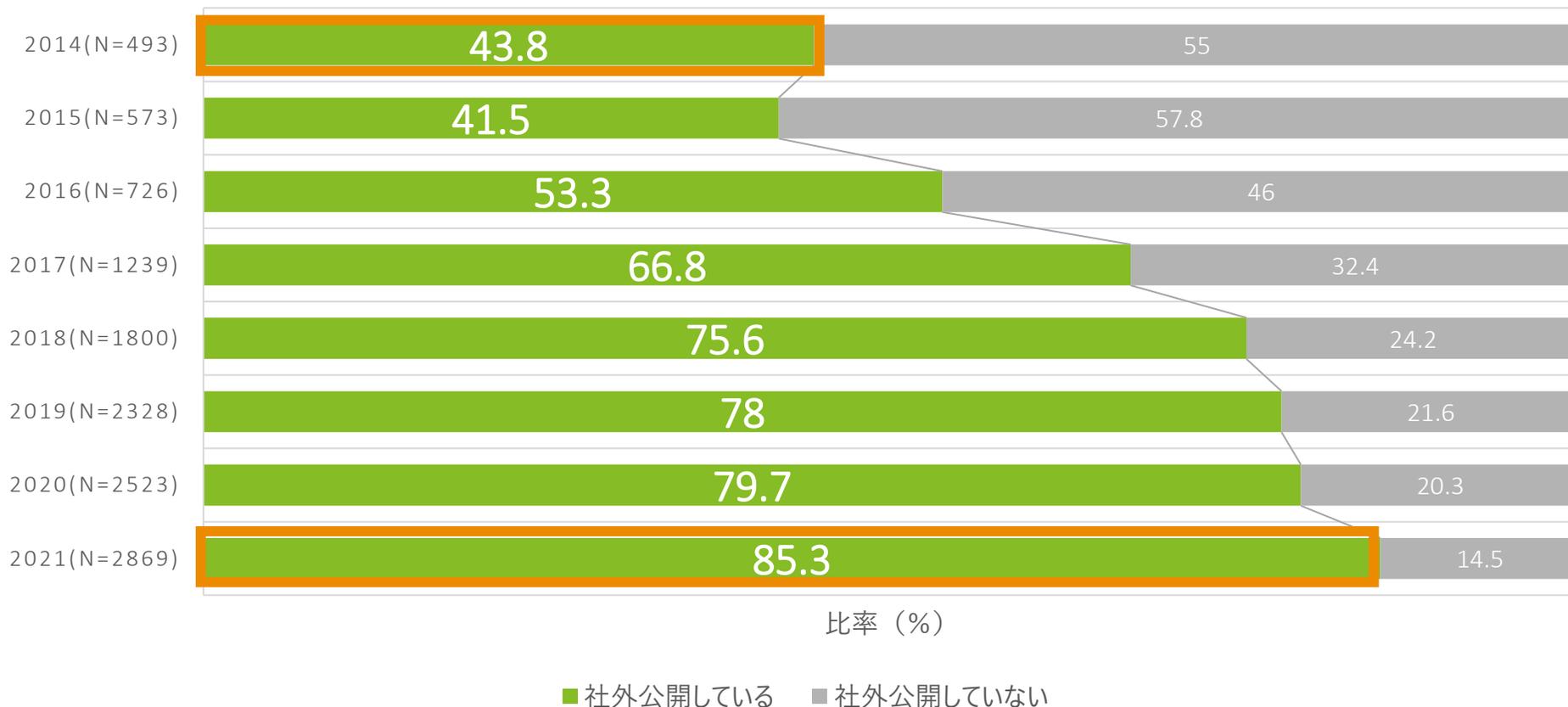
全社方針を社内向けに明文化している企業が53.3%(2014)から92%(2021)に増加していることから、健康経営に関する認知度を得ていると言える

Q17 健康経営の推進に対する全社方針を社内向けに明文化していますか



目的・体制を社外公開している企業が43.8%(2014)から85.3%(2021)に増加していることから、健康経営が企業のアピール材料として使われ、浸透していると言える

Q19 健康経営の推進に関して会社全体の目的・体制を社外に公開していますか



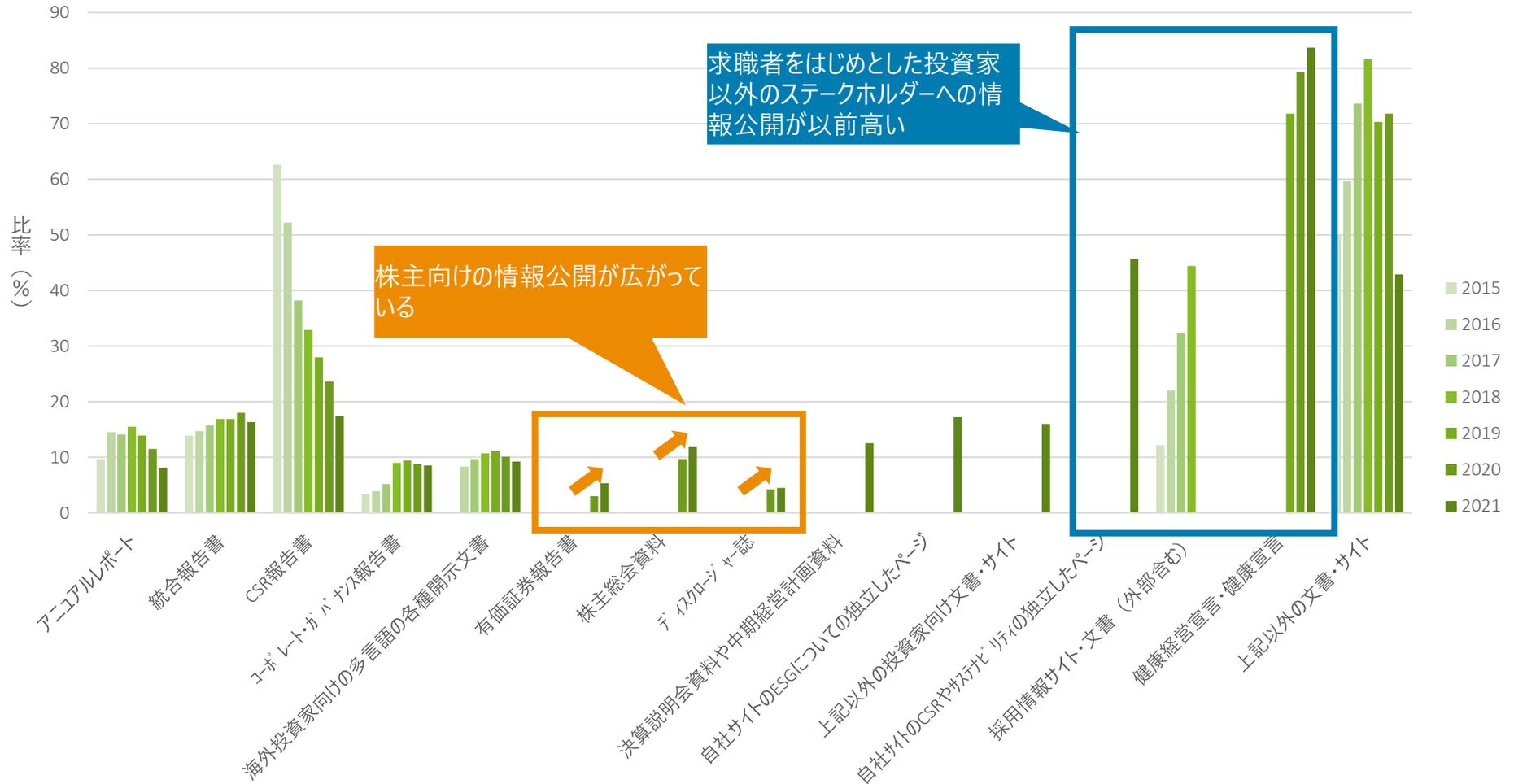
* 以下の前提でデータを集計している

2019以前：目的または体制いずれかを公開していれば、社外公開している企業とみなしている

2020以降：目的と体制の両方を社外公開している場合のみを社外公開している企業とみなしている

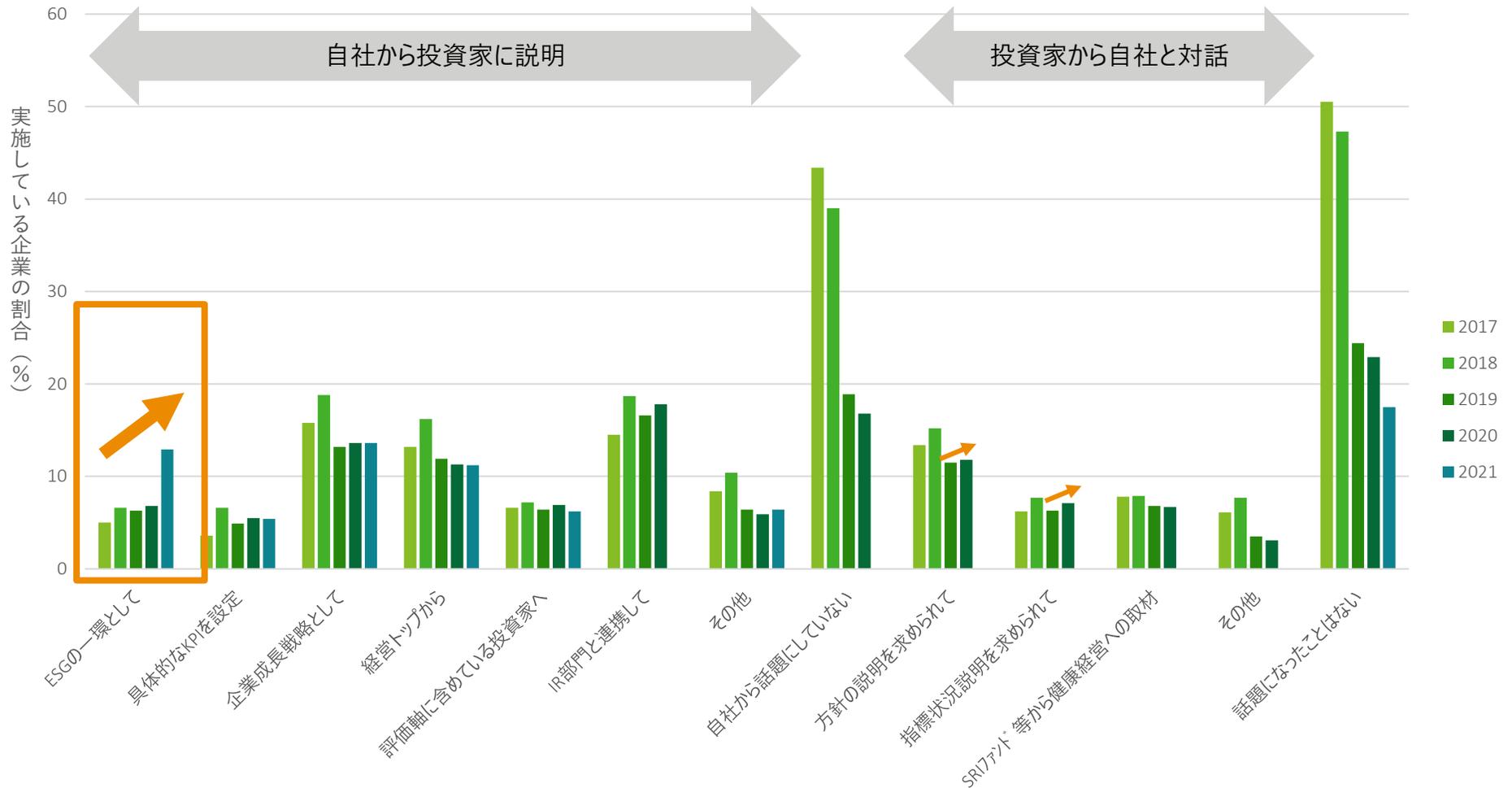
依然労働市場への情報公開が多いものの、株主総会資料への記載等、投資家への情報公開が増えており、投資家の注目度が高まっている事が推測できる

Q19SQ1 目的と体制を何において公開していますか



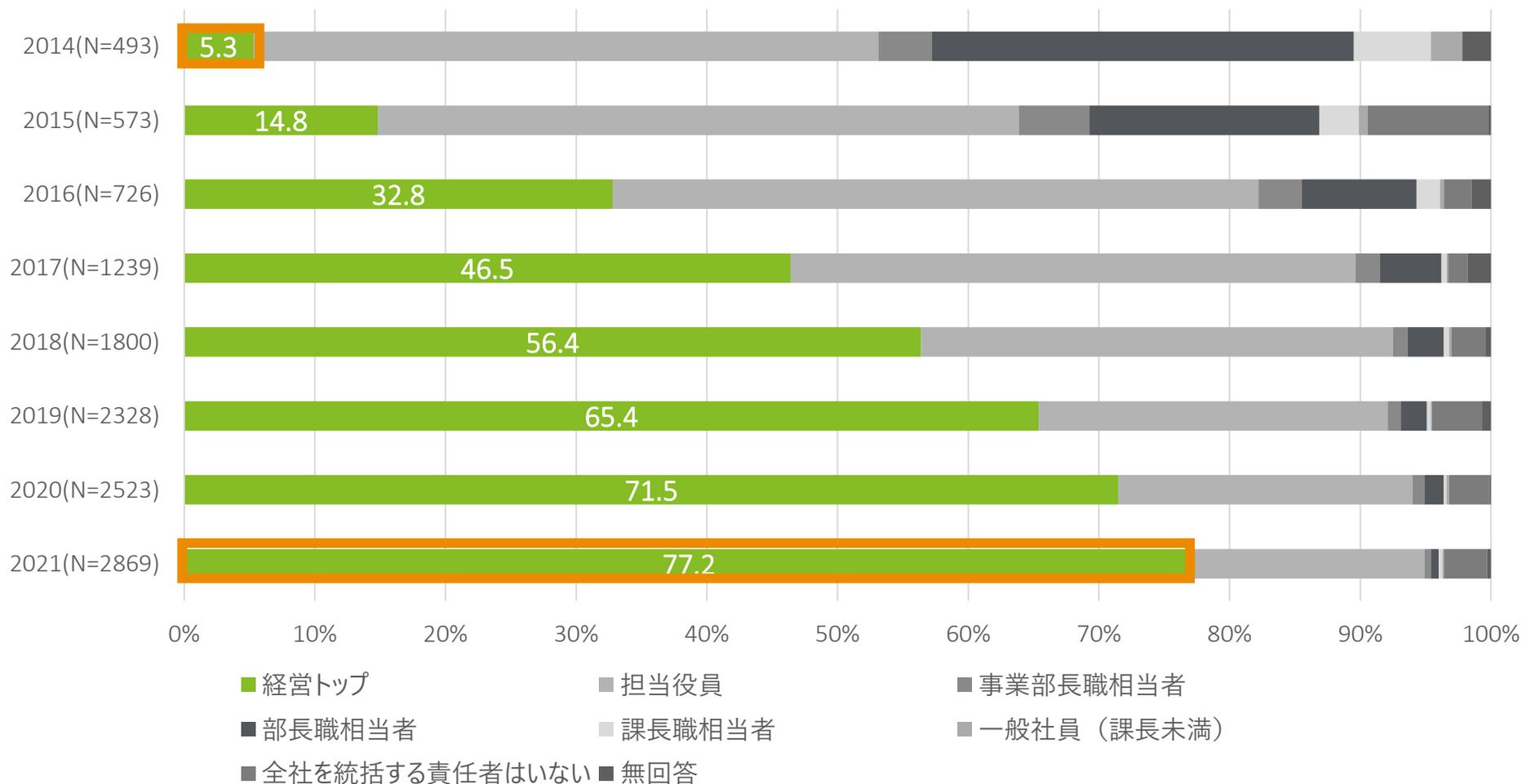
健康経営の方針や指標状況等について一部の投資家が興味を頂いている傾向がある。また、EGSの一環として健康経営取り組んでいる企業が増加しており、投資家へのアピール材料になる兆しである

Q21 投資家との対話の中で、健康経営をどのように話題にしていますか



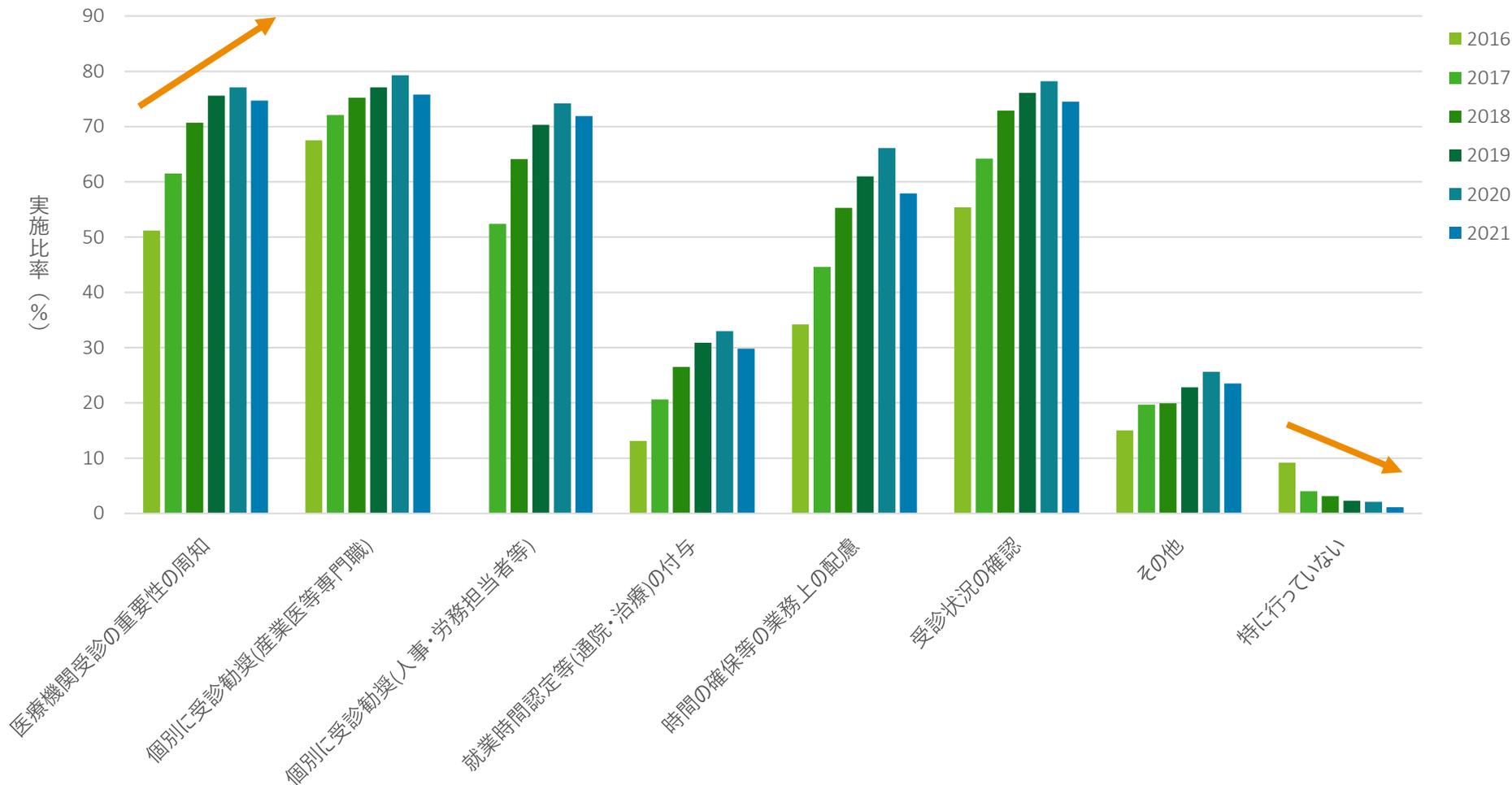
経営トップマネジメントが健康経営推進が5.3%(2014)から77.2%(2021)に増加、健康経営推進の意識改革・経営改革が進んでいると言える

Q25 全社における健康経営の推進の最高責任者の役職は何ですか



従業員への通院治療支援について、概ね各取り組みともに増加傾向であり、環境整備を行うことで、早期発見早期治療に寄与していると言える

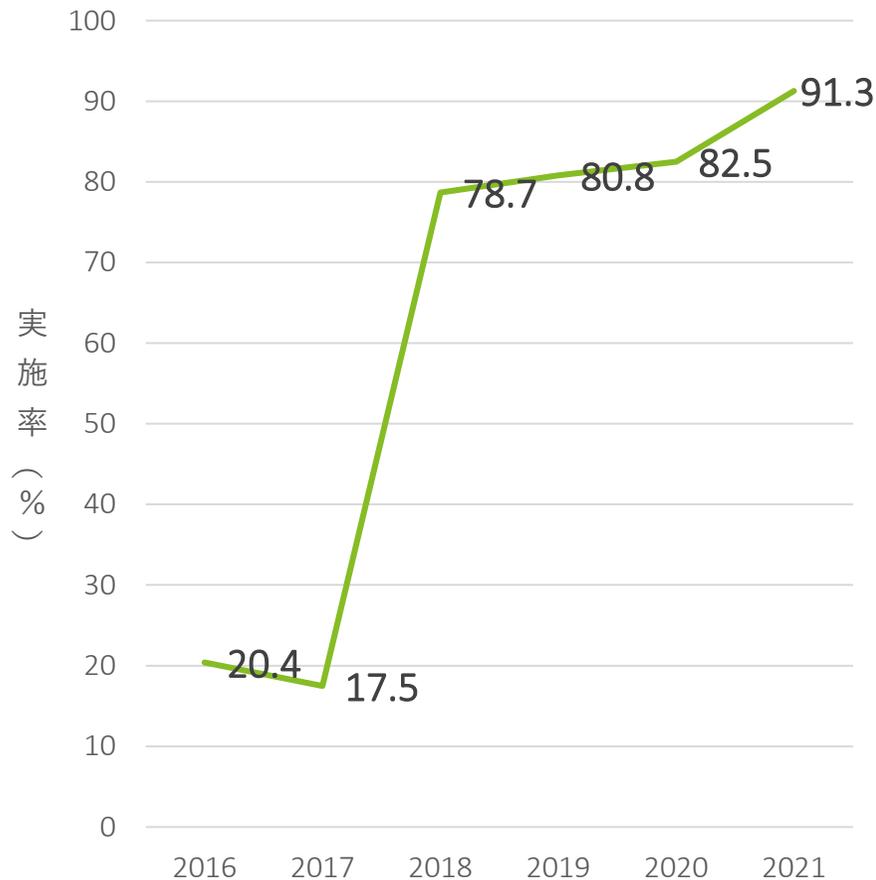
Q39 定期健康診断や任意健診・検診の結果により、医療機関への受診が必要と判定された者に対して、医療機関への通院・治療を促すためにどのような取り組みを行っていますか



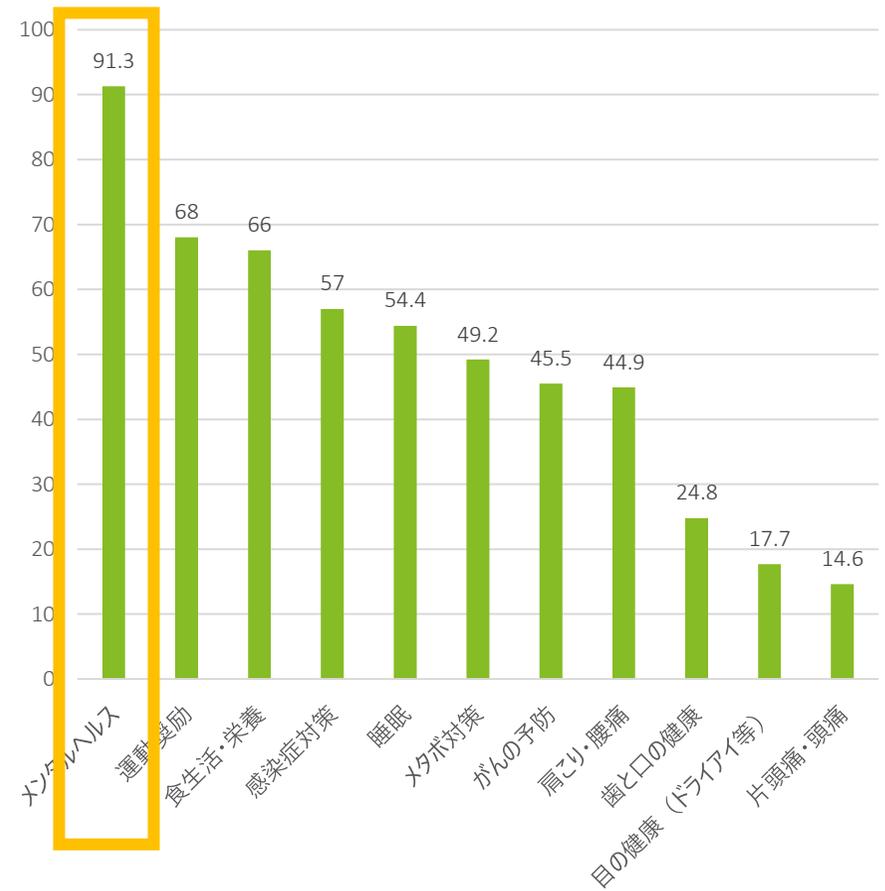
従業員の健康意識の向上に当たり、メンタルヘルスに関する教育を実施している企業が20.4%から91.3%に増加しており、かつ、他分野よりも充実した教育が施されている

Q42SQ1 従業員の健康意識の向上を図るために、健康保持・増進に関する教育をどのように行っていますか

メンタルヘルス教育の実施率（%）

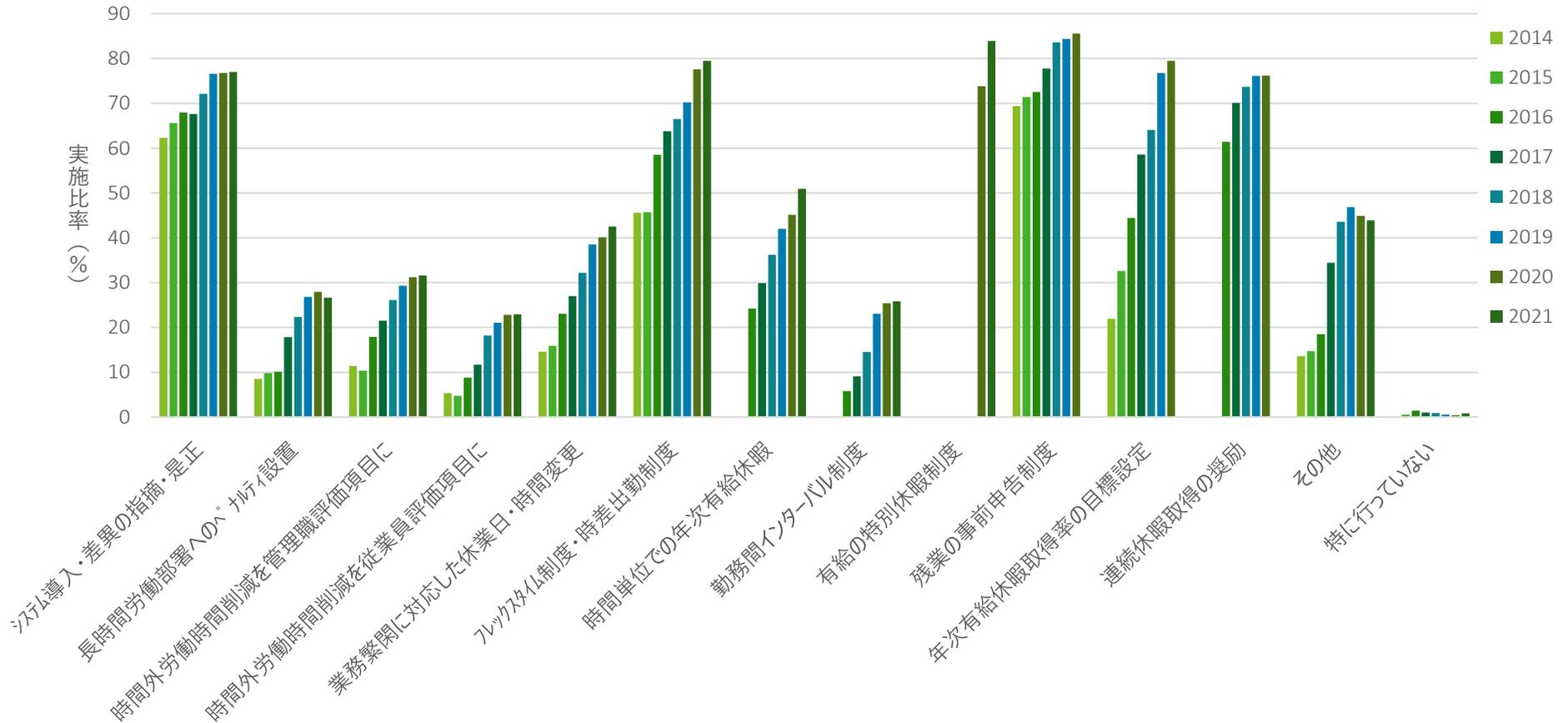


2021年の各分野の教育の実施率（%）



健康経営推進にあたり、適切な働き方の実現に向けた取り組みについて、概ね各取り組みともに増加傾向であり、体制整備や強化に寄与している

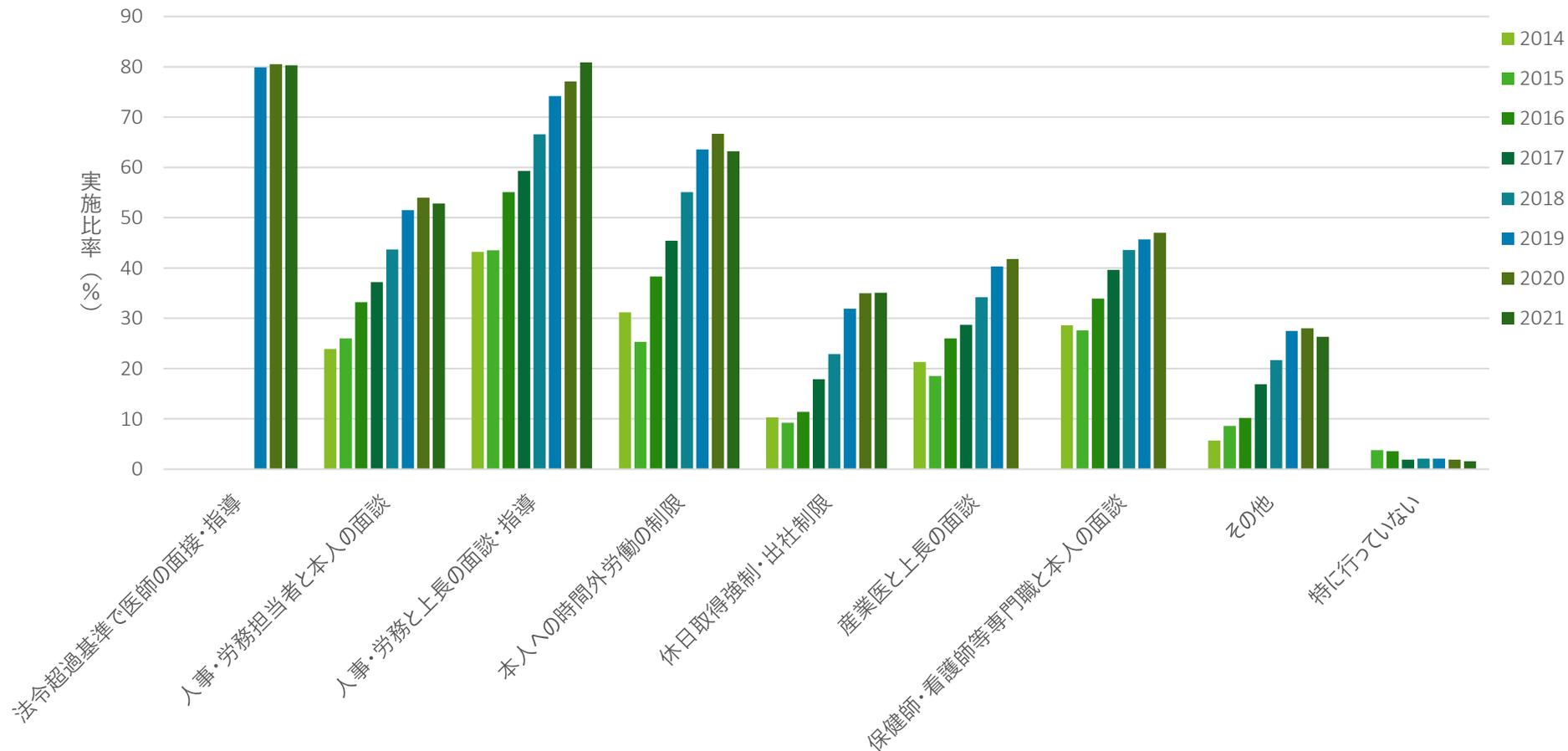
Q43 適切な働き方の実現に向けて、どのような取り組みを行っていますか



* 2021年の設問に含まれている項目及び、2020年以前のすべての年度において設問に含まれている項目のみを集計している

健康経営推進にあたり、長時間労働の是正に関して、概ね各取り組みともに増加傾向であり、労働基準法順守に寄与していると言える

Q55 一定の基準を超えた長時間労働者に対して、どのような取り組みを行っていますか



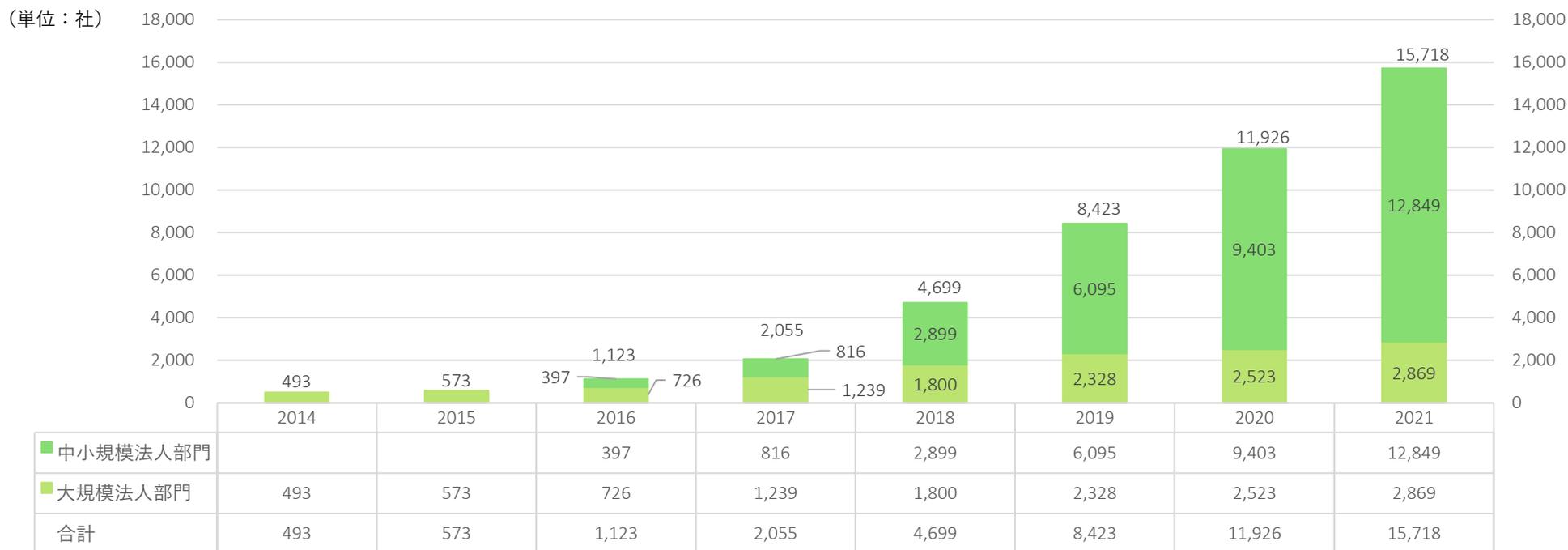
* 2021年の設問に含まれている項目及び、2020年以前のすべての年度において設問に含まれている項目のみを集計している

健康経営度調査等の回答企業数の推移

健康経営度調査回答企業は、初年度（2014）の493社から直近（2021）調査で2,869社と企業数が5.8倍になっている。

健康経営優良法人（中小規模法人部門）申請企業は、初年度（2016）の397社から直近（2021）で12,849社と企業数が32倍になっている。

健康経営度調査及び健康経営優良法人（中小規模法人部門）申請書提出企業数の推移



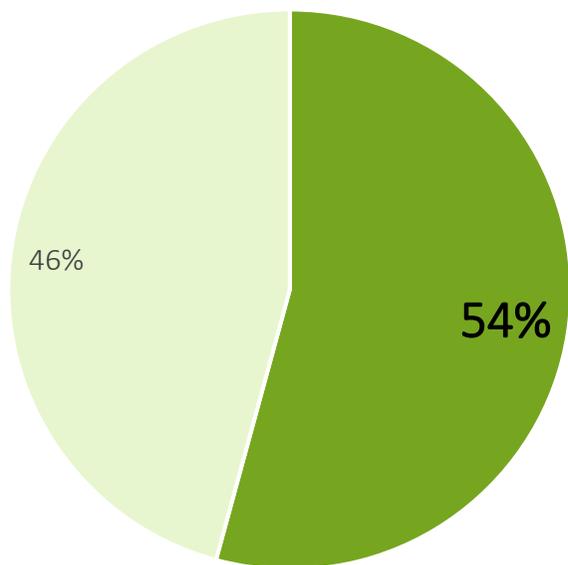
■大規模法人部門 ■中小規模法人部門

日経225構成銘柄に占める健康経営度調査回答企業

日経225構成銘柄に占める健康経営度調査回答企業の割合は54%（2014）から85%（2021）まで拡大。

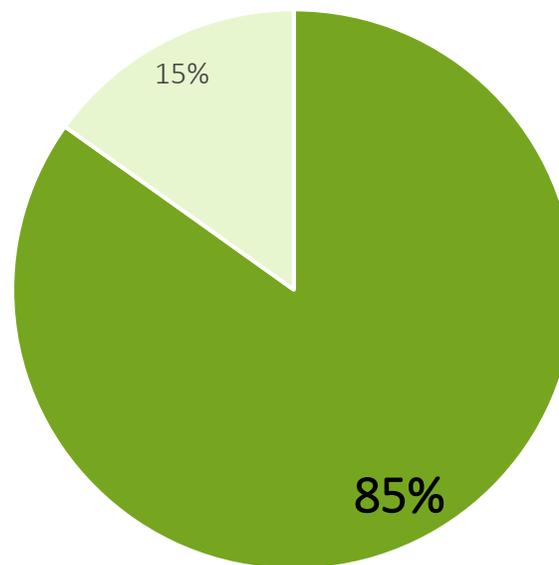
日経225構成銘柄に占める健康経営度調査回答企業の割合

2014年度健康経営度調査



■ 健康経営度調査回答企業 ■ 健康経営度調査非回答企業

2021年度健康経営度調査

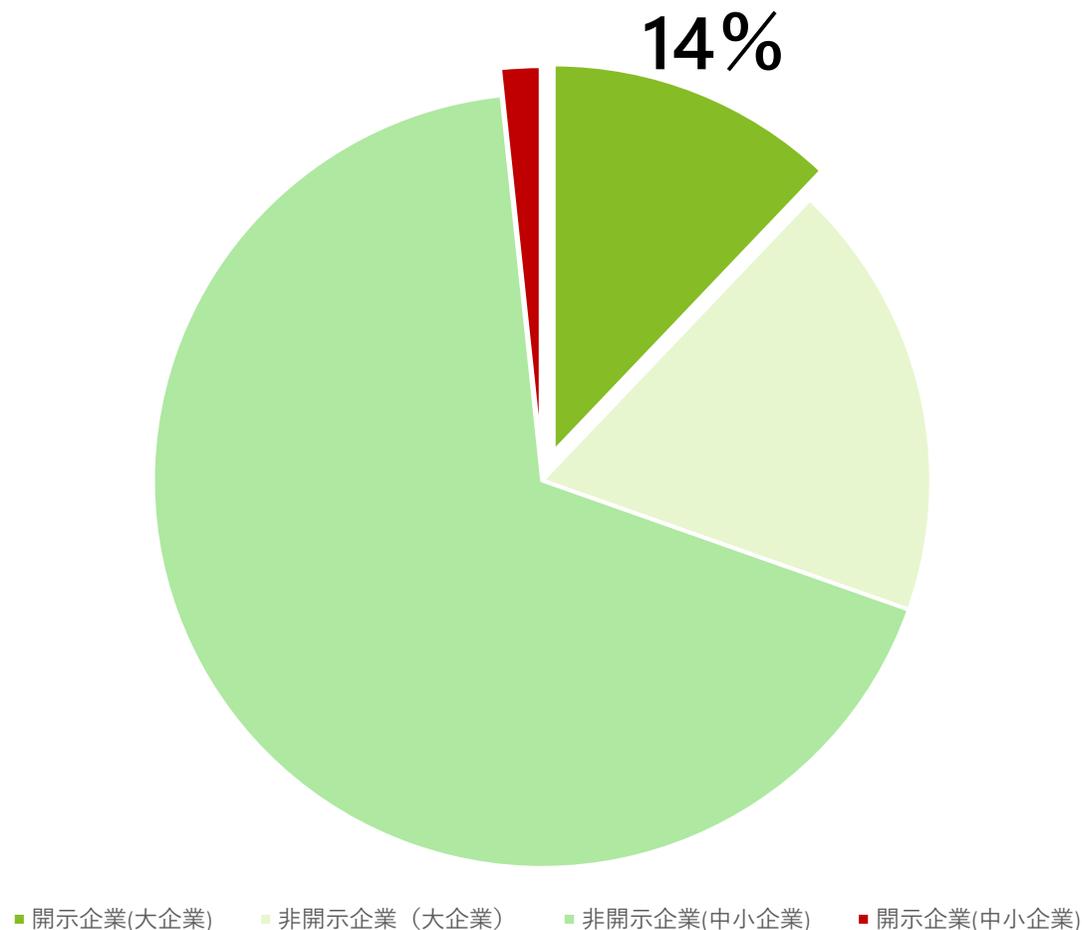


■ 健康経営度調査回答企業 ■ 健康経営度調査非回答企業



健康経営優良法人で働く従業員数

認定法人で働く従業員数は770万人（日本における従業者数の14%）まで拡大。



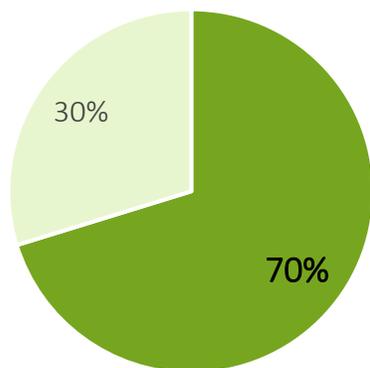
出所 日本における従業員数：労働力調査（基礎集計）2021年度総括表

※ 中小企業と大企業それぞれの従業員数については、労働力調査における日本の従業員数を、経済センサス基礎調査平成26年参考表5における中小企業と大企業の就業者数割合で除して算出した

令和3年度健康経営度調査評価結果（フィードバックシート）の開示割合

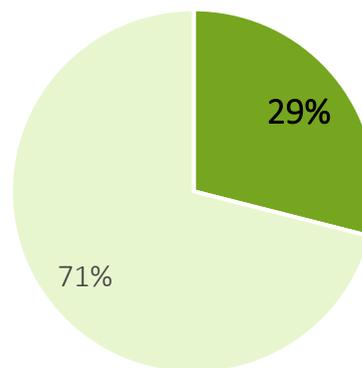
日経225構成銘柄の70%の企業が、健康経営度調査の評価結果を開示。また、情報開示に取り組む上場企業の時価総額は、日本の上場企業の時価総額の59%を占める。

日経225構成銘柄に占める開示法人



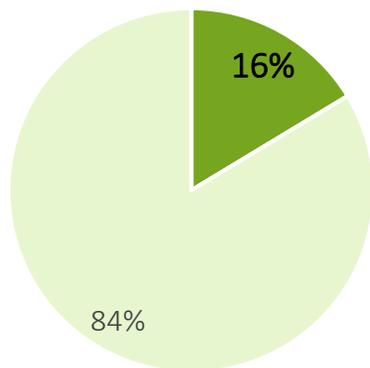
■ 開示法人 ■ 非開示法人

プライム市場上場企業に占める開示法人



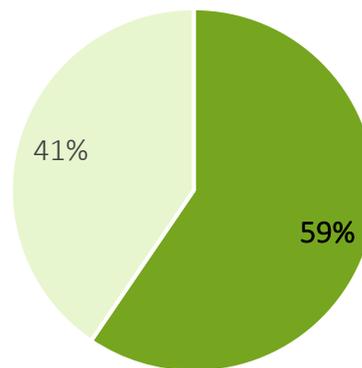
■ 開示企業 ■ 非開示企業

全株式上場企業に占める開示法人



■ 開示法人 ■ 非開示法人

日本の上場企業の時価総額に占める開示法人



■ 開示法人 ■ 非開示法人

出所 日経225構成銘柄一覧・株式上場企業一覧・時価総額：SPEEDA、プライム上場企業一覧：日本取引所グループHP